

平成 30 年度
栄区セーフコミュニティ 第1回サーベイランス分科会
次第

日時：2018年4月5日（木）15時から

会場：栄区役所新館4階 7号会議室

1 セーフコミュニティ現地審査について

【資料1】栄区セーフコミュニティ現地審査 当日スケジュール

【資料2】栄区セーフコミュニティ申請書及び申請書・現地審査チェックリスト
(Form A)

【資料3】栄区セーフコミュニティ現地審査 プレゼンテーション資料一式

2 平成30年度 栄区セーフコミュニティ年間スケジュールについて

【資料4】栄区セーフコミュニティ 年間スケジュール

★栄区セーフコミュニティ現地審査当日スケジュール

	6月15日（金）	6月16日（土）	6月17日（日）
8:00			
9:00		⑥9:00～10:00 子ども安全対策分科会	移動
10:00		休憩	⑫9:15～11:00 災害安全対策分科会（豊田小学校）
11:00		⑦10:15～11:15 スポーツ安全対策分科会	
12:00		休憩	移動及び休憩
13:00	①13:00～13:30 区長訪問（審査員・JISC）	⑧12:45～13:45 児童虐待予防対策分科会	⑬12:45～13:45 高齢者安全対策分科会
14:00	②13:30～15:00 審査員区内視察（公用車での案内）	休憩	休憩
15:00	③15:00 開会・区長挨拶	⑨14:00～15:00 交通安全対策分科会	⑭14:00～15:00 防犯対策分科会
16:00	④15:20～16:20 栄区概要説明	休憩	休憩・審査員ミーティング
17:00	休憩	⑩15:15～16:15 自殺予防対策分科会	⑮15:30～16:30 審査員講評
18:00	⑤16:35～17:35 傷害サーベイランス分科会	移動	
19:00		⑪17:30～19:30 SC認証都市交流会	
20:00			

Form A 書類 A

申請書及び申請書・現地審査チェックリスト

コラム1	コラム2
コミュニティ記載欄	審査員記載欄
セクション A コミュニティの概要	
<p>A.1 簡潔にコミュニティ及びその歴史的発展について記載すること</p> <p>栄区は、横浜市に 18 ある行政区のひとつで、1986 年に隣の戸塚区から分区する形で誕生しました。日本の中ほどに位置し、東京駅からは鉄道を利用して約 50 分の距離にあります。面積は 18.55 km²、人口は約 12 万 1 千人で、現在も区の東部に大規模で良好な自然が残る、緑豊かな街です。区の中央をシンボルリバー・いたち川が東西に流れています。</p> <p>1990 年代前半までは平地のほとんどが田畑でしたが、1960～70 年代の大規模な宅地開発により人口が急増し、今日のような住宅街に変貌しました。</p> <p>また、この地域には約 2 万年前から人が住んでいた形跡があり、鎌倉時代（12 世紀末から 1333 年までの鎌倉に幕府が置かれていた時代）には軍事的に重要な役割を果たしていたと推測され、鎌倉道や遺跡が残されています。</p> <p>(詳細は「補足資料 1 横浜市栄区の概要」参照)</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>A.2 安全に関する全体的な方策、抱負・目標、コミュニティの取組みについて記載すること</p> <p>横浜市には、市政運営の基本指針である「基本構想」（20 年間の長期ビジョン）、4 か年の実施計画である「中期 4 か年計画」があります。これらに基づき、各区・局・統括本部は年度ごとに「運営方針」を策定しています。</p> <p>○横浜市中期 4 か年計画（2014～2017）</p> <p>中期 4 か年計画の基本政策は、「女性・子ども・若者・シニアの支援」、「市民生活の安心・充実」、「横浜経済の活性化」、「都市機能・環境の充実」の 4 つの視点で整理されています。このうち、「市民生活の安心・充実」の視点での代表的な区役所事業として栄区のセーフコミュニティの取組が盛り込まれている他、その他の視点でも広く安全・安心に関する施策を進めていく旨が記載されています。</p> <p>○2017 年度栄区区政運営方針</p> <p>2017 年度の基本目標は、「栄の連携を力に！～感謝・つながり・夢の未来へ～」です。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>目標達成に向けた3つの施策「魅力発信と賑わいのあるまちづくり」「安全・安心なまちづくり」「福祉保健・健康づくりの推進」で構成されています。</p> <p>セーフコミュニティ活動は、「安全・安心なまちづくり」の施策の中心となっているほか、3つの施策をつなぐ重要な柱に位置付けられています。</p> <p>(詳細は「補足資料2 横浜市の基本構想及び中期4か年計画と栄区区政運営方針」参照)</p>	
<p>A.3 首長（および同等の立場）及び執行委員会はどのようにかかわっているか？だれが、分野横断的なグループをまとめているか。</p> <p>区内の様々な団体の代表者で組織するセーフコミュニティ活動の推進母体「栄区セーフコミュニティ推進協議会」の会長を栄区長が務め、栄区のセーフコミュニティ活動を管理、推進しています。</p> <p>なお、日本は、政治の仕組みが欧米とは異なるため、執行委員会と同様の組織は設置されていませんが、栄区から選出された市民の代表である議員がセーフコミュニティの推進を支援しています。</p> <p>また、分野横断的なグループをまとめる存在として、組織を越えた協働についてはセーフコミュニティ推進協議会が、行政内の協働については総務部区政推進課が調整しています。</p> <p>(詳細は「補足資料3 セーフコミュニティ推進体制」参照)</p>	<p>記述は十分か？ 首長は関わっているか？</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>実行委員会に関わっているか？</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>どこが分野横断的なグループをまとめているか？</p>
<p>A.4 コミュニティにおけるリスクの概観を示す</p> <p>人口動態統計や救急搬送データ、警察統計、区民意識調査などの事故やけがのデータの分析結果や、推進協議会、傷害サーベイランス分科会における議論を通して、安全・安心について「8つの重点課題」が明らかになりました。</p> <p>1 こどもの安全</p> <ul style="list-style-type: none"> 0～4歳の乳幼児について救急搬送件数が多く、0～14歳の救急搬送件数のうち46.1%を占める。 【2007～2016年の0～14歳の外傷による救急搬送件数1,557件のうち718件が0～4歳の救急搬送（46.1%）】 1年間に怖い人と出会った割合は小学生で30%、中学生で40%にのぼる。 【2011年傷害サーベイランス分科会によるアンケートで「この1年間に怖い人に会った」と回答した人数 小学生…366人のうち111人（30.3%） 中学生…336人のうち135人（40.2%）】 <p>2 運動競技時の安全</p>	<p>リスクの外観は十分に記述されているか？</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か？</p>

- ・運動競技事故による救急搬送件数は、事故種別で最も多い一般負傷・交通事故を除くと第2位となる。
【2007～2016年における一般負傷・交通事故を除く外傷による救急搬送件数 1,570 件のうち 337 件が運動競技事故 (21.5%)】

3 交通安全

- ・交通事故による救急搬送は、外的要因による救急搬送の 26.9%を占める。
【2007～2016年の外的要因による救急搬送人数 13,092 人のうち 3,523 人が交通事故 (全体の 26.9%)】
- ・栄区の交通事故による死傷者数年齢別構成割合を見ると、12歳以下及び65歳以上の死傷者の割合が横浜市全体より高くなっている。
【2011～2016年における交通事故による死傷者数 (横浜市) 83,791 人のうち 5,660 人が 12歳以下 (6.7%)
2011～2016年における交通事故による死傷者数 (栄区) 1,889 人のうち 149 人が 12歳以下 (7.9%)
2011～2016年における交通事故による死傷者数 (横浜市) 83,791 人のうち 10,422 人が 65歳以上 (12.5%)
2011～2016年における交通事故による死傷者数 (栄区) 1,889 人のうち 289 人が 65歳以上 (15.3%)】

4 児童虐待予防

- ・児童虐待対応件数が増加傾向にある。
【2011年 605 件→2016年 2,131 件 (横浜市・352.2%増加)、2011年 18 件→2016年 48 件 (栄区・266.7%増加)】
- ・地域社会での人間関係が希薄化し、子育てを不安に感じる母親が増加している。また、子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことがない人が約 75%と増加している。
【2013年度横浜市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査で「地域社会から見守られている、支えられていると回答した人数…28,718 人のうち 14,400 人 (50.1%)
「子育てで不安を感じたり自信が持てなくなることがある」と回答した人数…31,374 人のうち 19,116 人 (60.9%)
「子どもの世話をした経験がある」と回答した人数…31,374 人のうち 7,863 人 (25.1%)】

5 高齢者の安全

- ・高齢者の外的要因による救急搬送人数 (人口 10 万人対) は、セーフコミュニティ取組開始当時の 2010 年と 2016 年を比較すると 18.2%増加しており、他の年代と比較しても割合が高い。
【2010年 1,800 人→2016年 2,128 人 (18.2%増加)】
- ・高齢者の転倒・転落件数が、高齢化率の上昇とともに増加している。
【2007年 305 件→2016年 527 件 (72.8%増加)】

6 災害時の安全

- ・栄区を含む横浜市は、今後 30 年以内の震度 6 以上の地震発生確率が 81%と、千葉市について全国で 2 番目に高い。

- ・災害時に援護を必要とする災害時要援護者への避難支援の取組に、自治会・町内会の2割は着手できていない。
【2017年度実施アンケートにおいて、避難支援の取組に着手している自治会・町内会の割合は回答数77のうち63(81.8%)】
- 7 自殺予防
 - ・外的要因による死亡原因で最も多いのは自殺である。
【2007～2016年の外的要因による死亡者合計642人のうち233人が自殺による死亡(全体の36.3%)】
 - ・年齢層別の外傷による死亡原因を見ると、15歳から74歳までの各年代において自殺が1位となっている。
- 8 防犯
 - ・区民アンケートによると、区内で特に力を入れた方がいい項目として、「防犯対策」が3年連続で最も高い。
【2012年回答数877件中403件(46.0%)、2013年回答数763件中358件(46.9%)、2014年回答数744件中347件(46.6%)】
 - ・振り込め詐欺の被害金額、認知件数ともに2013年以降急増し、被害金額は高い金額で推移している。神奈川県や横浜市と比較しても、振り込め詐欺の件数は高い割合で推移している。
【2012年被害金額1,991万円(認知件数8件)→2017年被害金額18,937万円(認知件数55件)】

(詳細は「補足資料4 外傷リスクの概要」参照)

セクション B コミュニティの構造	
<p>B.1. 人口動態構造について説明する</p> <p>1 人口 人口は約 12 万 1 千人で、9 年連続で減少しており、2050 年には約 9 万人まで減少すると見込まれています。出生数は 2016 年に 821 人で、年々減少しています。高齢化率は 29.4% で、全国平均の 27.3% を上回っています（2016 年 10 月 1 日時点）。郊外部では高齢化率 50% を超えるエリアも出てきています。不慮の事故による死亡率及び救急搬送を必要とする事故やけがの発生率が高い高齢者の増加は、事故やけがのリスクを高める要因となります。</p> <p>2 外国人 外国人登録者数は約 1,000 人で、国籍の上位は、中国 32.4%、韓国・朝鮮 18.8% となっています（2017 年 12 月 31 日時点）。</p> <p>3 人口動態 転入数は減少傾向にあり、転出数はほぼ横ばいになっています。また、昼夜間人口比率は 77.9 で、昼間は人口が区外に流出しています（2015 年 10 月 1 日時点）。</p> <p>4 居住期間 1960～70 年代に転入した世代が定住しており、移動者の居住期間の割合は、20 年以上が 30.5% と最も高くなっています（2015 年 10 月 1 日時点）。</p> <p>（詳細は「補足資料 5 人口動態構造」参照）</p>	<p>人口動態構造とリスクについて十分に記述されているか？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.2. 現在の安全向上・傷害予防（の取り組み）および今後の計画について説明する</p> <p>横浜市の市政運営の基本指針「基本構想」（概ね 2005 年～2025 年までの長期ビジョン）では、横浜が目指す都市の姿として「市民力と創造力により新しい『横浜らしさ』を生み出す都市」を掲げています。そして、目指す都市像を支える 5 つの柱のうちの 1 つが、「いつまでも安心して暮らせる安全安心都市」です。一人ひとりの知恵と行動力を結集し、セーフティネットの行き届いた社会の仕組みをつくりあげていくことは、2022 年まで継続して目指していく横浜市の都市としての姿です。</p> <p>横浜市の基本構想に基づき作成された「中期 4 か年計画」の中では、基本政策の中で「安心して暮らせるまち」を</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>目指すことを明文化しており、中期4か年計画に則って毎年作成される「栄区区政運営方針」には、「安全・安心なまちづくり」の要素が盛り込まれます。栄区では、「安全・安心なまちづくり」を目指し、セーフコミュニティの取組を中心に、区民や地域、行政等関係者の連携・協働を行っていきます。また、セーフコミュニティの取組を進める中では、8つの重点課題（こどもの安全、運動競技中のけが予防、交通事故の防止、子育て支援と児童虐待の防止、高齢者の安全、災害への備え、自殺予防、防犯）を設定し、現在の取組（現況）と短期・中期・長期目標を定めています。取組ごとに目標に対する達成状況について評価し、次年度の取組に反映させることで、今後の発展的な取組へとつなげています。</p>	
<p>B.3 コミュニティの地方政治家による継続的な傷害予防への支援について記載する。また、プログラムのどのような部分がより大きな単位の地方政治によって担当・支援されているか</p> <p>栄区から選出された市議員が、セーフコミュニティ推進協議会の参与として、セーフコミュニティの活動に対する助言を行っています。また、それ以外にも、市議員が出席する会議において、定期的にセーフコミュニティ活動の進捗状況の報告を行い、助言を受けています。</p> <p>さらに、警察、消防の代表者がセーフコミュニティ推進協議会、テーマ別分科会、傷害サーベイランス分科会にそれぞれ委員として携わっています。</p> <p>加えて、栄区内に事務所を持つ国や県、横浜市の行政機関（労働基準監督署、警察学校、県治水事務所、税務署など）の長による定例会があり、継続的に安全・安心に関する情報交換を行うとともに、データの提供や広報など、セーフコミュニティ活動への支援を受けています。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.4 すでに策定された安全向上・傷害予防の取組を推進するための方策（戦略）について説明する</p> <p>栄区では毎年、横浜市の「基本構想」及びその実施計画である「中期4か年計画」に基づいた「栄区区政運営方針」を策定しています。その中で、安全・安心なまちづくりを進めるための具体的かつ重要な施策として、セーフコミュニティ活動を推進させることが明記されています。</p> <p>また、栄区では従来から、高い加入率（82.7%、2017年4月1日時点）を誇る自治会・町内会を中心に、福祉、防災、交通安全など様々な取組が活発に行われてきました。一方、区役所は保健所、福祉事務所、公園・道路・河川の整備・管理権限を持ち、消防署長が区役所兼務になっているなど、安全・安心に関する業務を総合的に行える体制になっています。</p> <p>栄区における地域住民の組織力と行政の体制、それらを継続・発展させる行政計画とともに、セーフコミュニティの仕組みを定着させることにより、地域コミュニティの課題を解決し、安全・安心のまちづくりをさらに進めていき</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>ます。</p> <p>(詳細は「補足資料2 横浜市の基本構想及び中期4か年計画と栄区区政運営方針」参照)</p>	
<p>B.5 だれ(どこ)が安全向上・傷害予防プログラムの責任者か、そして地域の政治及び行政組織においてどこに位置しているか。</p> <p>責任者：栄区長 小山内 いづ美 位置づけ：栄区の首長(行政のリーダー)であり、分野横断的組織である「栄区セーフコミュニティ推進協議会」の会長</p> <p>※栄区は横浜市を構成する18の行政区の一つで、議会はなく、区長は市職員の中から横浜市長が任命します。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.6 安全向上・傷害予防プログラムをリードしているユニット(部署等)はどこか</p> <p>栄区役所 総務部 区政推進課</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.7 セーフコミュニティは、継続的なプログラムかプロジェクトか？</p> <p>栄区のセーフコミュニティ活動は、横浜市の市政運営の基本指針「基本構想」(概ね2005年～2025年までの長期ビジョン)とも関連が深く、4か年の実施計画である「中期4か年計画」の中にも、市民生活の安心・充実という視点から見た代表的な区役所事業として位置付けられています。さらに、それらを基に栄区で毎年作成される「栄区区政運営方針」とも連動した継続的なプログラムです。栄区役所が事務的な機能を担い、地域住民、警察署、消防署、関係機関と連携して取組を進めています。</p> <p>また、セーフコミュニティの取組を進める中では、重点課題を設定し、現在の取組(現況)と短期・中期・長期目標を定めています。取組ごとに目標に対する達成状況について評価し、次年度の取組に反映させることで、今後の発展的・継続的な取組へとつなげています。</p> <p>2013年の認証、2018年の再認証を経て、今後も5年毎の再認証を取得することで、セーフコミュニティ活動を長期的に推進していきます。</p> <p>(詳細は「補足資料2 横浜市の基本構想及び中期4か年計画と栄区区政運営方針」参照)</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>B.8 全コミュニティをカバーしている地方政治家によって具体的な目標は設定されているか？それは、何か？</p> <p>栄区の区政運営方針において、栄区全域をカバーした目標が設定されています。</p> <p>○栄区区政運営方針で設定している目標</p> <p>「栄の連携を力に！～感謝・つながり・夢の未来へ～」を基本目標として、目標達成に向けた3つの施策「魅力発信と賑わいのあるまちづくり」「安全・安心なまちづくり」「福祉保健・健康づくりの推進」を掲げています。</p> <p>セーフコミュニティ活動は、「安全・安心なまちづくり」の施策の中心となっているほか、3つの施策をつなぐ重要な柱に位置付けられています。</p> <p>(詳細は「補足資料2 横浜市の基本構想及び中期4か年計画と栄区区政運営方針」参照)</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.9 その目標を導入したのはだれか？</p> <p>栄区長 小山内 いく美 横浜市議員 大桑 正貴 横浜市議員 輿石 且子 横浜市議員 石渡 由紀夫 神奈川県議会議員 楠 梨恵子</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B.10 どのようにそのSC目標は評価され、だれにその結果が報告されるか？</p> <p>栄区では、安全・安心対策全般について、統計データ等を分析し、テーマごとの短期・中期・長期目標を設定しています。短期・中期目標については、各テーマの分科会で自己評価を行い、長期目標については、傷害サーベイランス分科会が分析・評価を行い、セーフコミュニティ推進協議会に報告しています。またその結果を、ホームページなどで区民に公表しています。</p> <p>なお、分析・評価にあたっては、セーフコミュニティ支援センター（日本セーフコミュニティ推進機構）の指導・助言を受けています。</p> <p>(詳細は「補足資料6 プログラムを評価する仕組み及び外傷の頻度や原因などを記録するプログラム」参照)</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>B11. 安全向上のために経済的な動機は活用されているか？使われている場合は、どのように？</p> <p>1 セーフコミュニティ導入時 栄区では、少子高齢化の進展により高齢化率が年々増加し、それに伴い、救急搬送をはじめとする高齢者の外傷も年々増加しています。そのため、将来的な医療費や介護費用、介護保険料の増加を抑制するために、セーフコミュニティを導入しました。</p> <p>2 安全向上プログラム実施時 安全向上のために実施するプログラムの中には、横浜市や栄区が経費の一部を負担し、取組の効果を高めているプログラムがあります。</p> <p>例1：スクールゾーン対策 各小学校で学校や PTA、警察署などによるスクールゾーン対策協議会を開催し、登下校時の見守りや交通安全指導、危険箇所の点検及び道路改修等について協議を行っています。登下校時の見守り・交通安全指導は保護者や地域ボランティアが、危険箇所の点検は学校や PTA、警察署が実施し、スクールゾーン対策協議会と警察署、土木事務所、区役所で協議をした上で、道路管理者である栄土木事務所が道路改修等を、交通管理者である栄警察署が交通施設改修等を実施する仕組みです。</p> <p>例2：災害時要援護者支援の拡充に向けた補助 災害発生時に要援護者を支援するための訓練を行う自治会・町内会に対して、経費の一部を補助し、災害時に備える仕組みです。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>B12.安全向上のための地域レベルでの規制（ルール）はあるか？ある場合は説明を。</p> <p>栄区は横浜市を構成する 18 の行政区の一つであるため、独自の条例等を定めることが困難です。しかし、栄区を含む横浜市では、次のような安全向上のための様々な規則・基準等を制定しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン 2 学校事故対応に関する指針 3 学校の危機管理マニュアル～子どもを犯罪から守るために～ 4 運動活動時等における安全の手引き（小・中・高編） 5 横浜市スポーツ推進計画 6 横浜市子ども子育て支援制度 7 横浜市子供を虐待から守る条例 	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

8 横浜市防災計画	
9 横浜市震災対策条例	

セクションC 【指標1】	
<p>1.1 安全向上・傷害予防プログラムの管理・調整・企画を担う分野横断的なグループについて述べよ。</p> <p>栄区におけるセーフコミュニティ活動を横断的に行うため、次のとおり推進体制を作っています。</p> <p>1 栄区セーフコミュニティ推進協議会 目的：セーフコミュニティの取組を総合的に推進 構成：区長、連合町内会長、警察署長、消防署長、関係団体の長、分科会座長 計 27 名</p> <p>2 分科会 目的：8つのテーマごとの取組の検討・実施・評価 構成：テーマに関連する団体の代表</p> <p>3 傷害サーベイランス分科会 目的：データ分析、モニタリング、各取組の評価 構成：学識経験者、警察署担当者、消防署担当者、横浜市関係部署の代表</p> <p>4 セーフコミュニティ推進会議 目的：区役所内の連絡調整・情報共有 構成：区役所の課長級以上の全職員</p> <p style="background-color: #d9d9d9;">（詳細は「補足資料3 セーフコミュニティ推進体制」参照）</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>1.2 当該地域の政府および保健分野はどのように安全向上・傷害予防において協働しているか述べよ。</p> <p>栄区セーフコミュニティ推進協議会の事務局については栄区総務部区政推進課が、各テーマ別分科会の事務局については、区役所内の関係課がそれぞれ担当しています。</p> <p>また、区役所に属する福祉保健センター（保健所、福祉事務所の機能を統合したもの）が、こども安全対策分科会、児童虐待予防対策分科会、高齢者安全対策分科会、自殺予防対策分科会の事務局を担っているほか、医師会や救急指定病院のメンバー、保健活動推進委員会のメンバー等がセーフコミュニティ推進協議会や分科会の委員として参画しています。</p> <p style="background-color: #d9d9d9;">（詳細は「補足資料3 セーフコミュニティ推進体制」参照）</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>1.3 赤十字、退職者組織、スポーツ組織、保護者学校組織などの NGO が安全向上・傷害予防に関わっているか</p> <p>栄区セーフコミュニティ推進協議会や分科会には、自治会や医師会、社会福祉協議会、シニアクラブ連合会、体育協会、スポーツ推進委員連絡協議会、PTA連絡協議会、子ども会連絡協議会、交通安全協会、防犯協会等、地域の様々な団体の代表が委員として参画しています。</p> <p>(詳細は「補足資料3 セーフコミュニティ推進体制」参照)</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>1.4 一般市民にハイリスクの環境や状況について知らせる仕組みがあるか？</p> <p>ハイリスクな環境及び状況については、安全・安心に関わる団体、行政、分科会など様々な組織や団体が、様々な媒体を活用し周知を図っています。</p> <p>また、同時に、より多くの区民のセーフコミュニティ活動への参画を促すため、次のような各種セーフコミュニティ周知活動も併せて展開しています。</p> <p>1 研修会・講座等の開催</p> <p>セーフコミュニティ及び安全・安心に関する研修会・講座等で、栄区が設定しているハイリスクグループや実施している取組などについて周知しています。</p> <p>2 広報紙・タウン誌への掲載</p> <p>毎月発行の全戸配布される広報紙で、区内におけるリスクについて知らせるとともに、取組について周知しています。また、毎週発行の地域情報が掲載されるタウン誌で、時期を捉えて周知を図っています。</p> <p>3 パンフレットの配布</p> <p>セーフコミュニティの取組をまとめたパンフレットや、各取組の周知を図るためのパンフレットに、栄区が設定しているハイリスクグループや実施している取組を掲載しています。</p> <p>4 ケーブルテレビでの情報提供</p> <p>横浜市南部で放送しているケーブルテレビで、区内におけるリスクや実施している取組について、時期を捉えて周知を図っています。</p> <p>5 各種イベントでの啓発</p> <p>区内最大のイベントである栄区民まつりでブースを出店し、区内におけるリスクや実施している取組について周知しています。また、図書館や地区センター等でパネル展を行い、取組内容について掲載を行っています。</p> <p>6 ホームページによる周知</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>1～5の情報を栄区のホームページに掲載し、広く周知を図っています。</p> <p>7 区内施設との連携</p> <p>各種広報物、啓発物の配架等による周知に加え、各施設が主体的に独自の研修企画を実施する等、区民により身近な施設での周知を行っています。</p>	
<p>1.5 どのように取組(work)が持続可能な方法で組織化(体系化)されているかを述べよ</p> <p>次の1～3の組織を設置・運営し、それらの組織が役割に応じて相互に結びつくことにより、取組が機能的かつ持続的に推進されています。また、1～3の組織については、事務局を区役所に置き、会議の開催や経費を負担することで、取組の持続性を担保しています。</p> <p>4については、取組について外部から指導や助言、評価及びチェックを行う機関です。</p> <p>1 栄区セーフコミュニティ推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ活動を推進するための推進母体 ・25団体、27人で構成 (区内の住民組織12団体、医療機関1団体、行政機関3団体、分科会9団体) <p>2 テーマ別分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区域の重点課題(A.4のとおり)に対応して設置。活動の検討・実施・評価を実施。 <p>3 傷害サーベイランス分科会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーベイランスの仕組みづくりや栄区における課題の抽出、活動への評価や助言等を実施 <p>4 日本セーフコミュニティ推進機構による定期的な支援の実施</p> <p>栄区のセーフコミュニティの取組に対する指導や助言、評価等をセーフコミュニティ支援センターである日本セーフコミュニティ推進機構が実施</p> <p>(詳細は「補足資料3 セーフコミュニティ推進体制」参照)</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

セクションD 【指標2】

2.1 下記の領域における安全向上・傷害予防に関する継続的な取り組みについて記載すること。また、特定の NGO はじめ各分野がどのようにかかわっているかを述べよ。

1.交通安全 2.家庭の安全および余暇時間の安全 3.子どもの安全 4.高齢者の安全
 5.労働安全 6.暴力予防 7.自殺予防 8.防災および災害対策
 9.公共（場）の安全 10.病院の安全 11.スポーツの安全 12.水の安全
 13.学校の安全（セーフスクール）

これらのうち、コミュニティではなく、他の組織や機関によって担われているものはあるか？それについて、コミュニティはどのようにかかわっているか？

栄区では、従来から様々な安全対策を推進しています。

中でも、行政は大きな役割を担っており、従来から多くの部分をカバーしています。また、地域レベルでも様々な活動が展開されてきました。セーフコミュニティを導入することで、立場が異なる組織や団体が分野を越えて協働による取組を推進しています。

栄区においては、前述の1～13で示されている安全向上対策や外傷予防のプログラムを実施しています。

記述は十分か？

はい

いいえ

「いいえ」の場合、不十分な点は何か：

領域		子ども (No. 3) (0～14 歳)	青年 (15～24 歳)	成人 (25～64 歳)	高齢者 (No. 4) (65 歳以上)
不慮の要因	家庭 (No. 2)	27	6	8	18
	学校 (No. 5、13)	10	3	5	5
	職場・労働 (No. 5、9)	3	13	15	15
	余暇 (No. 2、9、11、12)	7	6	5	6
	交通 (No. 1、9)	9	5	7	7
意図的要因	暴力・犯罪 (No. 6)	20	9	9	10
	自殺 (No. 7)	4	8	9	8
その他	災害 (No. 8)	6	8	14	14

※No. 10 病院の安全については、国が示す安全基準に基づき各病院が実施しています。

(詳細は「補足資料7 安全・安心に関わる取組」参照)

2.2 両性、全年齢層、全環境・状況に関する取り組みを記載すること。「転倒予防」などすべての取組について記載し、どのようにその取り組みが行われているかを述べよ

栄区では、ほぼ全ての性別、年齢、環境をカバーする取組を行っています。取組は、行政が単独で行っているもの、行政と地域コミュニティが協働で行っているもの、地域コミュニティが単独で行っているものなどさまざまな形で実施されています。

(例) 領域：家庭 対象：子ども

①養育者への啓発

【対象者】乳幼児、乳幼児の保護者

【実施関係者】こども安全対策分科会委員、区役所等

【目的】乳幼児の外傷予防

【内容】保育施設、子育てサロン・ひろば、こんにちは赤ちゃん訪問等での事故予防クリアファイルやリーフレット配布、地域育児教室（赤ちゃん会）での保健師によるワンポイントアドバイスの実施、乳幼児健診での事故予防チェックリスト配布等を行っています。

②危険予知トレーニング

【対象者】小学生の児童

【実施関係者】こども安全対策分科会委員、子ども会、放課後施設のスタッフ等

【目的】子どもたち自身が危険に対する意識を持ち、日頃から身の周りの危険に気づいて防げるようになる

【内容】子どもたちがイラスト等を見て、そこに潜む危険を予想し話し合うことで、日頃から危険に対する意識を持ち、身の周りの危険に気づいて防げるようになることを目指しています。

(詳細は「補足資料7 安全・安心に関わる取組」参照)

記述は十分か？

はい

いいえ

「いいえ」の場合、不十分な点は何か：

セクション E 【指標 3】	
<p>3.1 全てのハイリスクにあるグループを把握し、安全を向上するためにどのような対策を講じたのかを述べよ。ハイリスクにあるグループとは、下記のようなグループがよく挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.先住民 2.低所得層 3.コミュニティ（職場を含む）における少数（マイノリティ）集団 4.犯罪被害や自傷を含む意図的要因による外傷のリスクにある人 5.虐待をうける女性・男性・子ども 6.精神的疾患、発達障害および他の障害を有する人 7.安全でないスポーツ、余暇活動に参加している人 8.ホームレス 9.自然災害において外傷のハイリスクにある人 10.特定の道路や交差点、水害被害想定地などハイリスクの環境の近くで生活したり働いたりしている人 11.宗教、民族および性的なし好等によりハイリスクにある人 <p>栄区では、次のグループをハイリスクにある者として捉え、対策を講じています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 救急搬送件数が多い0～4歳までの乳幼児 <ol style="list-style-type: none"> (1) 養育者への啓発 <p>【実施者関係者】 こども安全対策分科会委員、区役所等</p> 2 全年代における運動競技実施者 <ol style="list-style-type: none"> (1) けが予防講習会の開催 <p>【実施者関係者】 スポーツ安全対策分科会委員、区役所等</p> (2) ウォーキングの推進 ※運動不足によるけがを予防するための取組 <p>【実施者関係者】 スポーツ安全対策分科会委員、区役所、横浜市等</p> (3) さかえっ子体操 ※セーフコミュニティ認証を機に作成した、けが予防とセーフコミュニティ PR のための体操 <p>【実施者関係者】 スポーツ安全対策分科会委員、区役所、小学校等</p> (4) 各種スポーツイベント ※運動不足によるけがを予防するための取組 	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

【実施者関係者】スポーツ安全対策分科会委員、区役所等

3 交通事故による死傷者が多い15歳以下の若年層

(1) 自転車ヘルメット着用啓発

【実施者関係者】交通安全対策分科会委員、区内自転車販売店、区役所等

(2) スクールゾーン対策 ※登下校時の見守り・交通安全指導や道路の危険箇所点検、道路改修等を実施する取組

【実施者関係者】交通安全対策分科会委員、地域ボランティア、児童・生徒保護者、学校、警察署、区役所等

(3) はまっ子交通あんぜん教室 ※小学校で安全な歩き方や自転車の乗り方など交通ルールを教える教室

【実施者関係者】交通安全対策分科会委員、学校、警察署、区役所等

4 児童虐待の被虐待者となりえる乳幼児・児童

(1) さかえっ子の笑顔ひろげ隊 ※児童虐待防止の啓発や見守りの啓発、相談先の周知等を実施する取組

【実施者関係者】児童虐待予防対策分科会委員、主任児童委員会、地域子育て拠点、区役所等

(2) 栄区虐待防止連絡会 ※地域で見守り・子育て支援などに連携して取り組むための連絡会

【実施者関係者】児童虐待予防対策分科会委員、児童相談所、警察、医療機関、地域の役員、区役所等

(3) こんにちは赤ちゃん訪問 ※産後1か月から全数の母子を訪問し、子育て情報の提供や母子の見守りを行う取組

【実施者関係者】児童虐待予防対策分科会委員、主任児童委員等

(4) 専門家による早期対応

【実施者関係者】児童虐待予防対策分科会委員、区役所等

(5) 地域子育て支援拠点による地域での子育て講座

【実施者関係者】児童虐待予防対策分科会委員、地域子育て支援拠点等

(6) 乳児揺さぶられ症候群予防の講座

【実施者関係者】区役所等

5 救急搬送件数が多い65歳以上の高齢者

(1) 転倒予防の取組、住環境改善の普及

【実施者関係者】高齢者安全対策分科会委員、地域の役員、区役所等

(2) ヒートショック対策の普及 ※寒い脱衣場から熱いお湯に浸かり、血圧が急激に変化することによる事故の対策

【実施者関係者】高齢者安全対策分科会委員、民生委員児童委員、保健活動推進員、シニアクラブ、区役所等

(3) 地域の住民による見守り活動

【実施者関係者】高齢者安全対策分科会委員、民生委員、地域住民等

6 全年代における災害時要援護者

<p>(1) 災害時要援護者支援の取組拡大 ※災害時の要介護高齢者や障害者、乳幼児、妊産婦等のハイリスク者支援 【実施者関係者】 災害安全対策分科会委員、地域防災拠点運営委員、自治会・町内会、区役所等</p> <p>7 自殺未遂者や自殺に傾く方</p> <p>(1) メンタルヘルス支援ネットワーク会議※ネットワーク形成、チームアプローチの向上 【実施者関係者】 障害福祉施設職員、介護支援者、医療関係者、不動産、区役所等</p> <p>(2) メンタルヘルス従事者専門研修※関係機関職員のスキルアップ 【実施者関係者】 障害福祉施設職員、医療関係者、区役所等</p> <p>(3) 自殺未遂者支援対策※支援検討部会の開催、自殺未遂者向けリーフレット、携帯カードの作成および配布 【実施者関係者】 自殺予防対策分科会委員、障害福祉施設職員、こころの健康相談センター等</p> <p>8 振り込め詐欺の被害者となりえる高齢者</p> <p>(1) 振り込め詐欺の被害者層への啓発実施 ※直接顔を合わせることなく金銭をだまし取る詐欺への対策 【実施者関係者】 防犯対策分科会委員、自治会・町内会、地域ケアプラザ、区役所等</p> <p>(詳細は「補足資料8 ハイリスクグループ」参照)</p>	
<p>3.2 ハイリスク環境の事例を挙げよ</p> <p>1.どのようにハイリスク環境を設定しているか述べよ</p> <p>2.優先的集団や環境について述べよ</p> <p>3.それらに対し、コミュニティでは特定のプログラムがあるか</p> <p>4.取組のタイムテーブルについて述べよ</p> <p>5.それらのグループは、それらの活動の予防的側面にかかわっているか</p> <p>1 栄区における2016年の外傷による救急搬送件数のうち、65歳以上の高齢者が1,378件中764件と55.4%を占めています。さらに、高齢者の救急搬送件数の内訳を見ると、住宅内での転倒・転落が289件と37.8%を占めていることから、高齢者の住宅内での転倒・転落をハイリスク環境として設定しています。</p> <p>2 65歳以上の高齢者、住宅内での転倒・転落</p> <p>3 元気づくりステーションの普及、転倒予防体操の開発・普及、住環境の整備・改善の意識啓発</p> <p>4 65歳以上の高齢者の転倒・転落については、体力・筋力の低下や段差の多い日本の住宅環境が原因となっていることが多いことから、現在は元気づくりステーションの普及や転倒予防体操の開発・普及による転倒しづらい身</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

体づくりや、住環境の改善による外的要因からの転倒予防の啓発を進めています。今後は、より自主的に地域が取組を継続していくため、それぞれの地域で転倒しづらい身体づくりのための指導者やリーダーとなる存在の養成を行っていくとともに、住宅内だけでなく、町や公共施設の改善整備など、地域全体での対策も検討していきます。また、併せて参加者の身体状況や健康感なども確認することで、参加の意欲向上や地域への拡大なども目指します。

- 5 栄区の高齢者は、自ら情報を収集することにより転倒・転落の予防に努めているほか、高齢者安全対策分科会の委員やシニアクラブ、民生委員児童委員協議会、区役所等からも積極的に情報提供を行い、高齢者の転倒・転落予防に活用できる情報が入手しやすいよう、対策の企画・実践・評価を行っています。

(詳細は「補足資料8 ハイリスクグループ」参照)

セクションF【指標4】		
<p>4.1 それぞれの年齢層、環境に対して行われた根拠に基づいた方策（戦略）/プログラムについて述べよ</p> <p>栄区では、次のように根拠に基づいて予防対象や目的を明確にし、それぞれの年齢層、環境に対してプログラムを実施しています。</p>		
		<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
年齢層、環境	目的	プログラム
こどもの安全	・ 0～4歳児の救急搬送件数の減少	養育者への啓発
	・ 小学校内で起きる事故のうち、「休憩時間」に発生する事故の割合の減少	子どもへの注意喚起 (危険予知トレーニングの実施)
	・ 放課後を過ごす施設で発生する事故件数の減少	
	・ 「安全安心な地域である」と感じている子どもの割合の増加	地域の住民による見守り
運動競技時の安全	・ 運動競技事故による救急搬送件数の減少	予防講習会の開催
	・ 運動競技事故による救急搬送件数の減少	ウォーキングの推進
	・ 「ウォーキングをすることで健康になった」と答えた人の割合の増加	
交通安全	・ 自転車事故による子どもの死傷者数の減少	自転車ヘルメット着用啓発
	・ 自転車事故による子どもの救急搬送のうち、頭部損傷の割合の減少	
	・ 子どもの交通事故件数の減少	
	・ 交通事故による子どもの死傷者数の減少	スクールゾーン対策
	・ 子どもの交通事故件数の減少	
	・ 交通事故による高齢者の死者数の減少	高齢者向け交通安全教室
児童虐待予防	・ 児童虐待対応件数の減少	さかえっ子の笑顔ひろげ隊
	・ 要保護児童数の減少	
	・ 地域関係者が参加した個別ケース検討会議数の増加	栄区虐待防止連絡会
	・ 個別ケース検討会議開催数の増加	

	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応件数の減少 ・要保護児童数の減少 	こんにちは赤ちゃん訪問	
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待対応件数の減少 ・要保護児童数の減少 	専門家による早期対応	
高齢者の安全	・高齢者の転倒・転落件数、割合の減少	転倒予防に資する取組	
	・高齢者の不慮の溺死及び溺水による死者数の抑制	ヒートショック対策	
災害時の安全	・炊き出し訓練、学校と連携した訓練、区割り訓練の実施拠点の増加	実践的な防災拠点訓練への参加	
	・地震災害による死傷者数の抑止		
	・地震災害による死傷者数の抑止	災害時要援護者支援の取組拡大	
	・地震災害による死傷者数の抑止	栄区独自の「地域避難所」設置及び訓練実施	
自殺予防	・自殺者数、自殺死亡率の抑制	啓発活動の展開	
	・自殺に対する区民の理解度の向上		
	・自殺者数、自殺死亡率の抑制	ハートフルサポーター	
	・自殺予防の担い手（ゲートキーパー）の育成		
	・自殺者数、自殺死亡率の抑制	リスク者支援強化	
	・関係機関職員のネットワーク形成、相談機能強化		
防犯	<ul style="list-style-type: none"> ・振り込め詐欺の認知件数の減少 ・振り込め詐欺の被害金額の減少 	振り込め詐欺の被害者層への啓発実施	

(詳細は「補足資料9 分科会が実施するプログラム」参照)

4.2 根拠に基づいた方策（戦略）を企画・実践するにあたって支援センター、認証センター及び他の学術的あるいは知識を有する組織との連絡体制を持っているか。それはどの組織か？どのような範囲においてか？注）当フォームの最後に根拠に基づいた介入に関する WHO のリンクを掲載している。

栄区では、根拠に基づいた方策（戦略）を企画・実践するにあたって、以下の団体と連携しています。

1 日本セーフコミュニティ推進機構

記述は十分か？

はい

いいえ

「いいえ」の場合、不十分な点は何か：

栄区は日本セーフコミュニティ推進機構と連携・協力しながら、セーフコミュニティ活動を推進しています。情報提供やアドバイス、また、庁内での講習会や分科会の運営アドバイザー等、栄区のセーフコミュニティ活動全般について、支援していただいています。

2 横浜市立大学

横浜市立大学は、横浜市によって設立された公立大学法人です。開放的で国際性、進取性に富む学風と実践的な教育により、貿易・金融・サービス・官公庁をはじめとする各界の第一線で活躍する人材を多数輩出しています。また、横浜市立大学の医学部は県内唯一の国公立大学の医学部として医師を養成するとともに、4年制の看護学科を設立し、市内県内医療に寄与しています。

栄区は、傷害サーベイランス分科会の座長・委員の他、区民の事故・けが等に関する実態調査の実施や、各取組の評価方法の相談等を横浜市立大学に依頼し、根拠に基づく方策の実践に向けた専門的なアドバイスを受けています。

セクション G 【指標 5】	
<p>5.1 傷害予防の方策を決定するにあたって用いるデータは何か?例えば、外傷記録は病院、保健センター、歯科医院、学校、高齢者介護組織、そして警察等で記録されている。家庭調査も外傷やリスクのある環境・状況のデータ収集に活用できる。どのような方法が用いられているか?</p> <p>傷害予防の方策を決定するにあたっては、人口動態統計、救急搬送記録、区民意識調査・区民アンケート・セーフコミュニティアンケート、学校アンケート、警察統計、小中災害共済給付データ、その他の各種データを収集・分析しています。</p> <p>これらのデータの分析及び専門的視点からのアドバイスについて、主に傷害サーベイランス分科会が行っています。</p> <p>(詳細は「補足資料6 プログラムを評価する仕組み及び外傷の頻度や原因などを記録するプログラム」参照)</p>	<p>記述は十分か?</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か:</p>
<p>5.2 安全向上・傷害予防を推進するため、どのようにデータが提示されているか述べよ</p> <p>各種データは、所管する機関・団体が収集・集計し、区政推進課を經由し傷害サーベイランス分科会及び各テーマ別分科会に提供されます。</p> <p>(例)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 人口動態統計 横浜市の情報を基に厚生労働省が集計し、毎年提供されます。 2 救急搬送記録 横浜市消防局が収集・集計し、毎年提供されます。 3 区民意識調査・区民アンケート・セーフコミュニティアンケート 栄区区政推進課が収集・集計しています。 <p>(詳細は「補足資料6 プログラムを評価する仕組み及び外傷の頻度や原因などを記録するプログラム」参照)</p>	<p>記述は十分か?</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か:</p>
<p>5.3 どのように傷害の原因、リスク、ハイリスクの環境に関して記録し、その知識を活用するかを述べよ。どのように継続的な進捗を記録するか?</p> <p>栄区における外傷データは、人口動態統計、救急搬送記録、区民意識調査・区民アンケート・セーフコミュニティアンケート、学校アンケート、警察統計、小中災害共済給付データ、その他の各種データを継続的に収集しています。</p> <p>各種団体から提供されたデータは、傷害サーベイランス分科会が分析・課題抽出を行い、各分科会に提供します。</p> <p>各分科会では、提供されたデータ等を課題の設定や効果測定に活用します。取組の結果、事故やけがのデータに与</p>	<p>記述は十分か?</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か:</p>

えた影響や効果を各分科会で自己評価しています。

また、傷害サーベイランス分科会で分析・検証した結果については、セーフコミュニティ推進協議会において報告され、評価等を行い、分科会の活動に反映しています。

なお、データの分析や評価に当たっては、セーフコミュニティ支援センター（日本セーフコミュニティ推進機構）の指導や助言を得ています。

（詳細は「補足資料6 プログラムを評価する仕組み及び外傷の頻度や原因などを記録するプログラム」参照）

セクション H【指標 6】	
<p>6.1 プログラムからの傾向や結果を追跡するため、どのように傷害データを分析するか。何がうまく機能していて、よい結果をもたらしているか？何を継続しようと計画しているか？何を変更しなくてはならないか？</p> <p>傷害サーベイランス分科会は、各分科会が課題の抽出や活動の成果の測定ができるように、データの分析を行い、提供しています。</p> <p>また、傷害サーベイランス分科会は、外傷に関わる有識者及び行政関係者で組織していることから、それぞれの知識・経験を活かし、収集可能なデータや活用可能なデータを随時検討しています。2016年には、新たに外傷に特化した定性データを収集するため、セーフコミュニティアンケートを新規実施するなど、活動を活発化しています。</p> <p>また、分科会では、傷害サーベイランス分科会から提供された分析結果等に基づき、予防策を検討、実施しています。</p>	<p>用いられた方法は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>6.2 プログラム評価の結果はどのように活用されているか述べよ</p> <p>栄区では、重点課題に基づく各分科会の活動において、それぞれ短期的・中期的・長期的な指標を定めています。</p> <p>短期的・中期的な評価については、各分科会が自己評価を行い、取組の改善につなげています。また、その評価結果や長期的な指標の成果については、傷害サーベイランス分科会が検証を行い、セーフコミュニティ推進協議会がその結果を評価し全体的な方向性を確認しています。</p> <p>なお、評価・検証にあたっては、セーフコミュニティ支援センター（日本セーフコミュニティ推進機構）の指導・助言を得ています。</p> <p>（詳細は「補足資料6 プログラムを評価する仕組み及び外傷の頻度や原因などを記録するプログラム」参照）</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>6.3 プログラムの結果による傷害パターン、傷害リスクに対する姿勢・行動・知識における変化を述べよ</p> <p>栄区では、各分科会のプログラムについて、短期的（認識や知識の変化）、中期的（態度や行動の変化）、長期的（状態や状況の変化）な指標を定め、それぞれ効果を測定しています。</p> <p>なお、各指標の効果は、栄区が認証を取得した2013年から現在までの数値を記録するとともに、この結果を踏まえ、プログラムの修正などを行っています。</p> <p>（例）自転車ヘルメット着用啓発</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

①事業内容

子どもの交通事故の約4割を占める自転車乗車時の事故のうち、37%が頭部損傷となっているため、ヘルメットの着用啓発で自転車乗車時の事故による重大なけがを防ぐ。

②指標及びプログラムの効果

指標	指標内容（測定方法）	単位	2013	2014	2015	2016	2017
認識・知識	自転車ヘルメット着用啓発チラシ配布数（実数・累計）	部	7,300	8,000	8,500	9,000	9,000
態度・行動	自転車を運転する際にヘルメットを着用する子どもの割合	%	未測定	中学生 1% 小学生 12.5% 未就学児 37.5%	中学生 未測定 小学生 未測定 未就学児 60.3%	中学生 1.3% 小学生 10.9% 未就学児 53.3%	中学生 小学生 2018年 3月末集計 未就学児 75.0%
状態・状況	自転車事故による子どもの死傷者数	人	33	33	18	16	27
	自転車事故による子どもの救急搬送のうち、頭部損傷の割合	%	29	34	19	37	2018年 3月末集計
	子どもの交通事故件数	件	30	26	18	16	24

また、各プログラムの実施による成果以外にも、これまで個々に活動していた団体が、セーフコミュニティ活動をきっかけに、分科会として研修会を実施するなど、横の連携が進んでいます。さらに、セーフコミュニティの推進を理由に、区民や行政職員が今まで以上に熱心に安全・安心に関する活動に取り組む姿勢が見られるようになってい

（詳細は「補足資料9 分科会が実施するプログラム」参照）

セクションI【指標7】	
<p>7.1 どのように国内・国外のSCネットワークに参加し、連携しているかを述べよ</p> <p>栄区は、国内・国外のセーフコミュニティネットワークへ、区長をはじめとして積極的かつ継続的に参加してきました。</p> <p>2010年から現在まで、海外のネットワークへ5回、国内のネットワークへ34回参加しています。</p> <p>(国内のネットワークは、セーフコミュニティ認証式典、日本セーフコミュニティ推進機構が主催する会議、セーフコミュニティ推進自治体で実施する事前指導・現地審査の視察等への参加)</p> <p>また、セーフコミュニティネットワークへの参加により得た情報などを効果的に取り入れることで、一層のセーフコミュニティ活動の推進につなげています。</p> <p>さらに、認証自治体の責務として、他の自治体等の行政視察の受け入れ等も行っています。</p> <p>(詳細は「補足資料10 国内外のセーフコミュニティネットワークへの参加状況」参照)</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>7.2 認証式典は、何等かの国際会議、その他国際的なセミナーやフォーラム、国内の交流と併せて行う予定か</p> <p>国内セーフコミュニティ認証自治体及び認証を目指している自治体、セーフコミュニティに関心のある自治体等の交流の機会として、再認証式典と併せて祝賀会を開催する予定です。</p>	
<p>7.3 どの認証コミュニティを招待する予定か</p> <p>国内セーフコミュニティ認証自治体(15自治体)及び認証を目指している自治体(1自治体)を招待する予定です。(16自治体の招待を予定)</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>
<p>7.4 どの海外・国内の会議に参加してきたか</p> <p>栄区では、認証前後を問わず、国内・国外のセーフコミュニティネットワークへ積極的かつ継続的に参加してきました。</p> <p>1 国内のネットワークへの参加 (認証式典、会議、研修会、各自治体で実施する事前指導・現地審査の視察 34回)</p> <p>2010 厚木市現地審査</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

<p>2011 厚木市認証式典</p> <p>2012 豊島区現地審査</p> <p>2014 日本セーフコミュニティ推進機構研修会、さかえセーフコミュニティフォーラム講演依頼（松原市）、鹿児島市事前指導、厚木市再認証事前指導</p> <p>2015 北本市認証式典・全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議、日本セーフコミュニティ推進機構定例会、十和田市再認証式典、日本セーフコミュニティ推進機構研修会、秩父市現地審査、厚木市再認証現地審査、厚木市再認証式典・全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議、さかえセーフコミュニティフォーラム講演依頼（箕輪町）、秩父市認証式典</p> <p>2016 甲賀市認証式典・全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議、秩父市合同対策委員会、箕輪町再認証事前指導、泉大津市現地審査・日本セーフコミュニティ推進機構研修会、泉大津市認証式典・全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議、郡山市事前指導、豊島区再認証事前指導</p> <p>2017 箕輪町再認証現地審査・日本セーフコミュニティ推進機構定例会、箕輪町再認証式典、日本セーフコミュニティ推進機構研修会・全国セーフコミュニティ推進自治体ネットワーク会議、松原市再認証事前指導、久留米市再認証事前指導、豊島区再認証現地審査、郡山市現地審査、亀岡市再再認証事前指導、さいたま市事前指導、豊島区再認証式典、郡山市認証式典・日本セーフコミュニティ推進機構定例会</p> <p>2 国外のネットワークへの参加 （セーフコミュニティ国際会議、アジア地域セーフコミュニティ会議等 5回）</p> <p>2010 国際セーフコミュニティ学会、台北国際シンポジウム</p> <p>2011 台北トラベリングセミナー、セーフコミュニティ国際会議</p> <p>2014 アジア地域セーフコミュニティ会議</p> <p>（詳細は「補足資料 10 国内外のセーフコミュニティネットワークへの参加状況」参照）</p>	
<p>7.5 どの地域の SC ネットワークに加わる予定か（加わりたいか）？（アジア、ヨーロッパ、環太平洋、アフリカ、ラテンアメリカの地域ネットワークがある）</p> <p>アジア地域 SC ネットワークに加盟しています。</p>	<p>記述は十分か？</p> <p><input type="checkbox"/> はい</p> <p><input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>「いいえ」の場合、不十分な点は何か：</p>

第1回 栄区傷害サーベイランス分科会 資料3

現地審査プレゼンテーション資料一式

平成30年4月5日時点

【目次】

- 1 栄区概要
- 2 傷害サーベイランス分科会
- 3 こども安全対策分科会
- 4 スポーツ安全対策分科会
- 5 交通安全対策分科会
- 6 児童虐待予防対策分科会
- 7 高齢者安全対策分科会
- 8 災害安全対策分科会
- 9 自殺予防対策分科会
- 10 防犯対策分科会



平成30年4月

横浜市栄区セーフコミュニティ

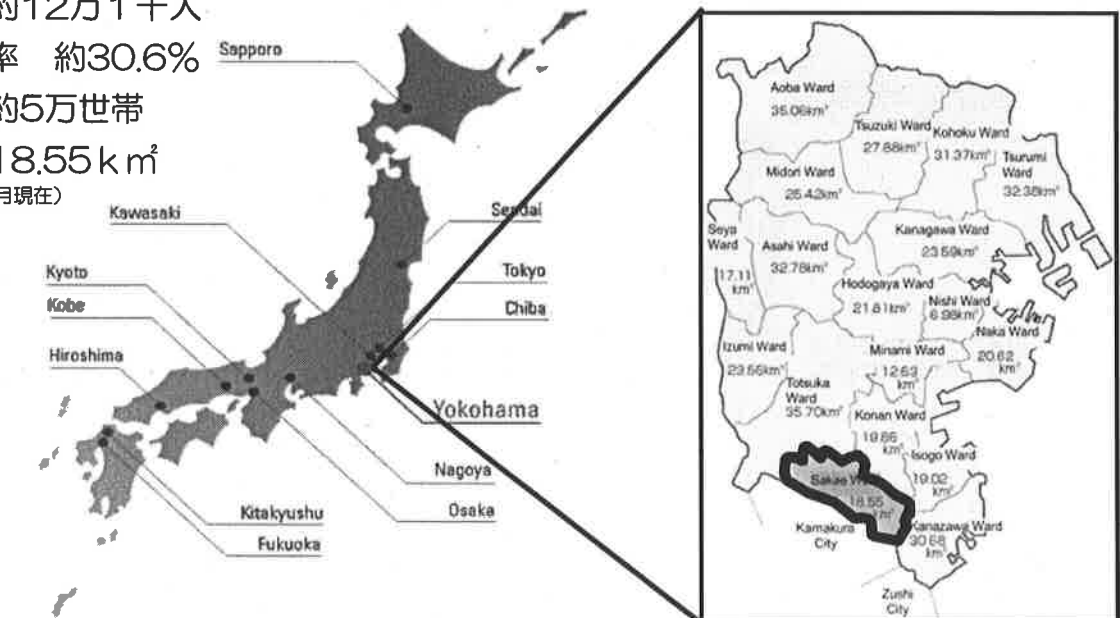
概要説明

栄区副区長 見上 正一



栄区の概要

- 人口 約12万1千人
- 高齢化率 約30.6%
- 世帯 約5万世帯
- 面積 18.55k㎡
(2018年1月現在)



図表1 横浜市栄区の位置

豊かな水と緑の環境

- 区の東部には、横浜自然観察の森など、大規模で良好な自然が残る
- 区の中央をシンボルリバーいたち川が流れる
- 緑被率は40.6%で市内18区中第2位

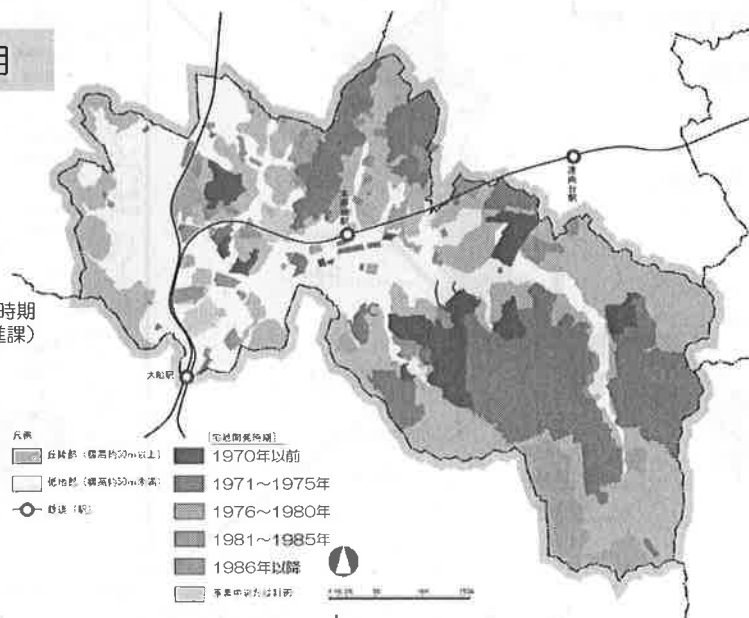


1960~70年代の大規模宅地開発

- 1960~70年代にかけて大規模な宅地開発が行われ、住宅街に変貌

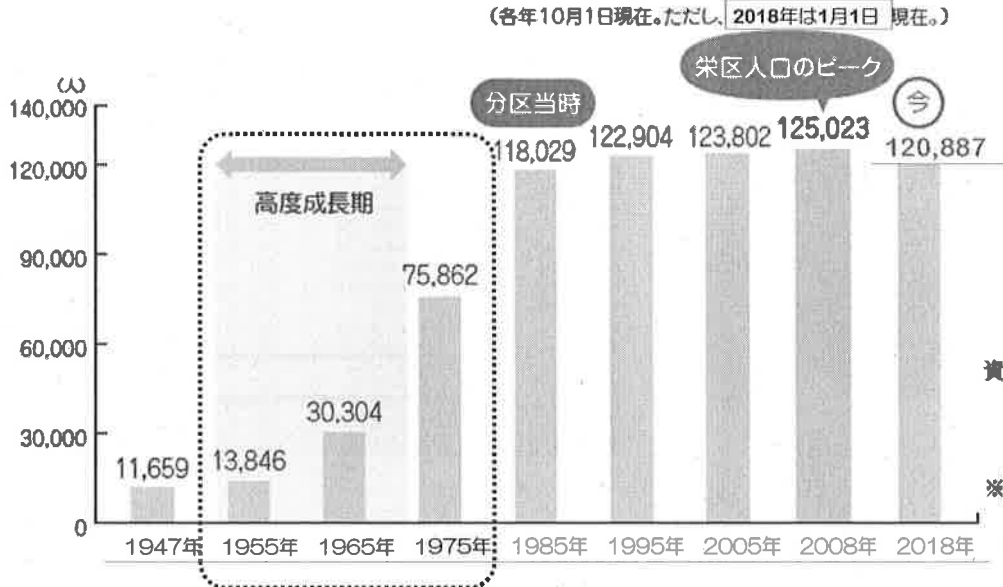
宅地開発の時期

図表3 宅地開発の時期
(出典：栄区区政推進課)



区内人口の推移

- 宅地開発により、1960～70年代に人口が急増
- 2008年をピークに人口は減少傾向



図表4 区内人口の推移
(出典:栄区総務課統計選挙係)

高齢化率の推移

- 区内の高齢化率（全人口に占める65歳以上の人口の割合）は10年でおおよそ8%上昇、急速な高齢化が進んでいる



図表5 区内高齢化率の推移
(出典:横浜市統計ポータルサイト 2009年～2018年)

町丁別高齢化率

町丁別高齢化率を見ると、既に高齢化率50%を超えている地域もある

町丁別高齢化率(※)



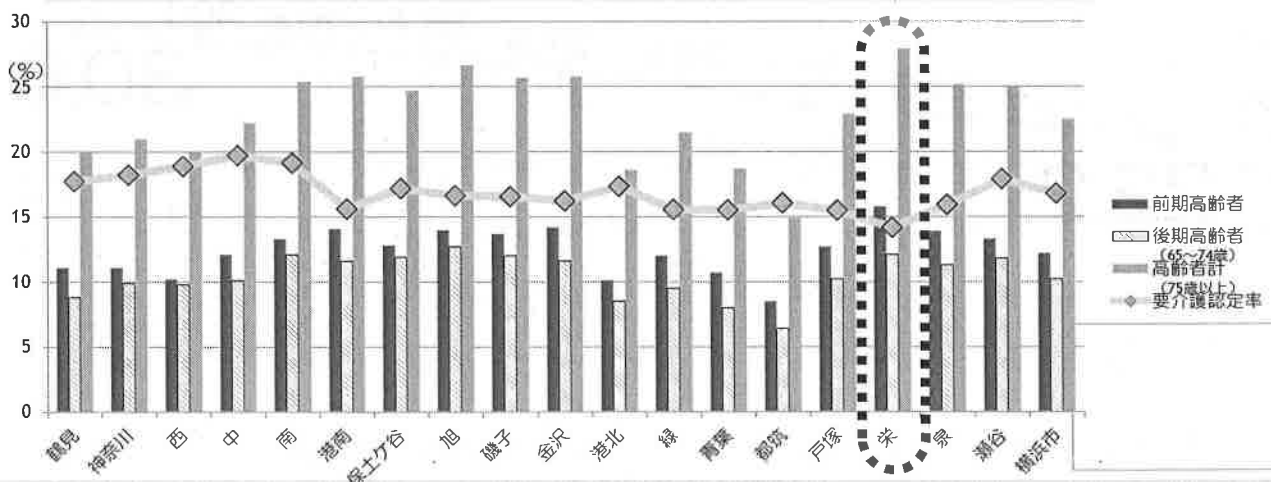
町名		65歳以上		町名		65歳以上		町名		65歳以上	
	人口	割合		人口	割合		人口	割合		人口	割合
総数	95,104	28.4%									
上郷町	1,217	21.2%	佐尾台町	389	19.9%	鼓倉町	190	34.6%			
公田町	2,339	29.6%	田谷町	416	28.8%	東上郷町	305	36.4%			
中野町	477	24.9%	金井町	X	X	犬山町	1,336	45.2%			
駒ヶ谷町	442	28.8%	殿島町	3,336	23.3%	尾月	472	45.1%			
駒ヶ谷一丁目	316	15.4%	長沼町	1,135	22.5%	上之町	894	43.1%			
駒ヶ谷二丁目	612	16.6%	本郷台一丁目	598	40.6%	亀井町	424	31.5%			
小菅ヶ谷町	X	X	本郷台二丁目	377	37.9%	野上町一丁目	1,265	40.5%			
小菅ヶ谷一丁目	1,430	30.6%	本郷台三丁目	644	32.4%	野七郎二丁目	294	50.0%			
小菅ヶ谷二丁目	836	18.7%	本郷台四丁目	462	42.7%	小山台一丁目	426	46.3%			
小菅ヶ谷三丁目	696	17.8%	本郷台五丁目	482	41.3%	小山台二丁目	624	37.6%			
小菅ヶ谷四丁目	250	11.4%	石切町	562	26.6%	越島	322	29.9%			
鼓町	950	24.5%	元大橋一丁目	579	29.2%	越台北	501	47.5%			
笠間町	0	0.0%	元大橋二丁目	304	25.1%	越台甲	302	46.4%			
笠間一丁目	192	16.4%	庄戸一丁目	338	55.7%	越台西一丁目	744	37.4%			
笠間二丁目	535	21.6%	庄戸二丁目	256	51.8%	越台西二丁目	474	33.3%			
笠間三丁目	1,476	13.3%	庄戸三丁目	420	49.5%	越台南	616	35.2%			
笠間四丁目	546	28.7%	庄戸四丁目	267	46.9%	越台南一丁目	474	51.6%			
笠間五丁目	619	23.9%	庄戸五丁目	342	48.7%	越台南二丁目	823	54.0%			

図表6 町丁別高齢化率
(出典：栄区総務課統計選挙係 2015年3月31日時点)

元気な高齢者が多い区

- 栄区の高齢化率は横浜市18区の中で1位(30.6%)
- 要介護認定率(※)は市内で最も低く、元気な高齢者が多い(栄区14.19%、横浜市16.81%)

(※) 要介護認定率とは
介護保険を受けるに当たり、要介護・要支援と認定された人の割合。



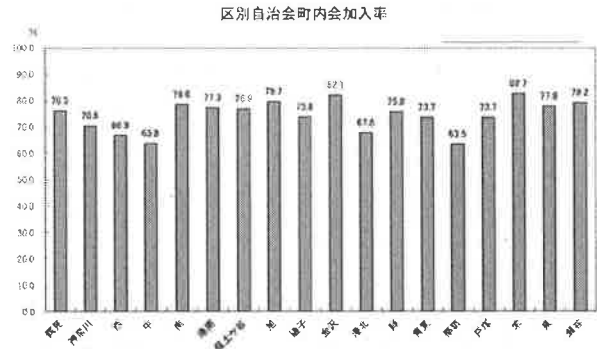
図表7 横浜市各区の高齢者数と要介護認定率
(出典：横浜市健康福祉局高齢健康福祉部 区別高齢者人口 2014年9月30日時点)

地域コミュニティを支える 自治会町内会

- 自治会町内会（住民による自治組織）…88
- 連合町内会（自治会町内会の連合）…7



図表8 連合町内会地図
(出典：栄区地域振興課)



図表9 区別自治会町内会加入率
(出典：横浜市民局市民協働推進部 2017年4月1日時点の自治会町内会加入状況)

自治会・町内会加入率 82.7%
(市内No.1)

区内の外傷による死亡数

- 外傷による死因は、0歳～14歳は不慮の窒息、不慮の溺死・溺水が多い
- 15歳～74歳までの幅広い世代で死因第1位を自殺が占める
- 75歳以降の後期高齢者の死因は溺死・溺水が第1位

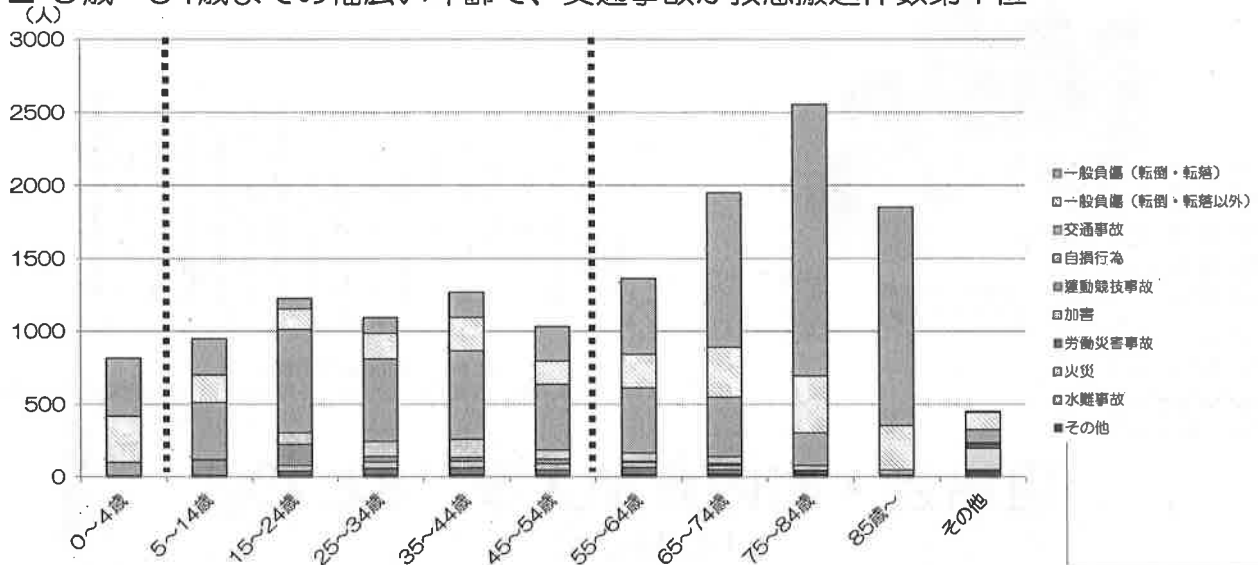
	1位	2位	3位	4位	5位
0～4歳	不慮の窒息	—	—	—	—
5～14歳	不慮の溺死及び溺水	不慮の窒息	—	—	—
15～24歳	自殺	交通事故	転倒・転落、その他の不慮の事故、その他の傷病及び死亡の外因		
25～34歳	自殺	交通事故	その他の傷病及び死亡の外因	転倒・転落、不慮の溺死及び溺水、有害物質による不慮の中毒及び有害物質への暴露	
35～44歳	自殺	その他の傷病及び死亡の外因	交通事故	不慮の窒息	不慮の溺死及び溺水
45～54歳	自殺	その他の傷病及び死亡の外因	交通事故	転倒・転落、不慮の溺死及び溺水、その他の不慮の事故	
55～64歳	自殺	不慮の溺死及び溺水、その他の傷病及び死亡の外因		交通事故、転倒・転落	
65～74歳	自殺	不慮の溺死及び溺水	転倒・転落、その他の傷病及び死亡の外因	不慮の窒息	
75～84歳	不慮の溺死及び溺水	転倒・転落	自殺	不慮の窒息	その他の傷病及び死亡の外因
85歳～	不慮の溺死及び溺水	不慮の窒息	転倒・転落、その他の傷病及び死亡の外因		その他の不慮の事故
全体	自殺	不慮の溺死及び溺水	その他の傷病及び死亡の外因	不慮の窒息	転倒・転落

図表10 区内の外傷による死亡数
(出典：人口動態統計 2007年～2016年)

外傷における区内の救急搬送の状況

□ 救急搬送件数は、0歳～4歳の乳幼児及び55歳以上について、転倒・転落が最も多くを占める

□ 5歳～54歳までの幅広い年齢で、交通事故が救急搬送件数第1位

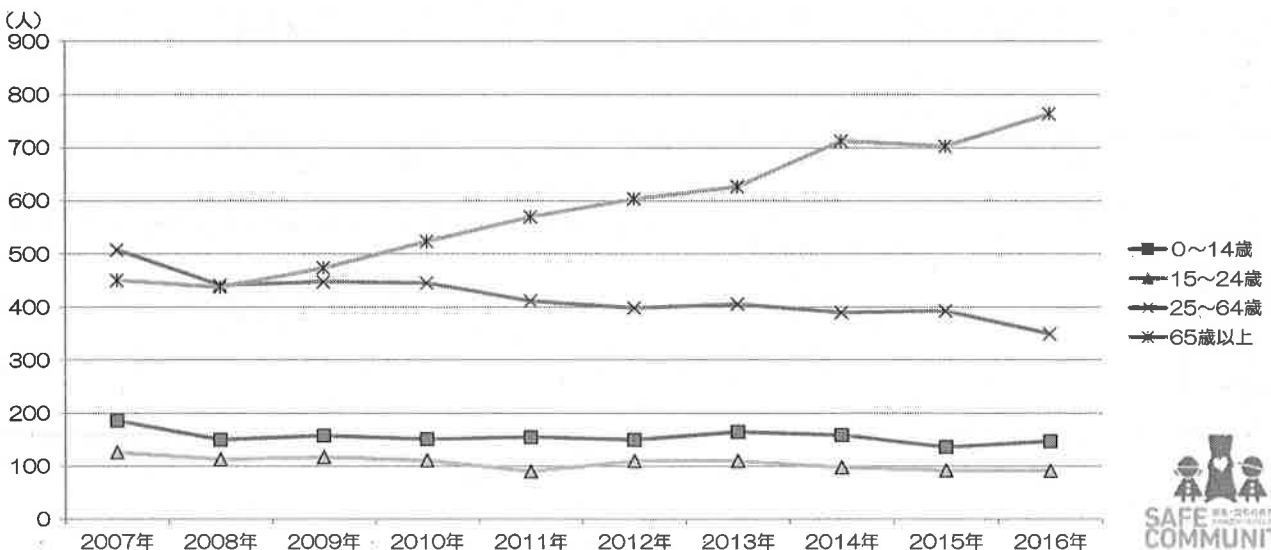


図表11 外傷における区内の救急搬送の状況
(出典：救急搬送データ 2007年～2016年)

救急搬送件数の年代別件数推移

□ 区内の救急搬送件数を年代別に見ると、高齢化に伴い65歳以上の件数が増加傾向にある

□ 64歳以下の救急搬送件数については、横ばいか減少傾向



図表12 救急搬送件数の年代別給付件数推移
(出典：救急搬送データ 2007年～2016年)



セーフコミュニティ導入経緯

□ 急速に進む高齢化及び人口減少への対応策として

増加傾向にある高齢者の救急搬送件数の抑制をはじめとする

区内の事故・けが予防

PDCAサイクルでの取組管理を行うことで、課題解決への意欲が向上し

地域コミュニティのさらなる活性化

セーフコミュニティとしての分野横断的基盤を形成することで

多岐に渡る施策の統合的かつ効果的推進

区の強みである地域コミュニティの力を活かした

安全・安心なまちとしてのブランド形成

13

セーフコミュニティ認証取得までの経過

時期	内容
2010年3月	活動開始を表明
2010年6月～9月	栄区セーフコミュニティ推進協議会及び8つの分科会を設置
2011年6月	中間審査
2013年1月	本審査
2013年10月	認証（認証記念式典を開催）

図表13 セーフコミュニティ認証取得までの経過

SAFETY
SAFE COMMUNITY

14

セーフコミュニティ認証取得 (2013年10月5日)



図表14 セーフコミュニティ認証記念式典
(2013年10月5日)

セーフコミュニティ認証取得後の 経過

時期	内容
2014年4月	重点取組の追加を実施
2014年10月	セーフコミュニティフォーラムを開催
2014年10月	セーフコミュニティ月間(10月)設定
2015年7月	防犯対策分科会を設立
2015年10月	セーフコミュニティフォーラムを開催
2016年3月	プロモーション緊急対策を実施
2016年4月	各分野別分科会の指標見直しを実施
2017年1月～	サーベイランス分科会の体制見直しを実施
2017年9月	再認証事前指導

図表15 セーフコミュニティ認証取得後の経過

防犯対策分科会の設立

□ 近年、区内で振り込め詐欺の被害金額が急増

→ 金銭的なダメージの他、心の傷を受けたことによる自死等を未然に防ぐための対策が必要

図表16 振り込め詐欺の被害金額及び被害件数
(出典：栄警察署 2012年～2017年)

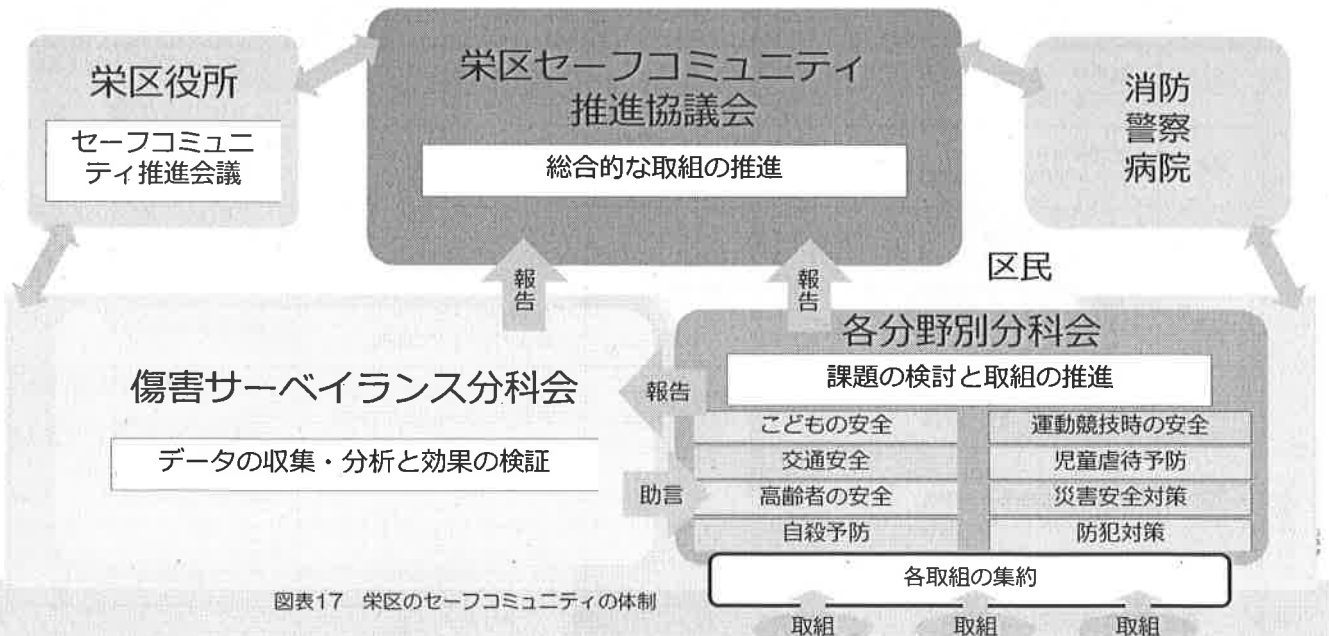


2015年7月、新たに防犯対策分科会を設立

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標 1

分野の垣根を超えた、協働を基盤とした推進組織を設置する



図表17 栄区のセーフコミュニティの体制

セーフコミュニティ推進協議会

- 設 置：2010年7月
- 会 長：栄区長
- 委員数：23名
- 役 割：セーフコミュニティ活動の基本方針の決定
セーフコミュニティ活動の推進と情報共有
セーフコミュニティ活動の普及・啓発



図表18 セーフコミュニティ推進協議会 19

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標2

両性・全年齢、あらゆる環境・状況をカバーする
プログラムを継続的に実施する

		こども	青年	成人	高齢者
不慮の要因	家庭	<ul style="list-style-type: none"> ・養育者への啓発 ・訪問運動指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の実施 ・犯罪発生情報の配信 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の実施 ・犯罪発生情報の配信 	<ul style="list-style-type: none"> ・転倒予防の取組、住環境改善の普及 ・ヒートショック対策
	学校	<ul style="list-style-type: none"> ・危険予知トレーニング ・小・中学校の遊具の点検 	-	-	-
	スポーツ	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の遊具の点検 ・予防講習会 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防講習会 ・ウォーキングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防講習会 ・ウォーキングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・予防講習会 ・ウォーキングの推進
	交通	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車ヘルメット着用啓発 ・はまっ子交通あんぜん教室 ・スクールゾーン対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種啓発キャンペーン ・交通安全マップの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種啓発キャンペーン ・交通安全マップの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者交通安全教室
	災害	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所への防災講演会 ・学校と連携した防災訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的な防災訓練の実施 ・地域避難所の設置及び訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的な防災訓練の実施 ・地域避難所の設置及び訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時要援護者支援の取組拡大 ・地域避難所の設置及び訓練
意図的要因	暴力	<ul style="list-style-type: none"> ・さかえっ子の笑顔ひろげ隊 ・こんにちは赤ちゃん訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・DV相談支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民による見守り ・認知症サポーター
	自殺	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動の展開 ・ハートフルサポーター 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動の展開 ・ハートフルサポーター 	<ul style="list-style-type: none"> ・啓発活動の展開 ・ハートフルサポーター 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の住民による見守り ・ハートフルサポーター

(取組について主なものを抜粋)

図表19 セーフコミュニティ指標2 マトリクス

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標3

ハイリスクの集団・環境および弱者を対象としたプログラムを実施する

No	ハイリスクグループ	ハイリスクグループに設定した背景	ハイリスクグループを対象としたプログラム
1	救急搬送件数が多い0～4歳までの乳幼児	0～14歳までの子どもの中で救急搬送件数が多く、中でも転倒・転落が39%と多くを占める	・養育者への啓発
2	全年代における運動競技実施者	栄区での運動競技中の事故は、事故種別で最も多い一般負傷・交通事故を除くと第2位	・けが予防講習会の開催 ・ウォーキングの推進
3	交通事故による死傷者が多い15歳以下の若年層	交通事故による死傷者について横浜市全体と比較した際に、15歳以下の若年層についての死傷者割合が高い	・自転車ヘルメット着用啓発 ・スクールゾーン対策 ・はまっ子交通あんぜん教室
4	児童虐待の被虐待者となりえる乳幼児・児童	児童虐待対応件数は増減を繰り返していたが、近年は増加傾向にあり、2016年の対応件数は5年前のおよそ3倍	・さかえっ子の笑顔ひろげ隊 ・栄区虐待防止連絡会 ・こんには赤ちゃん訪問
5	救急搬送件数が多い65歳以上の高齢者	栄区全体の救急搬送件数のうち65歳以上の割合は55%を占める	・転倒予防の取組、住環境改善の普及 ・ヒートショック対策の普及 ・地域の住民による見守り活動
6	全年代における災害時要援護者	過去の災害における災害時要援護者支援の重要性から、災害時に要援護の対象となる約5,000人	・災害時要援護者支援の取組拡大
7	自殺未遂者や自殺に傾く方	外傷による死亡数のうち、15～74歳の青年・成人について自殺が第1位となっている	・メンタルヘルス支援ネットワーク会議 ・メンタルヘルス従事者専門研修 ・自殺未遂者支援対策
8	振り込み詐欺の被害者となりえる高齢者	被害金額が増加傾向にある振り込み詐欺の被害者のうち、96%を占めるのが60歳代以上の高齢者	・振り込み詐欺の被害者層への啓発実施

(取組について主なものを抜粋)

図表20 セーフコミュニティ指標3 一覧

21

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標4

根拠に基づいた取組を実施する

情報収集

- ・人口動態統計
- ・救急搬送記録
- ・各種アンケート
- ・警察統計

課題抽出

課題	データ
こどもの安全対策	0～4歳の乳幼児について救急搬送が多い
運動競技時の安全対策	運動競技事故による救急搬送件数が多い
交通安全対策	幅広い年代で交通安全による救急搬送が多い
児童虐待予防	SC認証前まで児童虐待把握件数が増加していた
高齢者の安全	高齢者の増加に伴い高齢者の救急搬送件数も増加
災害安全対策	東日本大震災で区民の災害に対する意識が大きく向上
自殺予防	外傷による死者数は幅広い年代で自殺が1位
防犯対策	振り込み詐欺の認知件数・被害金額が大きく増加

分科会設置

- ・こどもの安全
- ・スポーツ安全
- ・交通安全
- ・児童虐待予防
- ・高齢者の安全
- ・災害安全対策
- ・自殺予防
- ・防犯対策

図表21 セーフコミュニティ指標4 流れ

22

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標5

外傷が発生する頻度とその原因を記録する
プログラムを実施する

- 基本となる以下のデータを収集、分析。その他、必要に応じて独自で収集・分析したデータ等を使用している

No.	名称	実施主体	頻度	調査の内容		
				死亡	傷害	備考
1	人口動態統計	国	毎年	○		外因による死亡に関する情報
2	救急搬送データ ※疾病（事故種別：急病及び 転院搬送）を除く	横浜市	毎年	○	○	事故やけがによる救急搬送の情報
3	区民意識調査 区民アンケート SCアンケート	栄区	毎年			外傷発生状況、事故やけがに対する不安、事故やけがに対する防止対策に関する情報
4	学校アンケート	栄区	毎年			小・中学生の外傷発生状況、事故やけがに対する不安、事故やけがに対する防止対策に関する情報
5	警察統計	栄警察署	毎年	○	○	交通事故、犯罪、自殺に関する情報
6	小中災害共済 給付データ	日本スポーツ振 興センター	毎年		○	小・中学校における事故やけがに関する情報
7	国勢調査	栄区	5年	○		国、県、市の人口動態、地域特性に関する情報

図表22 セーフコミュニティ指標4 基本データ一覧

基本データがカバーする領域

区分	0~14歳	15~64歳	65歳~
死亡	人口動態統計		
重症	救急搬送データ 警察統計		
中等症			
軽傷			
ヒヤリハット	学校アンケート	区民意識調査・区民アンケート SCアンケート	

図表23 セーフコミュニティ指標4 基本データがカバーする領域

基本データと 8つの分野別分科会との関連

No.	名称	こども	スポーツ	交通	虐待	高齢	災害	自殺	防犯
1	人口動態統計	○	○	○	○	○	○	○	○
2	救急搬送データ	○	○	○		○		○	
3	区民意識調査 区民アンケート SCアンケート		○				○	○	○
4	学校アンケート	○	○	○					
5	警察統計			○				○	○
6	小中災害共済給付 データ	○							
7	国勢調査	○	○	○	○	○	○	○	○
6	その他の 独自データ	○ <small>(乳幼児健診時 アンケート等)</small>	○ <small>(分科会へのアン ケート結果等)</small>	○ <small>(道路局のデータ 等)</small>	○ <small>(こども青少年局 のデータ等)</small>		○ <small>(防災白書等)</small>	○ <small>(市民意識調査等)</small>	○ <small>(市民局のデータ 等)</small>

図表24 セーフコミュニティ指標4 8つの分野別分科会との関連

セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標6

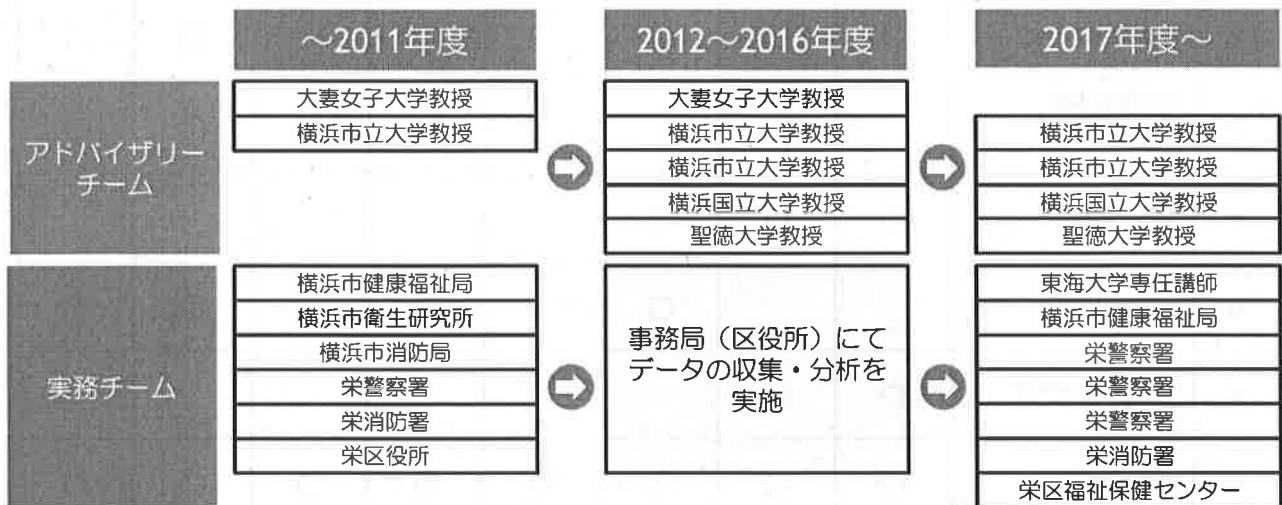
プログラムの内容・実施行程・影響を
アセスメントするための評価基準を設置する

傷害サーベイランス分科会の設置

- 設置：2010年9月
- 委員数：アドバイザーチーム4名、実務チーム7名
- 役割：セーフコミュニティに係るデータの収集・分析
地域診断
セーフコミュニティの取組に対する評価
セーフコミュニティの取組の効果検証
セーフコミュニティの取組に関する提言

傷害サーベイランス分科会 委員構成の変遷

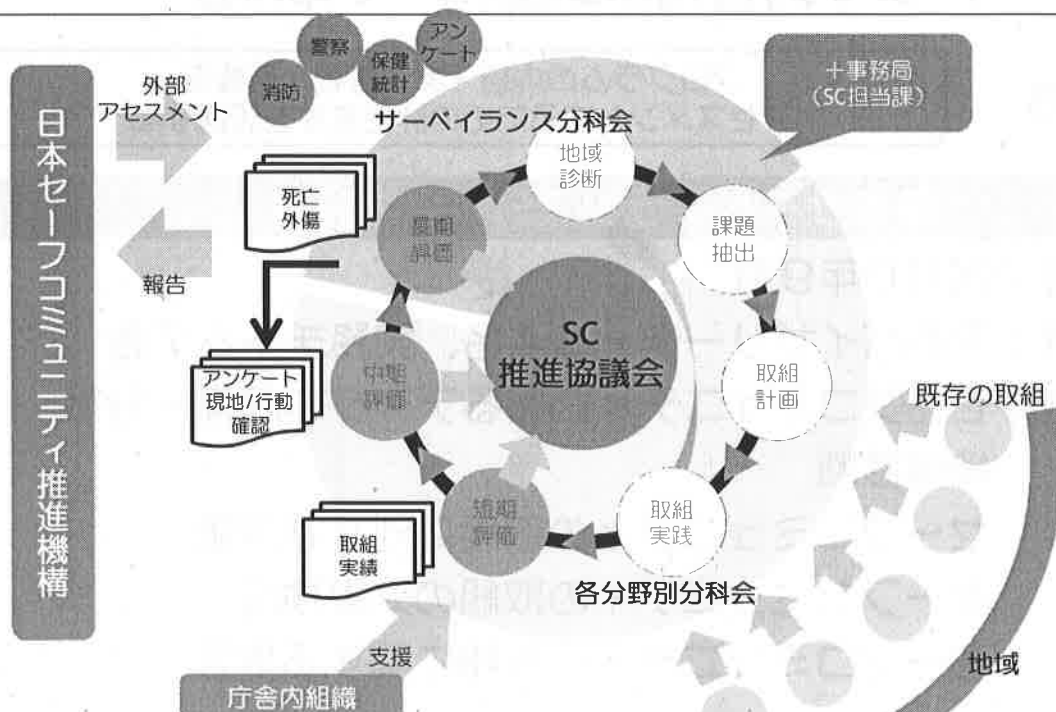
- 2012～2016年度は、取組のアウトカムに対する評価に重点を置くためにアドバイザーチームのみの構成に。加えて、2017年度以降、データ収集・分析の精度向上のために、データを実際に取り扱うメンバーを中心に実務チームを再結成。



図表25 サーベイランス分科会 委員構成の変遷



取組の評価の流れ



図表26 取組の評価の流れ
(参考：一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構)



セーフコミュニティ 7つの指標に基づく取組

指標7

国内外のセーフコミュニティネットワークに
継続的に参加する

□ 認証前のSCネットワーク 主な参加実績

年月	交流都市	内容	国内・海外
2010年3月	スウォン	第19回セーフコミュニティ国際会議出席	海外
2010年3月	台北	台北国際シンポジウム出席	海外
2010年6月	厚木市	現地審査視察	国内
2010年11月	厚木市	認証式典出席	国内
2011年4月	台北	トラベリングセミナー出席	海外
2011年12月	ファールン	第20回セーフコミュニティ国際会議出席	海外
2012年2月	豊島区	現地審査視察	国内

図表27 セーフコミュニティ指標7 認証前のSCネットワーク
主な参加実績

29

認証後のSCネットワーク 主な参加実績

年月	交流都市	内容	区分
2014年5月	釜山	アジア地域SC会議 出席	海外
2014年10月	松原市	さかえSCフォーラム 講演依頼	国内
2014年10月	鹿児島市	事前指導 視察	国内
2014年10月	厚木市	再認証事前指導 視察	国内
2015年2月	北本市	認証式典 出席	国内
2015年2月	十和田市	再認証式典 出席	国内
2015年7月	秩父市	現地審査 視察	国内
2015年7月	厚木市	再認証現地審査 視察	国内
2015年10月	箕輪町	さかえSCフォーラム 講演依頼	国内
2015年11月	厚木市	再認証式典 出席	国内
2015年11月	秩父市	認証式典 出席	国内
2016年2月	甲賀市	認証式典 出席	国内
2016年6月	秩父市	合同対策委員会 視察	国内
2016年8月	箕輪町	再認証事前指導 視察	国内
2016年8月	泉大津市	現地審査 視察	国内
2016年10月	泉大津市	認証式典 出席	国内
2016年11月	郡山市	事前指導 視察	国内
2016年12月	豊島区	再認証事前指導 視察	国内
2017年2月	箕輪町	再認証現地審査 視察	国内
2017年5月	箕輪町	再認証式典 出席	国内
2017年9月	韓国 世宗市、 平沢市、牙山市、 順天市、公州市	視察受入れ	海外
2017年10月	松原市	再認証事前指導 視察	国内
2017年10月	久留米市	再認証事前指導 視察	国内
2017年11月	豊島区	再認証現地審査 視察	国内
2017年11月	郡山市	現地審査 視察	国内
2017年11月	亀岡市	再々認証事前指導 視察	国内
2018年1月	さいたま市	事前指導 視察	国内
2018年2月	豊島区	再認証式典 出席	国内
2018年2月	郡山市	認証式典 出席	国内

図表28 セーフコミュニティ指標7 認証後のSCネットワーク
主な参加実績

30

セーフコミュニティのプロモーション

プロモーションに取り組む意義

セーフコミュニティとは何か、セーフコミュニティに取り組むとどんな良いことがあるかについて多くの方に「知ってもらう」ことで、セーフコミュニティ活動への参加者がさらに増え、より安全・安心なまちの実感へとつながります。



図表29 栄区セーフコミュニティのプロモーション

プロモーションの取組実績

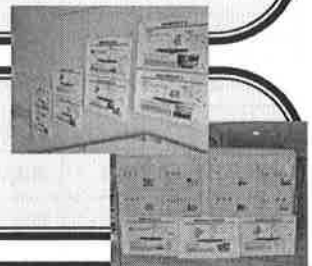
図表30 啓発物品

のぼり旗やエコバッグをはじめとする啓発物品の作成、配布、貸出

図表31 大船駅ポスター



- ・ 駅や施設でのポスター、横断幕掲出
- ・ 区民利用施設でのパネル巡回



図表32 パネル展

ステージでのパフォーマンスやイベントブースでのPR

図表33 パフォーマンス等

【さかえ竹の鼓KIDS♪】

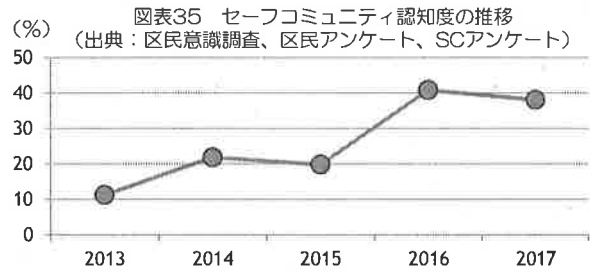
【さかえっ子体操】

プロモーションの課題

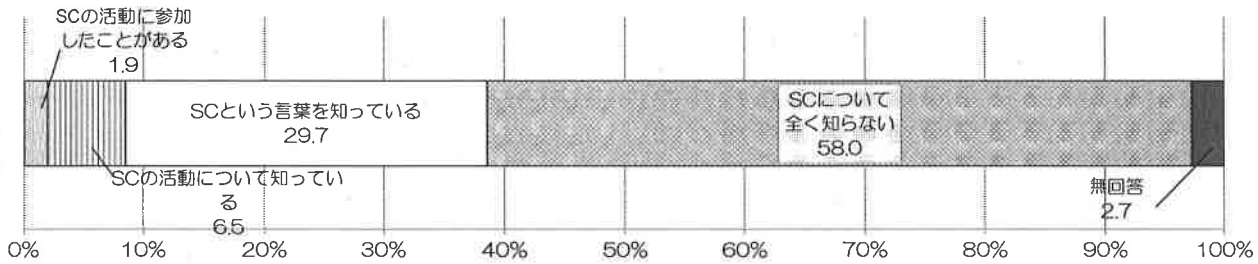
- 2016年度に認知度は40%を超えたが、過半数の区民はセーフコミュニティを認知していない

2013	2014	2015	2016	2017
11.3%	21.9%	19.9%	40.9%	38.1%

図表34 セーフコミュニティ認知度の推移
(出典：区民意識調査、区民アンケート、SCアンケート)



- セーフコミュニティについて全く知らない人が半数以上を占め、言葉を知っている人が3割弱



図表36 セーフコミュニティ認知度合
(出典：区民意識調査 2017年度 N=1,393)

33

今後のプロモーション活動

3本の柱が中心

セーフコミュニティの活動を
知らない層
へのアプローチ

- さかえ区民活動支援協会と連携した区内施設でのPR
- 駅でのポスター、横断幕、ステッカー等の掲示
- チラシ、リーフレット、啓発グッズの配布
- 広報よこはま、タウンニュースによるコラムの掲載及び特集
- 区民まつりでのPR

セーフコミュニティの活動に
既に参加している層
へのアプローチ

- 区役所職員による分科会や活動団体への研修、出前講座
- 広報よこはま、タウンニュースによるコラムの掲載及び特集

区役所職員
へのアプローチ

- 庁内ネットワークの掲示板等を活用した情報発信
- 職員への研修
- 職場へのPRツールの配布
- 区長キャラバンの実施

図表37 プロモーション活動の3本の柱

34

認証取得後の成果

新たな課題の発見及び対策

- PDCAサイクルによる取組実践と評価を繰り返すことで、新たな課題を発見し、それに対する対策を開始することができた（ヒートショック対策など）

新たな協働の基盤形成

- 分野別分科会が形成されたことにより、同じ分野に携わりながら地域でこれまでバラバラに活動していた区民、関係機関、行政機関が新たに連携し、区として対策を行う組織基盤ができた（自殺予防対策分科会など）

安全・安心なまちとしての誇り

- 国際認証であるセーフコミュニティの取得によって、区民や関係機関職員、行政機関職員にセーフコミュニティ都市としての誇りが芽生えた

35

認証取得後の課題

より詳細なデータ分析・地域診断

- 地域の取組が進んだことから、当初の地域診断より一步踏み込んだ地域診断が必要になっているが、費用や労力の面から実現していない。また、行政区という特性上、栄区に特化した事故・けがに関するデータを取りづらい

より区民主体の取組実践

- 現在も区民が中心になった取組を数多く行っているが、行政主導で活動者が区民となっている取組も多く、区民が主体となった取組を増やしていく必要がある

分科会同士の連携

- 取組によっては対象者が重なっている場合があるが、現在はあまり連携ができておらず、より効率的・効果的に取組を進めるために横の連携が必要となっている

36

今後の方向性と展望

地域診断の再実施

- 医療機関データや、ヒヤリハットに関するデータを集める新たな仕組みの検討も含めた、地域診断再実施の可能性を探り、より実効的な取組へとつなげる

プロモーションの推進

- より区民が中心となった活動を推進するため、「セーフコミュニティ」という名前を知ってもらうだけのプロモーションから、具体的な中身に関するプロモーションの展開へとステップを進める

分科会同士の連携

- 2017年度には、対象者が重複している分科会同士による共通の啓発物品作成等連携が進んだため、合同分科会等一層の連携を進め、効率的な取組の推進を目指す

37

ご静聴ありがとうございました



こどもの笑顔あふれるコミュニティを目指して

38

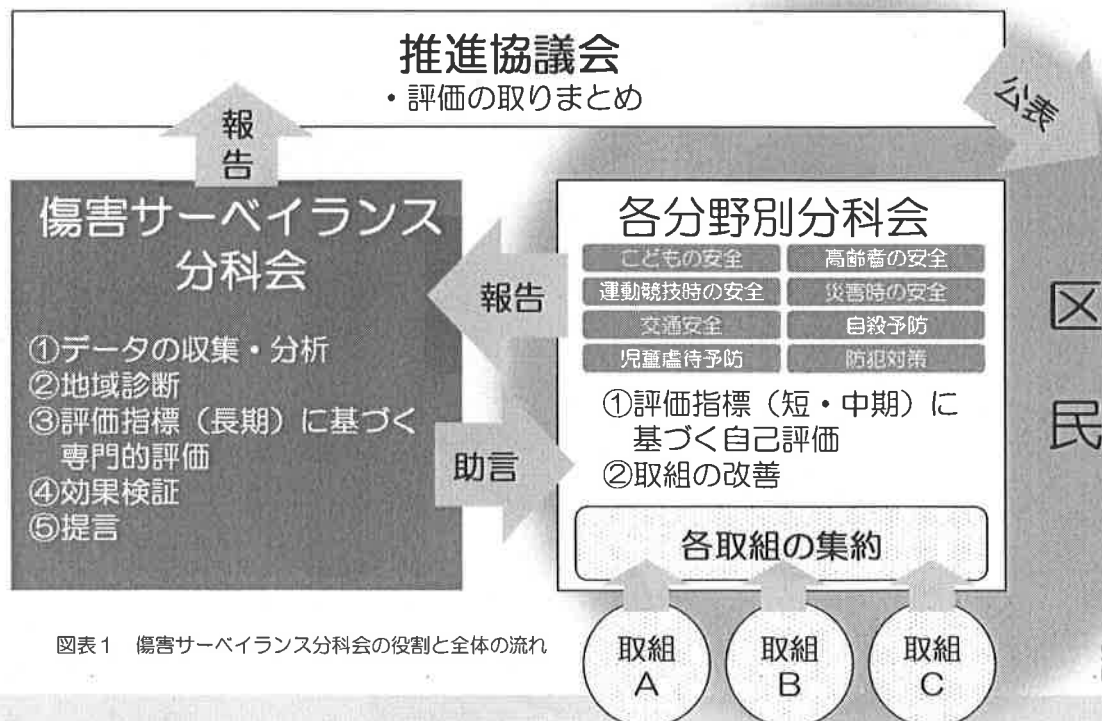
横浜市栄区セーフコミュニティ

傷害サーベイランス分科会

座長 田高 悦子

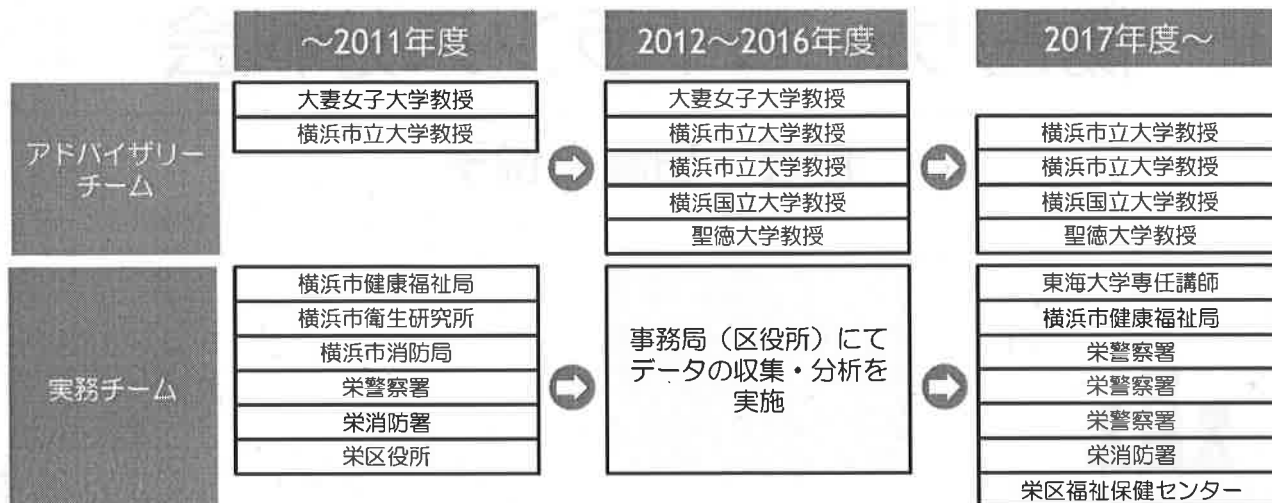


傷害サーベイランス分科会の 役割と全体の流れ



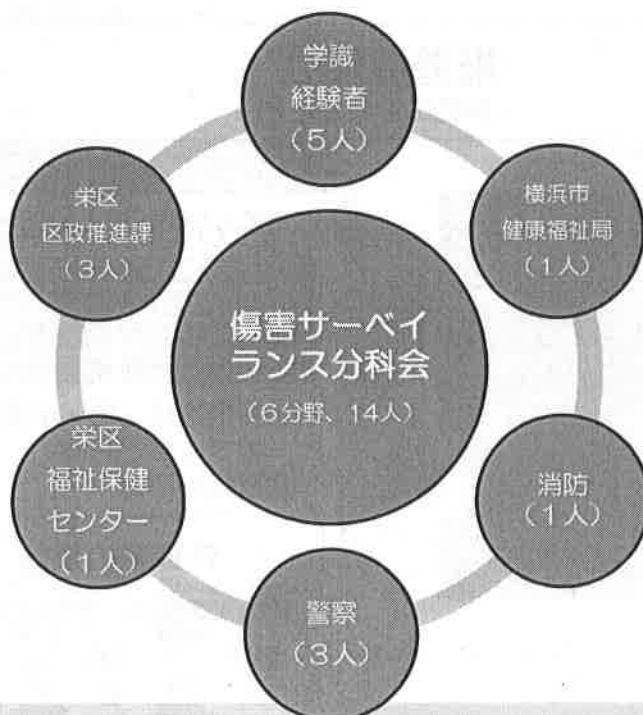
傷害サーベイランス分科会の変遷

- 2012～2016年度
アウトカムに対する評価に重点を置いたアドバイザリーチームのみの構成
- 2017年度～
データ収集・分析の精度向上のため、データを取り扱う実務チームを再結成



図表2 サーベイランス分科会 委員構成の変遷

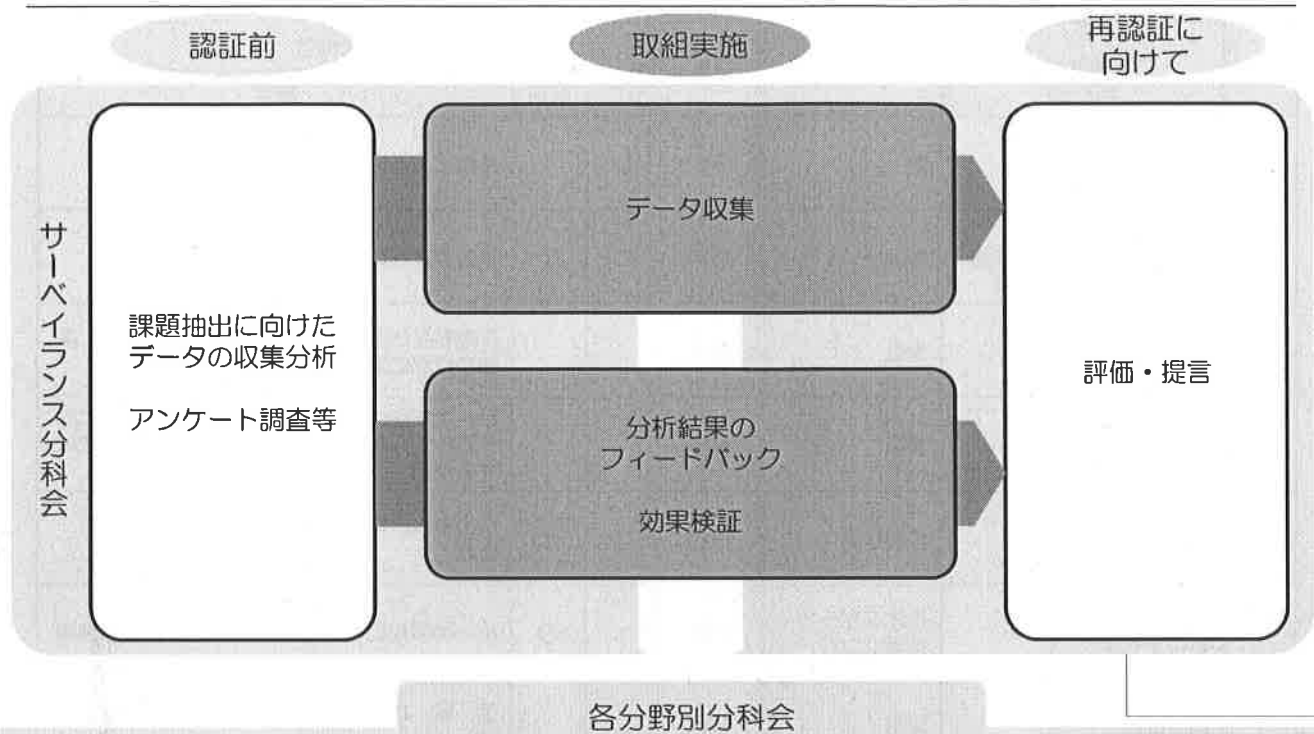
傷害サーベイランス分科会の構成



図表3 傷害サーベイランス分科会の構成



これまでの経過と現在の活動



図表4 サーベイランス分科会のこれまでの経過と現在の活動

5

傷害サーベイランス分科会

- ① データの収集・分析
- ② 地域診断
- ③ 評価指標に基づく専門的評価
- ④ 効果検証
- ⑤ 提言

基本データ

No.	名称	実施主体	頻度	調査の内容		
				死亡	傷害	備考
1	人口動態統計	国	毎年	○		外因による死亡に関する情報
2	救急搬送データ ※疾病（事故種別：急病 及び転院搬送）を除く	横浜市	毎年	○	○	事故やけがによる救急搬送の情報
3	区民意識調査 区民アンケート SCアンケート	栄区	毎年			外傷発生状況、事故やけがに対する不安、事故やけがに対する防止対策に関する情報
4	学校アンケート	栄区	毎年			小・中学生の外傷発生状況、事故やけがに対する不安、事故やけがに対する防止対策に関する情報
5	警察統計	栄警察署	毎年	○	○	交通事故、犯罪、自殺に関する情報
6	小中災害共済 給付データ	日本スポーツ 振興センター	毎年		○	小・中学校における事故やけがに関する情報
7	国勢調査	栄区	5年	○		国、県、市の人口動態、地域特性に関する情報

図表5 栄区セーフコミュニティの基本データ

基本データがカバーする領域

区分	0~14歳	15~64歳	65歳~
死亡	人口動態統計		
重症	救急搬送データ 警察統計		
中等症			
軽傷			
ヒヤリハット	学校アンケート	区民意識調査・区民アンケート SCアンケート	

図表6 栄区セーフコミュニティ 基本データがカバーする領域

基本データと 8つの分野別分科会との関連

No.	名称	こども	スポーツ	交通	虐待	高齢	災害	自殺	防犯
1	人口動態統計	○	○	○	○	○	○	○	○
2	救急搬送データ	○	○	○		○		○	
3	区民意識調査 区民アンケート SCアンケート		○				○	○	○
4	学校アンケート	○	○	○					
5	警察統計			○				○	○
6	小中災害共済給付 データ	○							
7	国勢調査	○	○	○	○	○	○	○	○
6	その他の 独自データ	○ <small>(乳幼児健診時 アンケート等)</small>	○ <small>(分科会へのアン ケート結果等)</small>	○ <small>(道路局のデータ 等)</small>	○ <small>(こども青少年局 のデータ等)</small>		○ <small>(防災白書等)</small>	○ <small>(市民意識調査等)</small>	○ <small>(市民局のデータ 等)</small>

図表7 栄区セーフコミュニティの基本データと8つの分野別分科会との関連

人口動態統計データ ～年齢層別の外的要因による死亡順位～

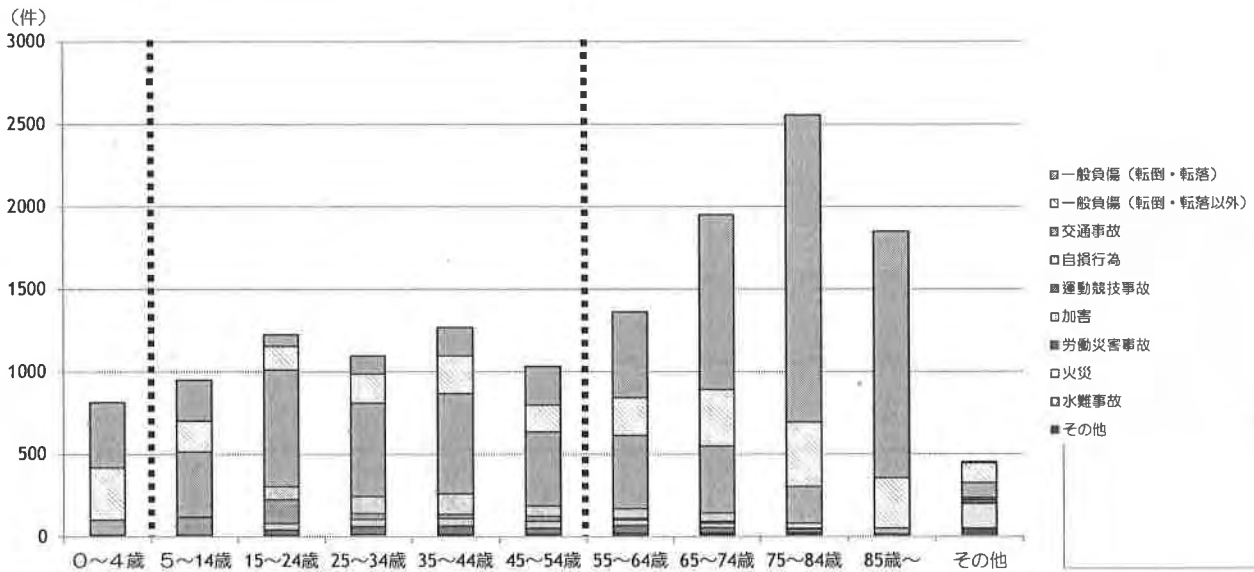
- 0歳～14歳：不慮の窒息、不慮の溺死及び溺水
- 15歳～74歳：自殺
- 75歳以降の後期高齢者：不慮の溺死及び溺水

図表8 年齢層別の外的要因による死亡順位
(出典：人口動態統計 2007年～2016年)

	1位	2位	3位	4位	5位
0～4歳	不慮の窒息	—	—	—	—
5～14歳	不慮の溺死及び溺水	不慮の窒息	—	—	—
15～24歳	自殺	交通事故	転倒・転落、その他の不慮の事故、その他の傷病及び死亡の外因		
25～34歳	自殺	交通事故	その他の傷病及び死亡の外因	転倒・転落、不慮の溺死及び溺水、有害物質による不慮の中毒及び有害物質への暴露	
35～44歳	自殺	その他の傷病及び死亡の外因	交通事故	不慮の窒息	不慮の溺死及び溺水
45～54歳	自殺	その他の傷病及び死亡の外因	交通事故	転倒・転落、不慮の溺死及び溺水、その他の不慮の事故	
55～64歳	自殺	不慮の溺死及び溺水、その他の傷病及び死亡の外因		交通事故、転倒・転落	
65～74歳	自殺	不慮の溺死及び溺水	転倒・転落、その他の傷病及び死亡の外因	不慮の窒息	その他の傷病及び死亡の外因
75～84歳	不慮の溺死及び溺水	転倒・転落	自殺	不慮の窒息	その他の傷病及び死亡の外因
85歳～	不慮の溺死及び溺水	不慮の窒息	転倒・転落、その他の傷病及び死亡の外因	その他の不慮の事故	その他の不慮の事故
全体	自殺	溺死及び溺水	その他の傷病及び死亡の外因	不慮の窒息	転倒・転落

救急搬送データ ～年齢層別外傷状況～

- 0歳～4歳の乳幼児及び 55歳以上：転倒・転落
- 5歳～54歳：交通事故が第1位



図表9 外傷における区内の救急搬送の状況
(出典：救急搬送データ 2007年～2016年)

SCアンケートの新規実施

SCアンケートの実施経緯

2015年まで

外傷に関する定性データ
(ヒヤリハット等)に
ついては
「区民意識調査」
「区民アンケート」
で区民全体の満足や不
安、生活スタイルなどの
調査とともに収集

より外傷に特化した
詳細な定性データを
収集する必要性

2016年から隔年実施

セーフコミュニティに
特化した定性データ収集
のため、
「セーフコミュニティ
アンケート」
を新規実施
(11月～12月実施)

SCアンケートの実施方法

□ データ収集方法

- 栄区内に居住する20歳以上の区民1,500人を無作為で抽出し、アンケートへの回答を依頼
- 無記名、選択式(一部記入式)による回答
- 外傷予防のための意識・行動の変化や、ヒヤリハットの経験等を測定し、セーフコミュニティの指標として使用
- 設問数：15問、回答者数：631件(回収率42.1%)

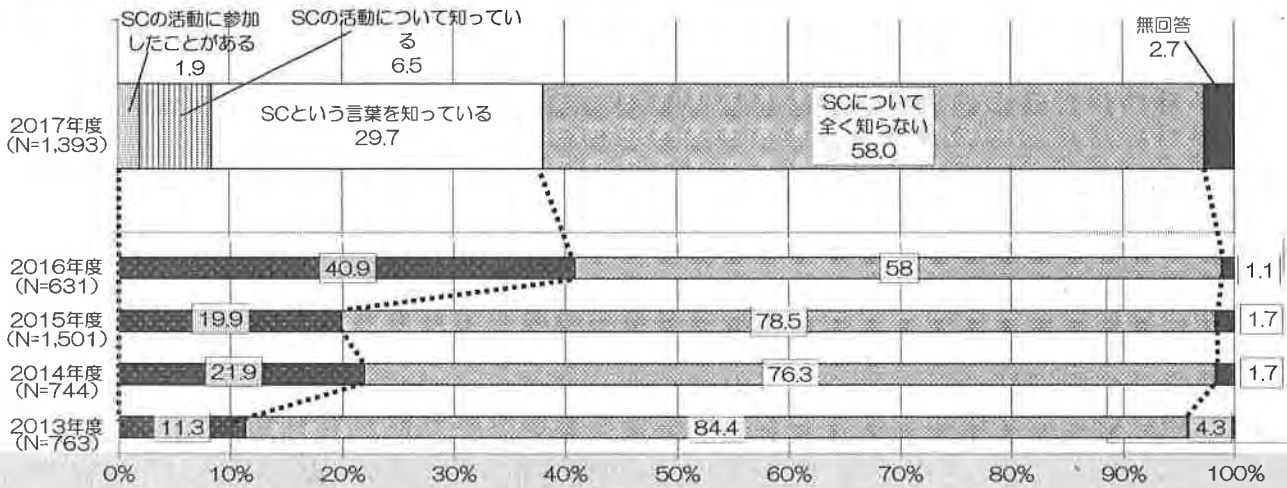
□ データ分析方法

- 単純集計の作成については、業者に委託をして実施
- 横浜市健康福祉局衛生研究所にクロス集計を依頼
- 事務局でアンケートのまとめを作成

SCアンケート結果

「セーフコミュニティの認知度」

■セーフコミュニティの認知度：4割の区民が何らかの形でSCを認知している
 「活動に参加したことがある」+「活動について知っている」+
 「言葉を知っている」区民
 2013年度：11.3%→2017年度：38.1%

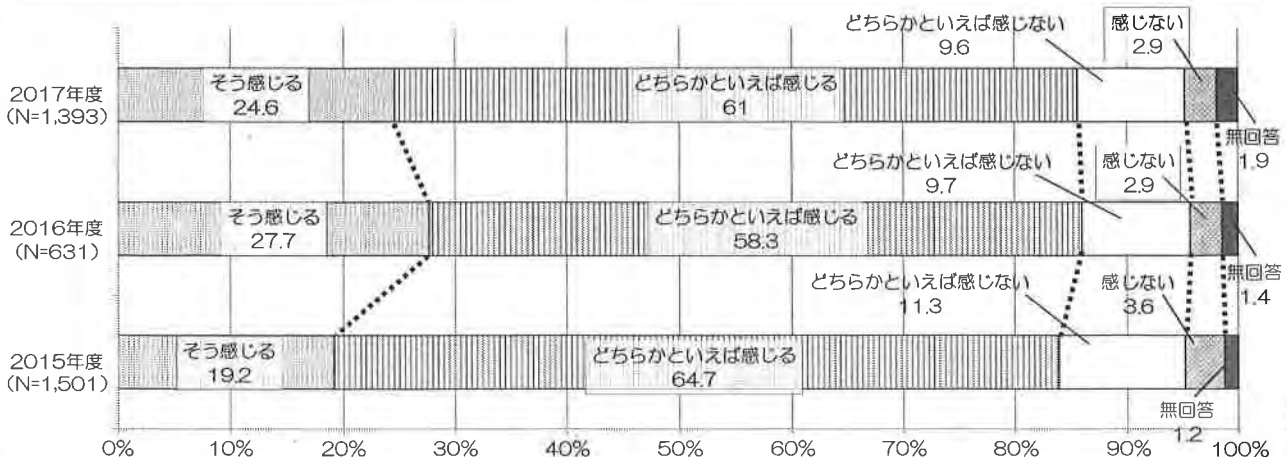


図表10 セーフコミュニティの認知度合 (出典：区民意識調査・区民アンケート・SCアンケート 2013年度～2017年度)

SCアンケート結果

「安全・安心への実感」

■安全・安心への実感
 ：8割以上の区民が栄区を安全・安心なまちだと感じている
 「そう感じる」+「どちらかといえば感じる」を合わせた区民
 2015年度：83.9%→2017年度：85.6%



図表11 安全・安心への実感 (出典：区民意識調査・セーフコミュニティアンケート 2015年度～2017年度)

SCアンケート結果

「重点取組への関心」

■SCの重点取組への関心：交通安全、防犯対策に高い関心が寄せられる一方、スポーツ・余暇時のけが予防、自殺予防対策への関心は比較的低い
「交通安全」「防犯対策」：70%前後
「スポーツ・余暇時のけが予防」「自殺予防対策」：20%強

	関心がある	やや関心がある	どちらともいえない	あまり関心がない	まったく関心がない	無回答
交通安全	70.5	20.9	3.6	1.7	0.5	2.7
防犯対策	69.1	23.1	4.8	0.6	0.3	2.1
災害への備え	66.9	24.9	4.8	1.0	0.5	2.1
こどもの安全	65.9	20.9	5.5	4.1	1.1	2.4
高齢者の安全	58.5	27.9	9.2	2.1	1.0	1.4
子育て支援と児童虐待の防止	49.9	33.0	9.4	3.2	1.6	3.0
自殺予防対策	24.6	30.6	26.8	11.3	3.5	3.3
スポーツ・余暇時のけが予防	23.8	34.4	23.9	11.7	2.7	3.5

図表12 セーフコミュニティの重点取組への関心
(出典：セーフコミュニティアンケート 2016年度、N=631)

15

傷害サーベイランス分科会

- ①データの収集・分析
- ②地域診断
- ③評価指標に基づく専門的評価
- ④効果検証
- ⑤提言

傷害サーベイランス分科会からの 主な指摘事項と各分野別分科会の取組

指摘①

取組の実績（アウトプット）だけではなく、取組の効果（アウトカム）や変化（インパクト）についてどのように評価するのかを重視する必要がある。



各分野別分科会で指標を見直し、取組の実績（アウトプット）重視の指標から効果（アウトカム）や変化（インパクト）重視の指標に変更

指摘②

分科会内の各種団体との連携や、分科会同士の連携をより推進する必要がある。



分野別分科会同士で重なる取組を確認し、連携を模索
2017年度に共通の啓発物品作成等を実施

17

傷害サーベイランス分科会における実績

データの分析により新たな地域の課題を
明確にすることができた
(高齢者のヒートショック等)



新たな視点からの課題を各分野別分科会に提言することができ、またそれに基づいた予防対策に8つの分野別分科会が取り組むことができている

サーベイランス分科会で各委員の専門的な視点から
取組への評価・助言ができた



サーベイランス分科会の評価・助言と各分野別分科会の取組を通して、地域全体のPDCAサイクルを意識した効果的・効率的な取組ができている

18

今後の方向性

現在の課題

- ① データ分析及び地域診断をより詳細に、専門的に行い、現在よりさらに対象者や取組方法を絞った形で、実効的な取組につなげる必要がある
- ② 現在収集している5種類のデータ以外にも、区内クリニックや共済病院等の医療機関との連携を図り、データを収集することで、外傷データをより精度の高いものにする必要がある

- データ分析について、実務チームを作り新たな体制を組むことにより、精度の向上を図る
- 区内クリニックや共済病院等医療機関との連携の模索
- ヒヤリハットやあまり知られていない外傷に対して、データを集める仕組みを検討する



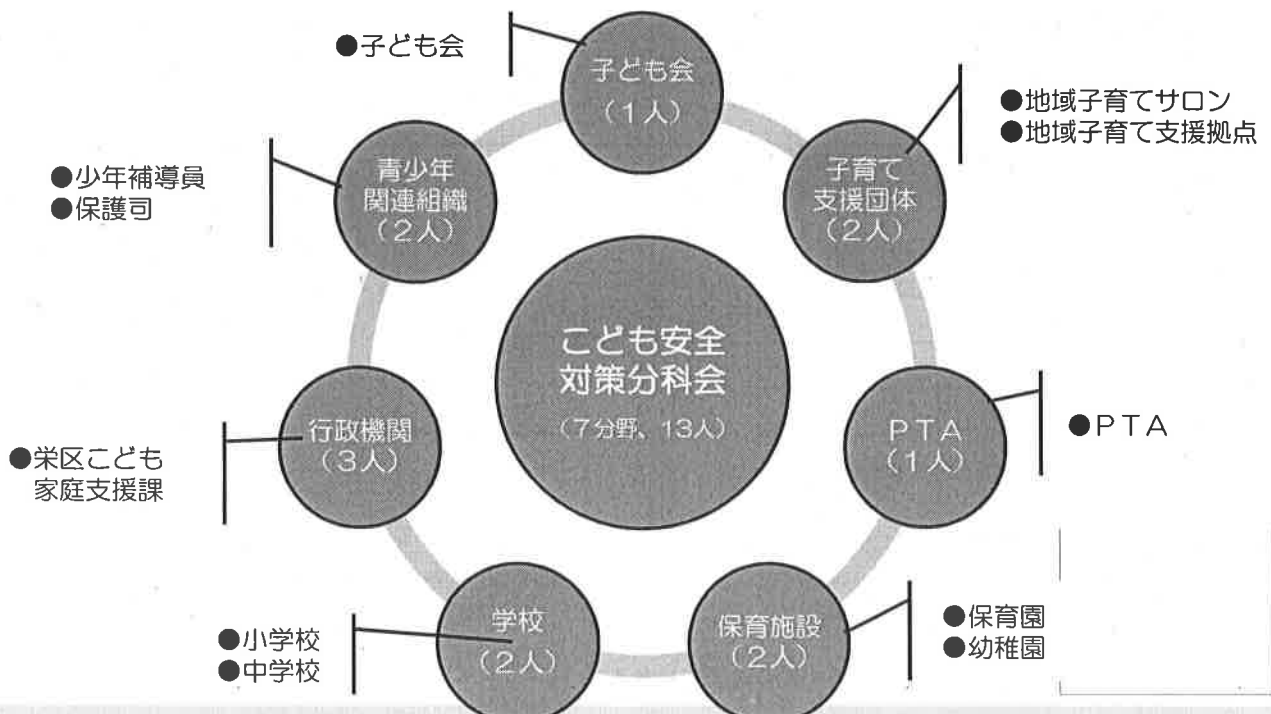
ご清聴ありがとうございました

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
こども安全対策分科会

座長 片岡 喜久江



こども安全対策分科会の構成

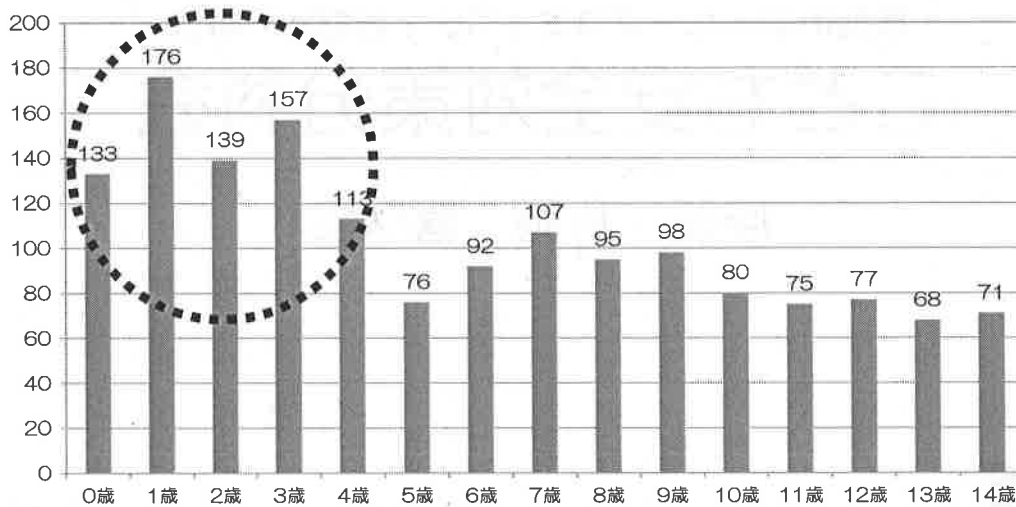


図表1 こども安全対策分科会の構成

分科会設立の背景

～子どものけがの発生状況（年齢別）～

□ 0歳～14歳のこどもの救急搬送件数をみると、学齢期前のこどものけがの件数が多い



図表2 子どもけがの発生状況（年齢別）
（出典：救急搬送データ 2007～2016）



課題設定の背景

～乳幼児期の受傷経験とその傾向①～

□ 乳幼児健診でのアンケートから、乳幼児の親の多くは、多岐に渡る子どもの傷害（ヒヤリハット含む）を経験している

図表3 乳幼児の親が経験したヒヤリハットの割合

受傷原因	4か月児 母親(N=133)	1歳6か月児 母親(n=129)
転倒	11.3%	53.5%
転落	12.0%	45.0%
誤飲・窒息	6.0%	24.8%
熱傷	2.3%	11.6%
溺水	3.8%	12.4%

大人が注意して対策をとってれば、未然に防ぐことができる事故も多い

必要！

養育者へ事故予防の知識を啓発する



出典：SC傷害サーベイランスに関する調査研究報告書（2013年）

<乳幼児健診（健康診査）とは>

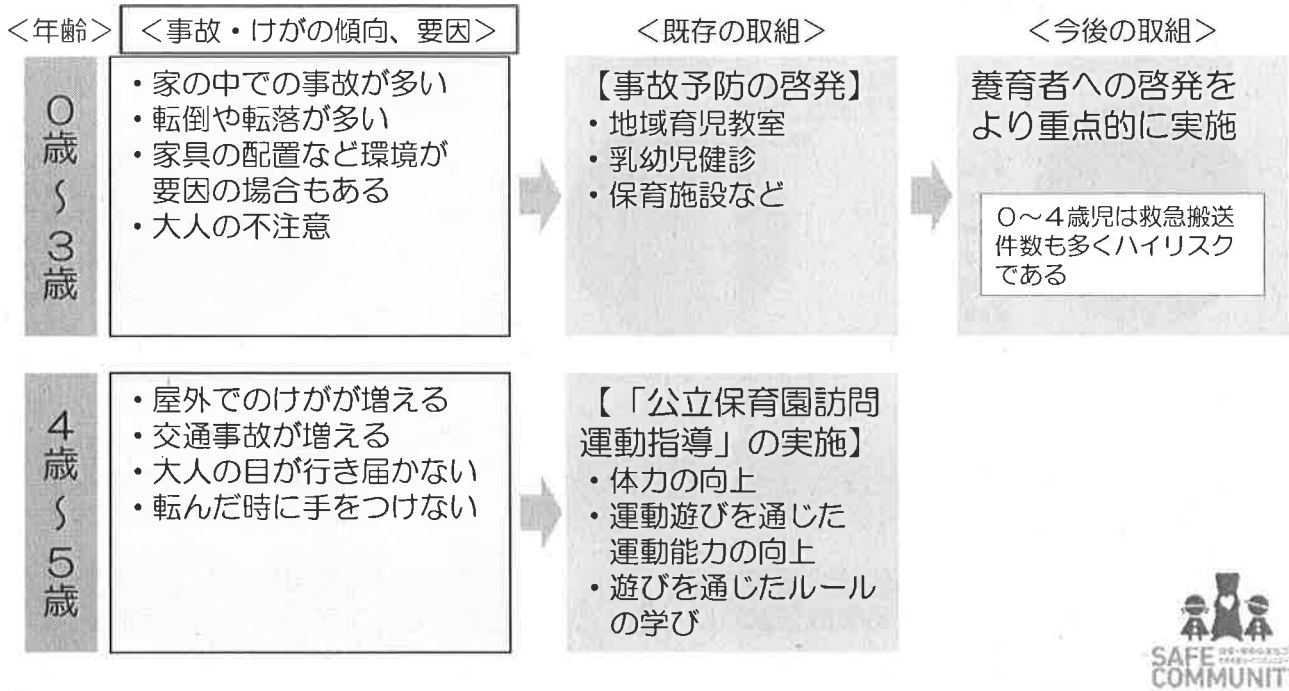
母子保健法で、4か月・1歳6か月・3歳児を対象に行政機関による実施が義務づけられている。

医師、保健師、歯科衛生士などの専門職が、子どもの发育や発達を成長の節目で確認し、必要に応じて専門機関の紹介や相談・家庭訪問などの支援を行う。

栄区における受診率は、横浜市全域平均と同じ約95%である。

課題設定の背景

～乳幼児期の受傷経験とその傾向②～



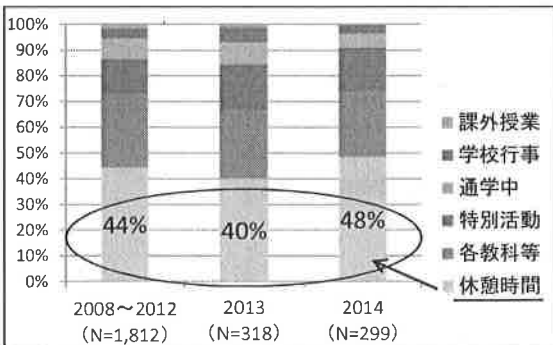
課題設定の背景

～学齢期における事故発生の特徴①～

□ 小学校内で起きた事故（けが）の発生時間帯を分析すると、「休憩時間」に多く発生している

↳ 「休憩時間」は 大人の目が行き届かない

図表4 小学校内で起きた事故の発生時間帯（栄区14小学校）



出典：独立行政法人日本スポーツ振興センター「小中災害共済給付データ」

図表5 この1年間にけがをして病院に行ったことがある割合

この1年間にけがをして病院に行ったことはあるか？		
「ある」と回答 35.0 %		
＜けがをした時の状態＞		
注意が足りなかった	27.6 %	←不注意への認識あり
慌てていた	23.9 %	
特にない	21.6 %	←危険に対する無知

出典：2016年度栄区学校アンケート（N=246）

必要！

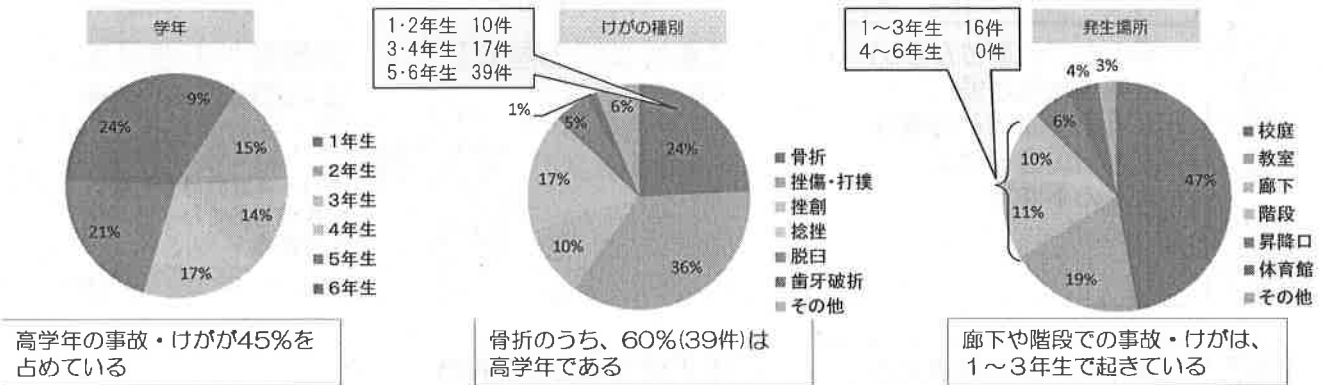
子どもが自ら危険を予知して、回避する能力が欠如している

↳ KYT（危険予知トレーニング）で危険回避の意識を高める

課題設定の背景

～学齢期における事故発生の特徴②～

図表6 「休憩時間」に発生した事故データの分析 (出典: 小中災害共済給付データ 2013～2014 N=272)



<要因>
体も大きくなり、動きが激しくなることで、大きなけがにつながる

<要因>
狭い空間で、自分の動きと周囲の状況を予測できない

低学年のうちに、危険回避の体験や意識を高めることで、将来的に発生する事故を未然に防ぐことが必要である。



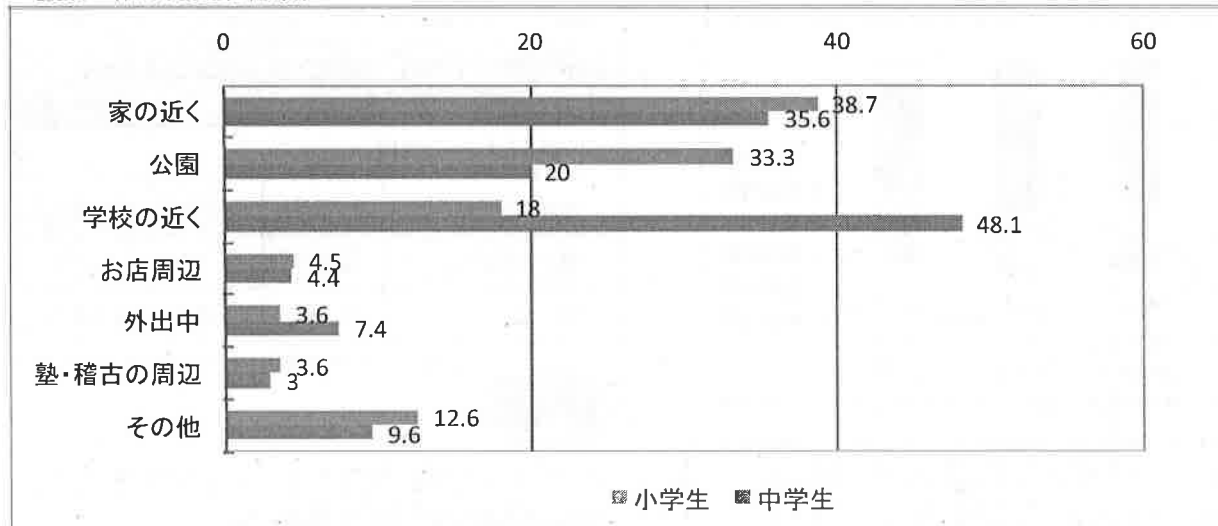
小学1～3年生の利用が多い放課後を過ごす施設で、KYT(危険予知トレーニング)を実施する。

課題設定の背景

～学齢期の不審者に関するアンケート結果①～

□ 1年間に怖い人と出会った割合は小学生で30%、中学生で40%にのぼり、場所は家の近くや公園、学校の近くが大半を占めている

図表7 怖い人と出会った場所



課題設定の背景

～学齢期の不審者に関するアンケート結果②～

- 怖い人と出会った時の対応は、走って逃げた、何もしなかった割合が高く、積極的に行動した子どもは少ない

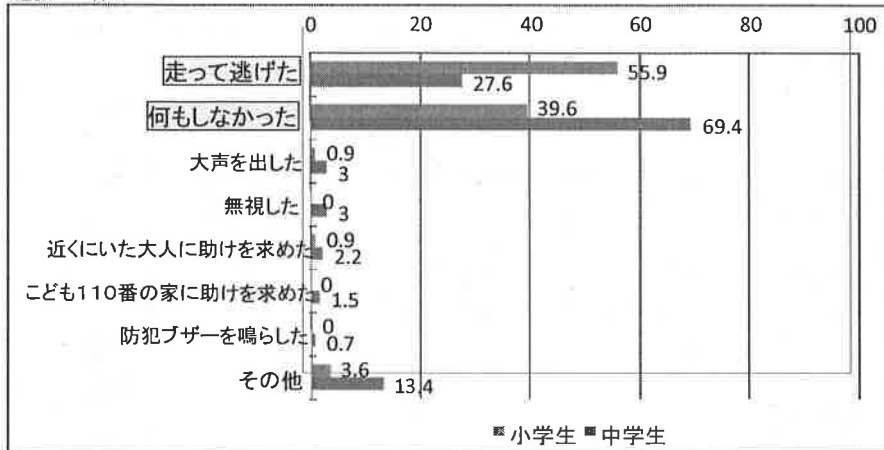


臨機応変に対応できない子どもが多い



周囲の見守りが不可欠である

図表8 怖い人と会った時に何をしたか



出典：2011年傷害サーベイランス分科会調べ (N=小学生111 中学生134)

課題と対策

課題①

スライド3～5より
＜乳幼児期＞

- 0～4歳の救急搬送件数が多い
- 養育者のヒヤリハット経験が多い

取組①

養育者への啓発

課題②

スライド6～7より
＜学齢期＞

小学校内で起きた事故は、大人の目が行き届かない「休憩時間」に発生することが多い

取組②

子どもへの注意喚起
(KYTの実施)

課題③

スライド8～9より
＜学齢期＞

「怖い人と出会う」のは家や学校の周辺である

取組③

地域の住民による見守り



図表9 課題と対策

課題に対する取組の概要①

図表10 課題に対する取組の概要①

		国レベル	県・市・区	地域レベル
課題① <乳幼児期> 0～4歳までの救急搬送件数が多い	環境改善	施設・設備の改善		
	規則・罰則	教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン		
	教育・啓発	「健やか親子21」パンフレット配布	事故予防パンフレット配布 SC 事故予防チェックリストの配布	SC 事故予防クリアファイル・リーフレットの配布 SC 保健師によるアドバイス
課題② <学齢期> 大人の目が行き届かない「休憩時間」に事故が多い	環境改善	施設・設備の改善		
	規則・罰則	学校事故対応に関する指針		
	教育・啓発			SC 子ども会におけるKYT SC 放課後施設におけるKYT

課題に対する取組の概要②

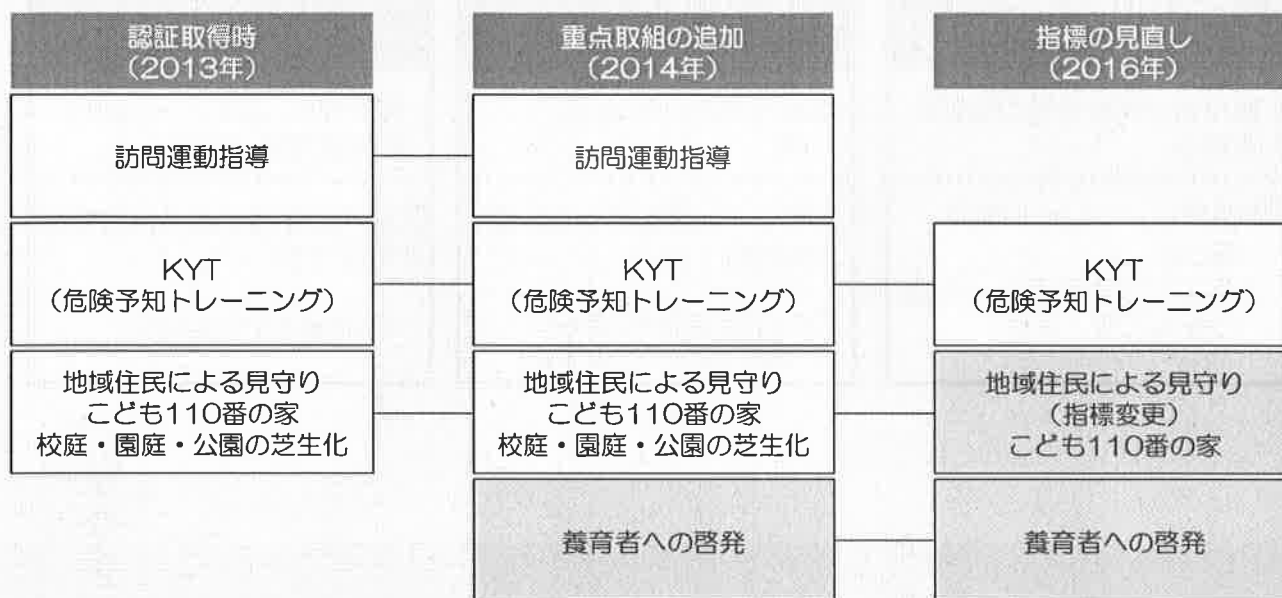
図表11 課題に対する取組の概要②

		国レベル	県・市・区	地域レベル
課題③ <学齢期> 「怖い人と出会う」のは家や学校の周辺である	環境改善			スクールゾーン対策協議会
	規則・罰則	学校の危機管理マニュアル ～子どもを犯罪から守るために～		
	教育・啓発	子ども110番の家マニュアルの公開 子ども防犯テキストマニュアルの公開	防犯教室（学校・警察・地域） 子ども安全紙芝居	SC 登下校の見守り SC こども110番の家

認証取得後からの重点取組の変遷

- 2014年の重点取組の追加時に、救急搬送の多い乳幼児期への取組として養育者への啓発を追加。2016年の指標の見直し時に、地域住民による見守りの指標変更を行った。

図表12 認証取得後からの重点取組の変遷



取組① 養育者への啓発

救急搬送が多い4歳以下の子どもの養育者に向けて、子どもの事故の危険性を理解し、予防してもらうための啓発を行い、乳幼児期の子どもの救急搬送件数の減少を目指します。

- 分科会委員や事務局による、保育園、地域子育て支援拠点、子育てサロン・ひろば、こんにちは赤ちゃん訪問等での事故予防クリアファイルやリーフレットの配布 (写真1)
- 地域育児教室 (赤ちゃん会) での保健師によるワンポイントアドバイス (写真2)
- 乳幼児健診での事故予防チェックリストの配布



図表13 地域子育て支援拠点でクリアファイルを配布しながら養育者へ事故予防の啓発を行っている様子



図表14 赤ちゃん会の様子

<アプローチの手法>

取組① 養育者への啓発

図表15 取組①の評価方法

短期的指標	中期的指標	長期的指標
養育者が事故発生の危険性を知る	事故予防の対策を実施している	乳幼児期（特に0～4歳）の事故が減少する
①啓発リーフレット等の配布数 ②地域育児教室(赤ちゃん会)の参加者数(実数)	実際に「対策を行っている」人の割合 (乳幼児健診受診対象者の養育者アンケート集計)	乳幼児の事故による救急搬送件数データ (救急搬送データ集計)



取組① プログラムの評価（短期的指標）

□ クリアファイルやリーフレットの配布数、地域育児教室の参加者数は、分科会委員等、地域の協力により順調に伸びている

- ・クリアファイル…保育施設、子育てサロン・ひろば、地域子育て支援拠点で配布
- ・リーフレット…地域の訪問員が生後4か月までの赤ちゃんがいる家庭を訪れ、利用できるサービスや子育て情報の提供を行う「こんにちは赤ちゃん訪問」で配布

図表16 取組① プログラムの評価（短期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①リーフレット等の配布数	—	—	・クリアファイル 1,480部 ・リーフレット 400部	・クリアファイル 710部 ・リーフレット 821部	・クリアファイル 745部 ・リーフレット 4月下旬集計
※参考データ： 出生数(栄区)	(957人)	(874人)	(864人)	(821人)	(4月下旬集計)
②地域育児教室 (赤ちゃん会) の参加者数	—	—	375人	321人	2018年 4月上旬集計

取組① プログラムの評価（中期的指標）

- 乳幼児健診でのアンケートで、事故予防の対策方法を「知っている」人、「実際に対策を行っている」人の割合を集計し、リーフレット配布や地域育児教室での知識が実践されているかを確認する

図表17 取組① プログラムの評価（中期的指標） 4か月児

<4か月児 養育者 N=146>	2013	2014	2015	2016	2017
事故予防の対策方法を「知っている」人の割合	-	-	94.6%	94.1%	2018年4月中旬集計
「実際に対策を行っている」人の割合	-	-	65.7%	64.3%	2018年4月中旬集計

4か月健診時に啓発した効果により、その後の1年間で「養育者の意識」が高まっている

up

図表18 取組① プログラムの評価（中期的指標） 1歳6か月児

<1歳6か月児 養育者 N=155>	2013	2014	2015	2016	2017
事故予防の対策方法を「知っている」人の割合	-	-	95.8%	95.4%	2018年4月中旬集計
「実際に対策を行っている」人の割合	-	-	75.5%	76.7%	2018年4月中旬集計

17

取組① プログラムの評価（中期的指標）

- 子どもの事故予防に関するアンケート（乳幼児健診時 養育者アンケート）の分析

アンケートの15項目のうち、重篤な事故につながる危険がある項目について、対策方法を知っているが、「実際に行っている」と回答した割合が低い項目がありました。

<4か月児>	知っている	「対策を行っている」
赤ちゃんが寝ている周囲にタオルやぬいぐるみなどは置かない	94%	74%
洗面所や浴室では、洗剤や石鹸などは高い位置に置いている（戸棚に入れてロック）	91%	58%
赤ちゃんを抱っこやおんぶしたままで、調理をしない	81%	50%

図表19 取組① プログラムの評価（中期的指標） 4か月児

<1歳6か月児>	知っている	「対策を行っている」
炊飯器やポットなどは手の届かないところに置いている	98%	76%
ブラインドやカーテンのひもは高い位置で束ねておく	84%	63%
洗面台や洗濯機の周辺に踏み台になるような物を置かない（洗濯ごみやバケツなど）	80%	53%

図表20 取組① プログラムの評価（中期的指標） 1歳6か月児

「対策を行っている」人の数値を高めていけるように、養育者へ重点的な啓発を図る → 事故予防の実効性を高めていく

取組① プログラムの評価（長期的指標）

□ 0～4歳児の救急搬送件数の減少を目指す

図表21 取組① プログラムの評価（長期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
0～4歳児の救急搬送件数	72件 (0～4歳のうち 1.44%)	83件 (0～4歳のうち 1.68%)	60件 (0～4歳のうち 1.26%)	68件 (0～4歳のうち 1.55%)	2018年 3月末集計
※参考データ (栄区0～4歳児の人数： 各年1月1日現在)	(5,004人)	(4,948人)	(4,775人)	(4,389人)	

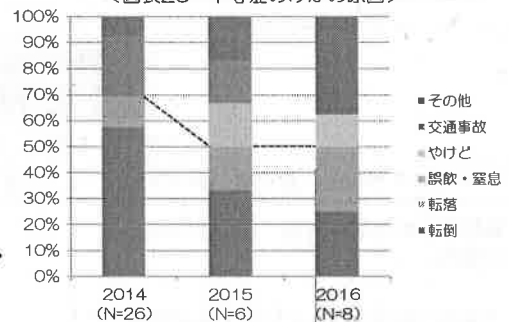
図表22 症状の程度

入院を要するような中等症のけがの割合が減少している

症状の程度			
	2014年	2015年	2016年
軽症	63.9%(53件)	83.3%(50件)	79.4%(54件)
中等症	31.3%(26件)	10.0%(6件)	11.8%(8件)

※中等症：生命の危険はないが入院を要するもの

＜図表23 中等症のけがの原因＞



出典：救急搬送データ（2014～2016）

19

取組② 子どもへの注意喚起

■KYT（危険予知トレーニング）とは

KYTは、危険のK、予知のY、訓練、トレーニングのTを取った「危険予知トレーニング」の略称です。英語では、Hazard prediction training になります。

元々は、製造業などの生産ラインにおいて、労働災害を防止するために行われていた方法で、イラストを見て、潜んでいる危険について、少人数で話し合うものです。

■広がり

産業界での内容を参考に、これまで全国の子ども会で推奨、実施されており、栄区の子ども会においても、以前から活動の前などに実施しています。

取組② 子どもへの注意喚起

■子ども会でのKYT（危険予知トレーニング）

区内の子ども会では、予想される危険を話し合い、危険察知能力を向上させる危険予知トレーニングを行っています。子どもたち自身が危険に対する意識を持ち、日頃から身の周りの危険に気づいて防げるようになることを目指しています。



図表24 KYTの様子



取組② 子どもへの注意喚起

■子ども会からの広がり①

分科会の委員たちが、お互いの活動の情報共有を図る目的もあり、KYT講習会を体験し、その必要性を学びました。

そして、それぞれが所属している団体の取組においても、様々な場面でKYTを活用していきたいとの意見がでました。地域の活動に“事故のない安全な活動”への意識が高まっています。



図表25 KYT講習会①



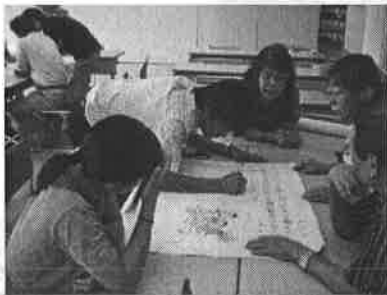
図表26 KYT講習会②

取組② 子どもへの注意喚起

■子ども会からの広がり②

- 各小学校に設置されている放課後キッズクラブやはまっ子ふれあいスクールなどの放課後を過ごす施設のスタッフ研修会等で、KYT指導者育成講習会を実施しています。
- 各施設の活動の中で、子どもたちが危険予知トレーニングを行い、危険を回避する行動を学んでいます。

放課後キッズクラブ	11施設（登録児童数：2,512人）
はまっ子ふれあいスクール	3施設（登録児童数：788人）



図表27 KYTの広がり

栄区14小学校の在籍児童数の合計は、6,346人（2017年4月現在）であり、放課後を過ごす施設でKYTを実施することで、約50%の児童が、特に低学年においては約85%の児童が学ぶ機会を得ます。

今後、高学年へのアプローチを視野に入れて取り組んでいきます。



<アプローチの手法>

取組② 子どもへの注意喚起

図表28 取組②の評価方法

短期的指標	中期的指標	長期的指標
周囲の大人が日常生活に潜む危険性を認識する	KYT（危険予知トレーニング）を実施する	学齢期（小学生）の事故が減少する
KYT指導者育成講習会の参加者数	①トレーニング実施回数 ②トレーニング参加児童数	①小学校内で起きる事故のうち、「休憩時間」に発生した事故の割合（「小中災害共済給付データ」より） ②放課後を過ごす施設で発生した事故件数（「事故報告書」より）



取組② プログラムの評価（短期的指標）

- KYT 指導者育成講習会を開催し、日常のどのような場面に危険が潜んでいるかを周囲の大人が認識する。今後は子ども会のみでなく、子どもたちが放課後を過ごす施設で実施し、参加者数の増加を図ることで、KYT（危険予知トレーニング）の実行性を確保する

図表29 取組② プログラムの評価（短期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
KYT指導者育成講習会の参加者数 (子ども会) (放課後施設スタッフ研修等)	70人	80人	70人	50人	137人

※2017年から、放課後施設スタッフ向けの研修会を実施している。



取組② プログラムの評価（中期的指標）

- KYT（危険予知トレーニング）を行い、子ども自らが危険を判断する力や危険を回避する行動を身につける

図表30 取組② プログラムの評価（中期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①トレーニング実施回数 (子ども会、放課後施設)	2回	2回	2回	2回	38回
②トレーニング参加児童数 (子ども会、放課後施設)	170人	212人	100人	80人	731人

※2017年から、放課後施設においても実施している。



取組② プログラムの評価（長期的指標）

□ 子どもが危険を回避する行動を身につけることで、事故の減少を目指す

図表31 取組② プログラムの評価（長期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①小学校内で起きた事故のうち、「休憩時間」に発生した事故の割合 (出典：小中災害共済給付データ)	39.9 %	48.5 %	38.2 %	41.5 %	2018年 10月頃集計
②放課後を過ごす施設で発生した事故の件数	—	20件	28件	39件	34件

SAFE COMMUNITY

27

取組③ 地域の住民による見守り

■登下校の見守り

見守り活動団体（学援隊等）や保護者・地域住民による登下校時の通学路の安全見守りを行うことで、学齢期の子どもが「怖い人に出会った」と感じる回数の減少を目指します。

□ 保護者、地域住民による登下校時の通学路の安全見守り



図表32 通学路の安全見守り①



図表33 通学路の安全見守り②

SAFE COMMUNITY

28

取組③ 地域の住民による見守り

■こども110番の家

PTAや学校が啓発・情報提供を行い、不審者に出会ったり緊急事態が起きた時、逃げ込める場所として地域の民家や店舗が登録します。学齢期の子どもたちの安全を見守るとともに、犯罪抑止力としての効果もあります。



図表34 こども110番の家



図表35 地域のイベントでブースを設けて登録への呼びかけを行っている様子

29

取組③ 地域の住民による見守り

～ 子どもたちと地域の大人たちとの顔の見える関係づくり～

学校が子どもたちに呼びかけたり、子どもたちが自ら「あいさつ運動」や「地域イベント」に参加することによって、地域の大人たちと顔の見える関係を築き、安心して過ごせる環境づくりを目指します。

- あいさつ運動（各小学校や中学校、自治会等）
- 地域イベントへの参加（地域まつり、地域スポーツ大会、交流会等）



図表36 あいさつ運動



図表37 地域イベントへの参加

30

取組③ 地域の住民による見守り

～ 子どもたちを取り巻く新たな課題に向けて～

＜少年補導員によるサイバー教室の開催＞

携帯・スマホの普及により、子どもたちがSNS等を通じてトラブルや犯罪に巻き込まれる危険性が高まっています。小中学生を対象に、少年補導員が講師となって、サイバー教室や防犯教室で安全な使い方を教えたり、「ケータイ・スマホサミット」を開催し、子ども自らがインターネットやSNSの使い方を考える機会を提供しています。



図表38 サイバー教室

	小学5年生	中学2年生
個人で使用する通信機器を持っている	61%	73%
通信機器を1日3時間以上使っている	10%	26%
インターネット利用でトラブルにあったことがある	5%	11%

図表39 通信機器に関するデータ
(出典：2016年度栄区学校アンケート N=474)



＜アプローチの手法＞

取組③ 地域の住民による見守り

図表40 取組③の評価方法

短期的指標

地域の住民が見守り活動を実施している

- ・見守り活動の参加者数
- ・「こども110番の家」の登録者数

中期的指標

子どもと地域の大人との関係づくりができています

地域で「あいさつをする」子どもの割合

(学校アンケート集計)

長期的指標

子どもが地域で安全安心に暮らしている

「安全安心な地域である」と感じている子どもの割合

(学校アンケート集計)



取組③ プログラムの評価（短期的指標）

- 安全な環境づくりに対する地域の理解があり、見守り活動参加者数（学援隊等）や「こども110番の家」登録者数は、地域全体で安定的に維持している

図表41 取組③ プログラムの評価（短期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①見守り活動参加者数 （学援隊等）	—	—	1,600人	1,700人	2018年 4月中旬集計
②「こども110番の家」 登録者数	2,134軒	2,213軒	2,210軒	2,376軒	2018年 4月末頃集計



取組③ プログラムの評価（中期的指標）

- 地域の見守り活動が活発になることで、その活動を子どもたちが知る機会も多くなり、地域に顔見知りの大人が増え、「あいさつをする」子どもの割合が増加することを目指す

図表42 取組③ プログラムの評価（中期的指標）

	2012	2013~2015	2016	2017
地域で「あいさつをする」 子どもの割合 （小学生）	94.0%	—	97.6%	2018年 3月末集計
地域で「あいさつをする」 子どもの割合 （中学生）	89.7%	—	90.8%	2018年 3月末集計

出典：2016年度栄区学校アンケート（N=474）



取組③ プログラムの評価（長期的指標）

- 子どもと地域との「顔の見える関係づくり」が進められ、子どもたちが安心して地域で暮らしている

図表43 取組③ プログラムの評価（長期的指標）

	2012	2013~2015	2016	2017
「安全安心な地域である」と感じている子どもの割合（小学生）	89.1 %	—	85.4 %	2018年3月末集計
「安全安心な地域である」と感じている子どもの割合（中学生）	62.1 %	—	65.5 %	2018年3月末集計

出典：2016年度栄区学校アンケート（N=473）



セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 「こどもの安全」という視点から、話し合いの場が活発になってきた。
- 課題に対する取組を進めるために、活動のネットワークが広がっている。
- 乳幼児の養育者への啓発については、事故予防の対策方法の認知度アンケートにおいて、赤ちゃんが寝ている周囲にタオルやぬいぐるみを置かないなど、「知っている」けれど「対策を行っていない」人も多い項目があることが分かった。



図表44 分科会でKYTを体験している様子



今後の方向性

- 乳幼児の養育者への啓発については、「知っている」けれど「対策を行っていない」項目に対して、どうしたら対策を行うことができるのかを検討していく必要がある。
- 今後も分科会を核にして、各委員のネットワークを生かしながら、多くの人とこどもの安全に関わる課題を共有し、取組の輪を広げる。
- データを活用しながら、セーフコミュニティの成果を地域のみなさんと共有し、取組に参加してくれる人を増やしていく。



37

ご清聴ありがとうございました



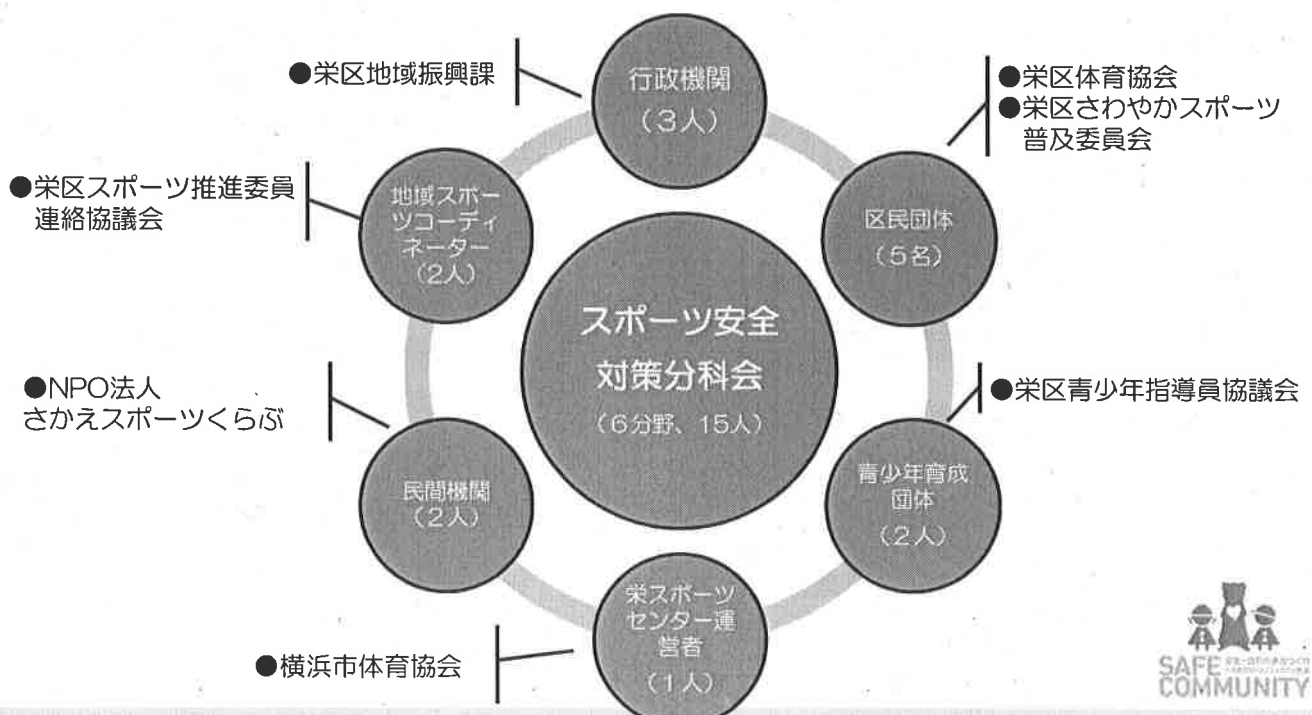
38

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
スポーツ安全対策分科会

座長 清水 正美



スポーツ安全対策分科会の構成

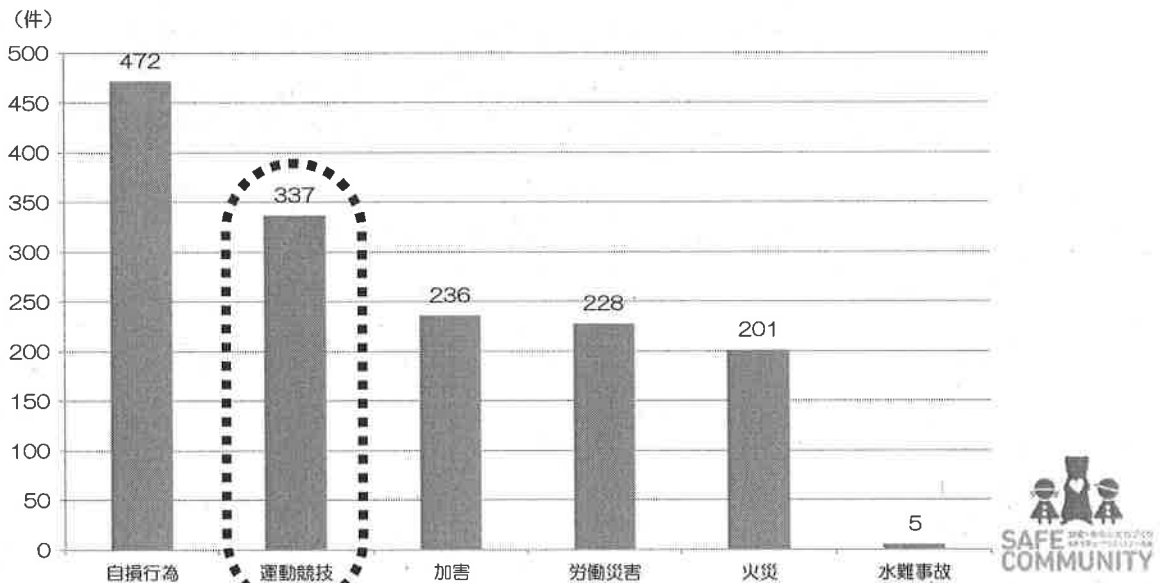


図表1 スポーツ安全対策分科会の構成

分科会設立の背景

～栄区のスポーツに関する救急搬送の状況～

□ 栄区での運動競技中の事故は、事故種別で最も多い一般負傷・交通事故を除くと第2位となっている



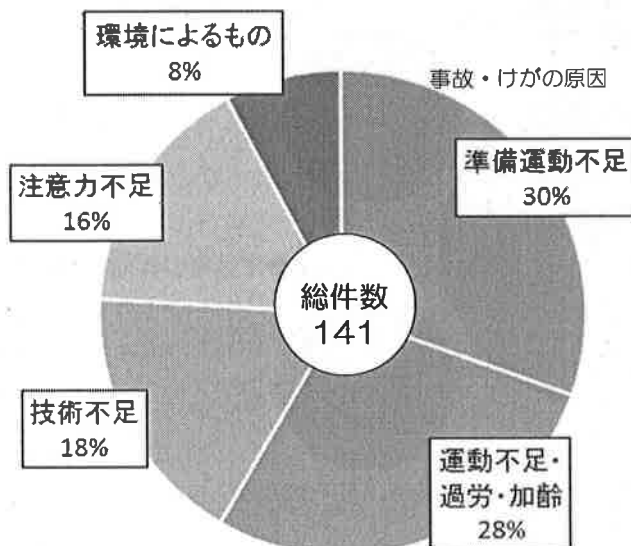
図表2 栄区の運動競技中の事故割合
(出典：救急搬送データ 2007～2016)



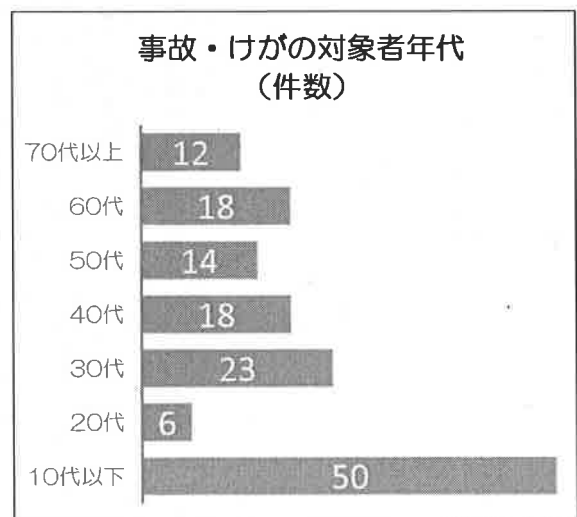
課題設定の背景

～運動競技中の事故・けがの原因～

□ 分科会に参加する各団体へのアンケートによると、けがの原因は準備運動不足が30%、運動不足・過労・加齢が28%、技術不足が18%



図表3 事故・けがの原因
(出典：事故・けがに関する実態調査 2011年)

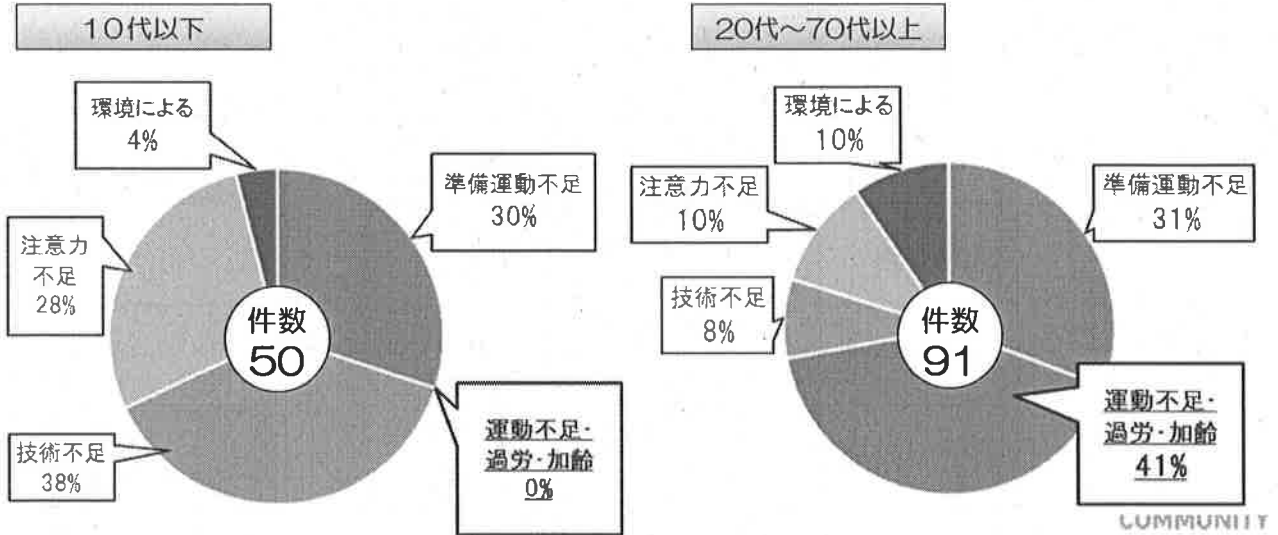


図表4 事故・けがの対象者年代
(出典：事故・けがに関する実態調査 2011年)

課題設定の背景

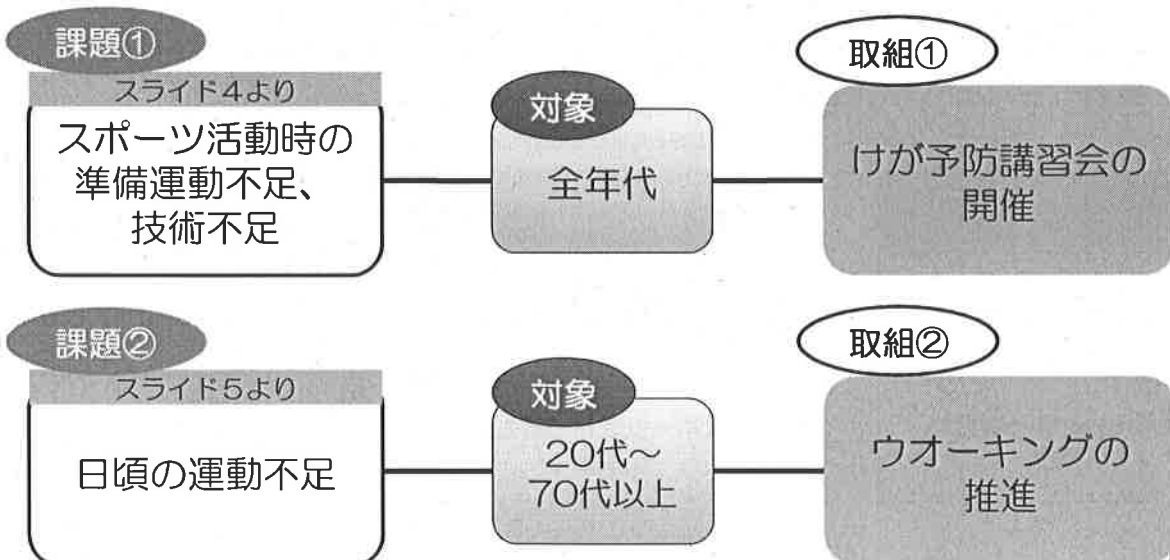
～事故・けがの原因（年代別）～

- 10代以下、特に学生に関しては、体育の授業や部活動などで定期的に運動の機会があり、日頃の運動不足が原因となるけがは0件となっている



図表5 事故・けがの原因（年代別）
（出典：事故・けがに関する実態調査 2011年）

課題と対策



図表6 課題と対策

課題に対する取組の概要

		国レベル	県・市・区	地域レベル
課題① スポーツ活動時の準備運動不足、技術不足	環境改善			
	法令・規則	スポーツ基本法 スポーツ基本計画	運動活動時等における安全の指針(小・中・高編) 横浜市スポーツ推進計画	
	教育・啓発	運動部活動での指導のガイドライン	運動活動時等における安全の指針(小・中・高編) 指導者養成講座の実施	SC 準備運動実施啓発 SC けが予防講習会の実施
課題② 日頃の運動不足	環境改善	スポーツ施設の整備 施設の定期点検	スポーツ施設の整備 施設の定期点検	
	法令・規則	スポーツ基本法 スポーツ基本計画	アクティブかながわ・スポーツビジョン 横浜市スポーツ推進計画	
	教育・啓発	イベント企画	3033運動普及啓発 スポーツ情報の提供	SC ウォーキングの推進 SC ウォーキングイベントの開催

図表7 課題に対する取組の概要

COMMUNITY

認証取得後からの重点取組の変遷

- 2014年に、運動不足解消のための「ウォーキングの推進」を追加。2016年の指標の見直しの際に、地域でスポーツをする機会が毎年十分にあることから、「正しい歩き方」を日常的に実践することでけが予防の効果が期待できるウォーキングの推進に重点をおいた

図表8 認証取得後からの重点取組の変遷



取組① けが予防講習会の開催

分科会に参加する各団体において、構成員や区民を対象にスポーツ時のけが予防講習会等を開催し、知識・技術不足によるけがの減少や、準備運動の大切さを理解することによるけがの減少を目指します。

- 分科会に参加する各団体において、構成員を対象に講習会を実施
- 2014年度からは、分科会が主体となり、構成団体員及び指導者を対象としたけが予防講習会も開催
- 2016年度からは、分科会主体講習会の対象を、広く区民まで拡大



図表9 けが予防講習会①



図表10 けが予防講習会②



9

けが予防講習会実績

分科会主体の講習会をはじめ、各分科会構成団体が講習会を開催し、分科会にて報告・共有しています。

- 「スポーツの外傷予防について」(H26)
整形外科の先生を講師に招き、スポーツ中のけがが原因で病院にかかった患者の具体例をもとに、青少年のスポーツ指導者に対して講義を行った。
- 「スポーツ時のけが予防」(H27)
日本体育協会公認スポーツドクターである整形外科の先生を講師に招き、整形外科で疾患の多い身体の箇所や、さまざまな種目にあった準備体操について講義を行った。
- 「効果を感じるウォーキング」(H28)
ウォーキングをすることにより得られる効果や基礎体力の向上がけが予防につながることを実践的に学ぶ講座を実施した。
- 「体幹を体感！バランスウォーキングでけが予防」(H29)
体幹を鍛え、転倒や接触等を回避できる体づくりにつながる歩き方を実践的に学ぶ講座を実施した。

取組① けが予防講習会の開催

図表11 取組①の評価方法

短期的指標	中期的指標	長期的指標
スポーツ外傷予防の 大切さを理解する	自主的に啓発活動を行 う	スポーツ時の事故・ けがの減少
予防講習会の実施回数・ 参加者数を計測	スポーツイベント時の 注意喚起回数を計測	救急搬送データにより計測



取組① プログラムの評価（短期的指標）

- けが予防講習会は毎年確実に行うことで、参加者数も一定数を維持することができている

図表12 取組① プログラムの評価（短期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①講習会実施回数	4回	5回	5回	5回	4回
②講習会参加者数	253人	265人	241人	354人	260人

※2017年実績
 スポーツ安全対策分科会 研修会
 栄区体育協会
 栄区スポーツ推進委員協議会 全員研修会
 栄区青少年指導員協議会 全員研修会



取組① プログラムの評価（中期的指標）

- スポーツイベント時には、主催者による準備運動の実施、危険への注意喚起をしており、けが予防のための活動が行われている

図表13 取組① プログラムの評価（中期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①スポーツイベント時の注意喚起回数※	5回	5回	5回	6回	5回
②参加者数	約7,000人	約7,000人	約7,500人	約9,800人	約10,400人

※2017年実績

大規模イベント：栄区民スポーツフェスティバル、横浜市スポーツレクリエーションフェスティバル、てくてくウォーク栄、ロードレース大会、中学校駅伝について集計



取組① プログラムの評価（長期的指標）

- 運動競技事故の救急搬送件数はおおむね横ばいで推移している

図表14 取組① プログラムの評価（長期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
救急搬送データ※ （運動競技事故）	13件	16件	15件	18件	2018年 3月末集計

※スリップ、つまづき及びよろめきによる同一平面上での転倒

同一平面上でのその他の転倒

無理ながんばり及び激しい運動又は反復性の運動

の合計



取組② ウォーキングの推進

栄区の属する横浜市では、手軽に毎日の生活に運動を取り入れられるウォーキングの推進を行っています（よこはまウォーキングポイント事業）。ウォーキングを始めることで実際に体を動かす機会を増やし、運動不足の解消をすることで、他の運動競技に取り組む際のけがの予防を目指します。



図表15 ウォーキングポイント事業の紹介



図表16 ウォーキングイベントの様子

15

運動不足とけがの関係

- 運動不足は、体力やバランス能力の低下に大きな影響を与える。特に、バランス能力の低下は、転倒の危険性を高め、骨折などの大きなケガにつながる
- 適度な運動を習慣化することは、体力の維持・向上や、重心位置の安定などの転倒予防に効果的。また、骨量の低下を抑え、骨折などの怪我の予防にもつながる

歩くこととその効果

- 次の研究では、歩くことが、骨粗しょう症や骨折、筋力・体力の低下の予防につながることを示している。

歩数	速歩き時間	予防(改善)できる可能性のある病気・病態
7,000歩	15分	●がん(結腸がん、直腸がん、肺がん、乳がん、子宮内膜がん) ●動脈硬化 ●骨粗しょう症 ●骨折
7,500歩	17.5分	●筋減少症 ●体力の低下(特に75歳以上の下肢筋力や歩行速度)
8,000歩	20分	●高血圧症 ●糖尿病 ●脂質異常症 ●メタボリック・シンドローム(75歳以上の場合)
9,000歩	25分	●高血圧(正常高値血圧) ●高血糖
10,000歩	30分	●メタボリック・シンドローム(75歳以上の場合)

図表17 青柳幸利氏による図を一部抜粋

出典：中之条研究（東京都研究長寿医療センター研究所青柳幸利氏）



ウォーキングが運動不足解消に

- 手軽に始められる運動として、ウォーキングを推進
- よこはまウォーキングポイント参加者への利用状況調査によると、実施時間帯と年齢比率について次のような結果が出ている
- ・実施時間帯…特に時間を決めていない(48%)
 昼(20%)、朝(19%) ※平成27年3月末現在
 ⇒時間帯に縛られない運動
 - ・年齢比率…60代(30.5%)、70代(33.0%)
 合計63.5% ※平成28年3月末現在
 ⇒年齢に縛られない運動



よこはまウォーキングポイントについて

□ よこはまウォーキングポイントは、横浜市で行っている健康づくりを目的とした事業

- 18歳以上の横浜市民を対象として、申込者には専用の歩数計を配布
- 1日の歩数がポイントに換算され、累計ポイントに応じて抽選で景品が当たる
- 社会貢献プログラムとして、参加者の平均歩数が10万歩を越えた月は、20万円を国連WFPへ寄付



取組② ウォーキングの推進

図表18 取組②の評価方法

短期的指標	中期的指標	長期的指標
ウォーキングに対する啓発	ウォーキングの実践	スポーツ時の事故・けがの減少
ウォーキングの効果や正しい歩き方に関するチラシ配布数を計測	①ウォーキングを実践している人の割合をアンケートで計測 ②歩数計の配布数を計測	①救急搬送データにより計測 ②アンケートにより計測



取組② プログラムの評価（短期的指標）

- ウォーキングの効果や、正しい歩き方に関するチラシを分科会委員が毎年一定数を配布することで、周知ができています

図表19 取組② プログラムの評価（短期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
チラシ配布数	—	5,000枚	5,500枚	5,500枚	5,000枚



取組② プログラムの評価（中期的指標）

- 歩数計の配布数は着実に増えている
- 歩数計の配布数と共に、日常にウォーキングを取り入れる人の割合の増加も狙う

図表20 取組② プログラムの評価（中期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①歩数計の配布数 （よこはまウォーキングポイント）	—	3,979個	3,843個	2,168個	2,289個 （12月末時点）
②アンケート※で「ウォーキングを実践している」人の割合	—	38.5%	36.6%	41.6%	37.2%

※区民意識調査およびそれに準ずるアンケート



取組② プログラムの評価（長期的指標）

- 20代以上の運動競技事故のけがによる救急搬送件数は横ばい傾向にある
- ウォーキングを実践している人にアンケートを実施することで、ウォーキングによる効果を測定

図表21 取組② プログラムの評価（長期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①救急搬送データ (運動競技事故、20代以上)	9件	7件	9件	6件	2018年 3月末集計
②「ウォーキングをすることで健康になった」と答えた人 (ウォーキングイベント 参加者へのアンケート)	—	—	75% (304人中 228人)	88% (364人中 322人)	82% (223人中 182人)



その他の取組 さかえっ子体操

- 2013年セーフコミュニティ都市認証を記念して作成、けが予防とセーフコミュニティのPRを目的に、区内イベントなどの準備体操として活用



図表22 区内小学校での練習会



図表23 栄区民ロードレース大会での準備体操



その他の取組 各種スポーツイベント

- 各種団体のイベント等を通じて、区民がスポーツをする機会を創出することで、運動の習慣化を促し、運動不足の解消をすることによるスポーツ時のけがの減少につなげる



図表24 スポーツフェスティバル



図表25 栄区民ロードレース大会

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- 運動競技時の事故・けがの原因については、けがの症例や程度についても把握し、けが発生のメカニズム（けが発生の因果関係）を専門家により解析するなど、より詳細な分析を行う必要があることが分かった。
- ウォーキングを推進していくにあたって、単に「歩く」だけではなく、正しい歩き方を理解し、意識的に実践することが転倒等のけがの予防、ひいては、スポーツをする際のけが予防につながっていくことがわかった。

今後の方向性

- 運動競技時の事故・けがの原因について、あらためてアンケートを実施し、よりの確で詳細な分析を行うとともに、原因と合わせた対策を検討していく。
- ウォーキングの推進については、正しい歩き方を理解し、日常生活の中で実践することによる効果について広くPRしていく。また、実技を交えた講習会を企画し、実践的な取組をあわせて行う。



27

ご清聴ありがとうございました



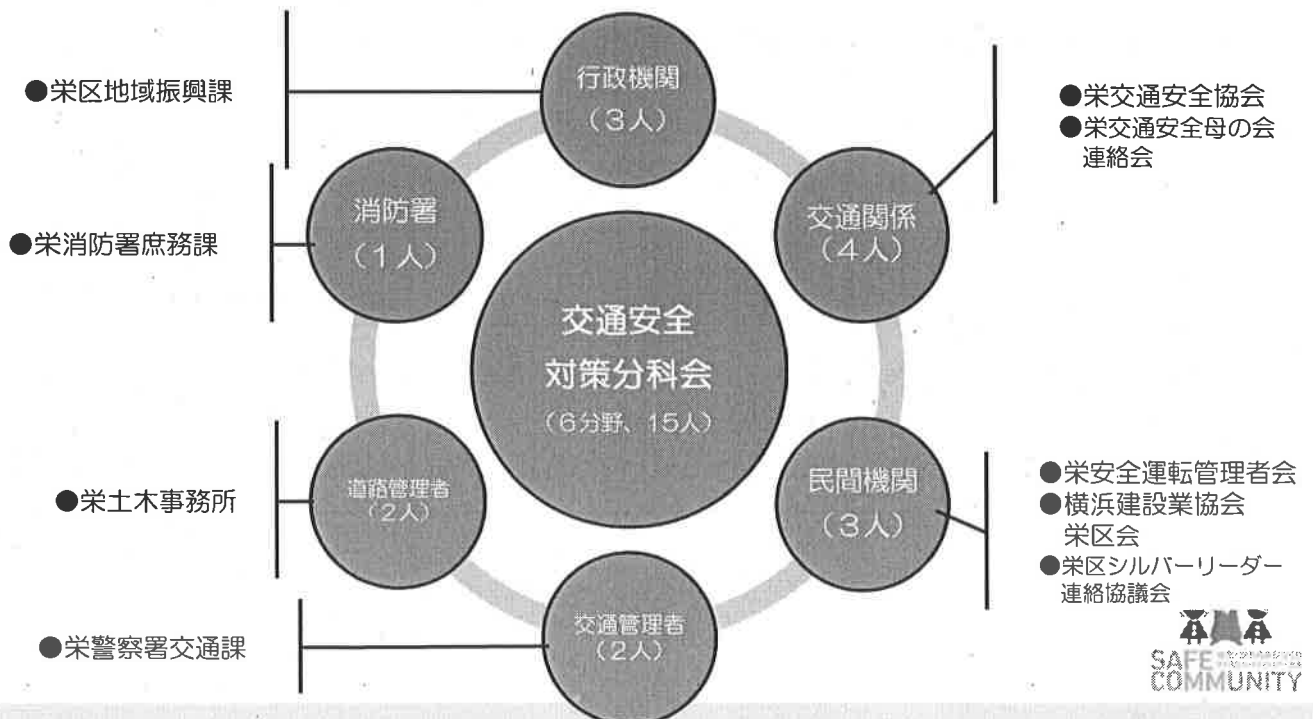
28

横浜市栄区セーフコミュニティ分野別分科会
交通安全対策分科会

座長 森 克己



交通安全対策分科会の構成

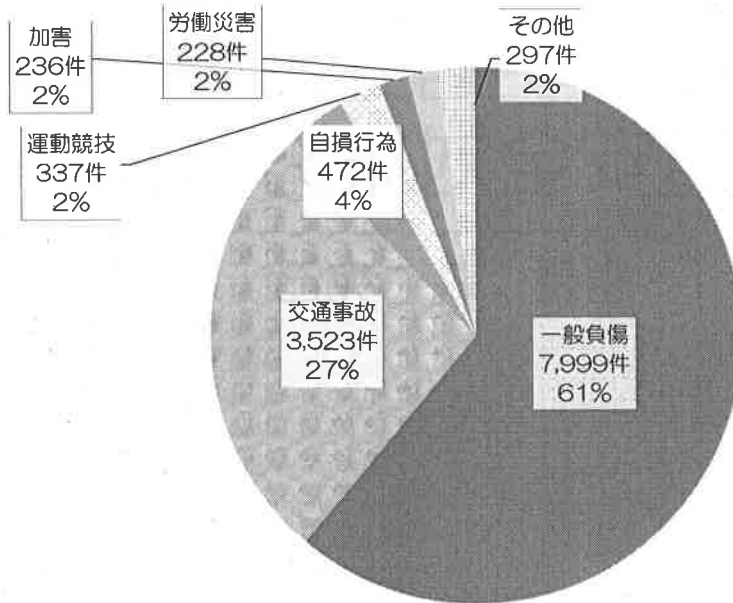


図表1 交通安全対策分科会の構成

分科会設立の背景

～栄区内の救急搬送件数～

□ 救急搬送件数のうち、約3割が交通事故による搬送



図表2 栄区内の救急搬送件数
(出典：救急搬送データ 2007～2016)



3

課題設定の背景

～交通事故による死傷者数年齢別構成割合～

□ 12歳以下、65歳以上の死傷者の割合は横浜市全体より高い

図表3 交通事故による死傷者数の年齢別構成割合 (2011～2016年) N=横浜市：83,791人 栄区：1,889人

	6歳以下	7～12歳	13～15歳	16～19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～74歳	75歳以上
横浜市	2.5%	4.2%	1.7%	5.5%	17%	18.8%	20.3%	12.1%	5.4%	8.2%	4.3%
栄区	3.2%	4.7%	1.9%	5.5%	15.8%	17.5%	20.2%	11.0%	5.0%	10.4%	4.9%

出典：栄警察署
横浜市道路局



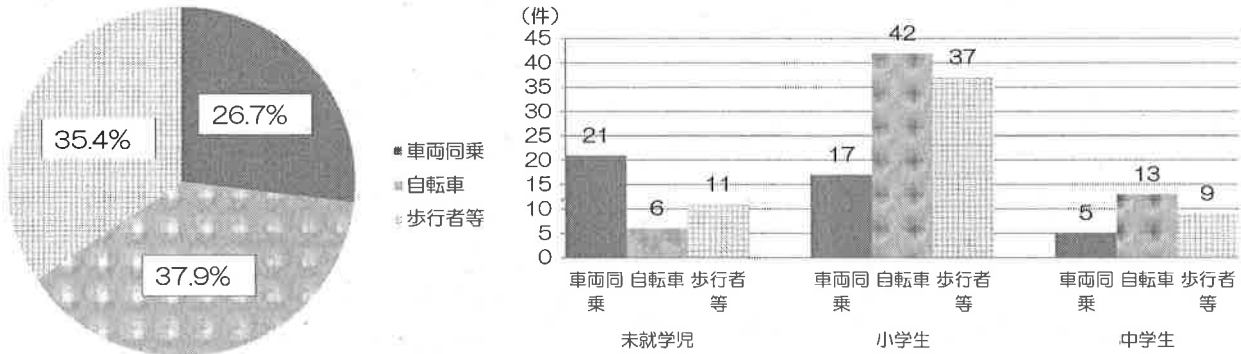
4

課題設定の背景

～こどもの交通事故の当事者種別～

□ 15歳以下のこどもの交通事故については、自転車の事故件数が約4割を占めている

図表4 こどもの当事者種別 (2011～2016年)



出典：栄警察署

課題設定の背景

～こどもの交通事故時の通行目的～

□ 登下校時に事故に遭う割合が比較的高い

図表5 こどもの通行目的 (2011～2016年)

順位	目的	件数	割合
1	買い物	20件	12.4%
2	登下校	16件	9.9%
3	散歩	13件	8.1%
4	遊戯	8件	5.0%
5	訪問	7件	4.3%
6	観光・娯楽	3件	1.9%
7	送迎	2件	1.2%
8	通院	2件	1.2%
9	その他	90件	55.9%

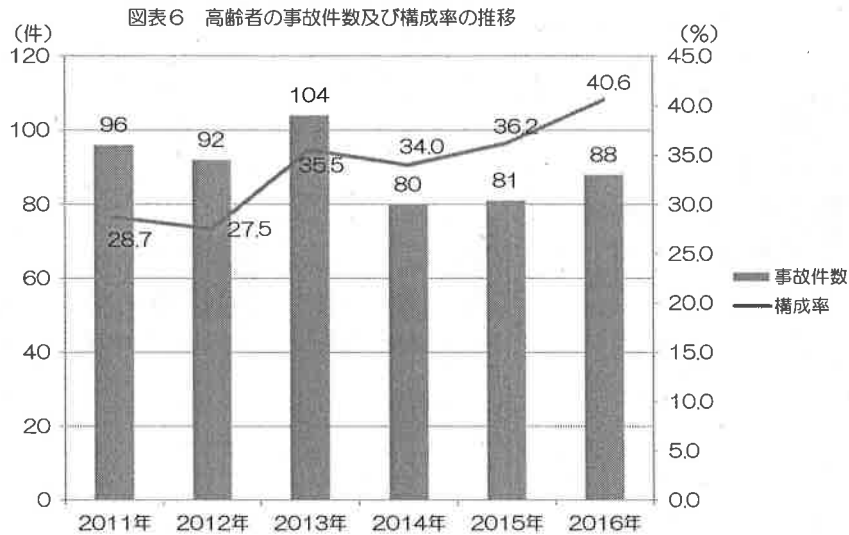
出典：栄警察署



課題設定の背景

～高齢者の交通事故件数及び構成率～

- 高齢者の事故件数は減少傾向にあるが、交通事故における構成率は増加傾向にある



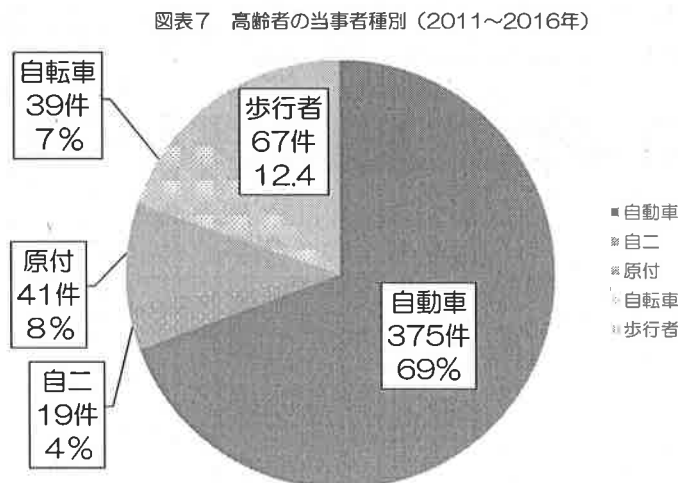
出典：栄警察署

7

課題設定の背景

～高齢者の交通事故の当事者種別～

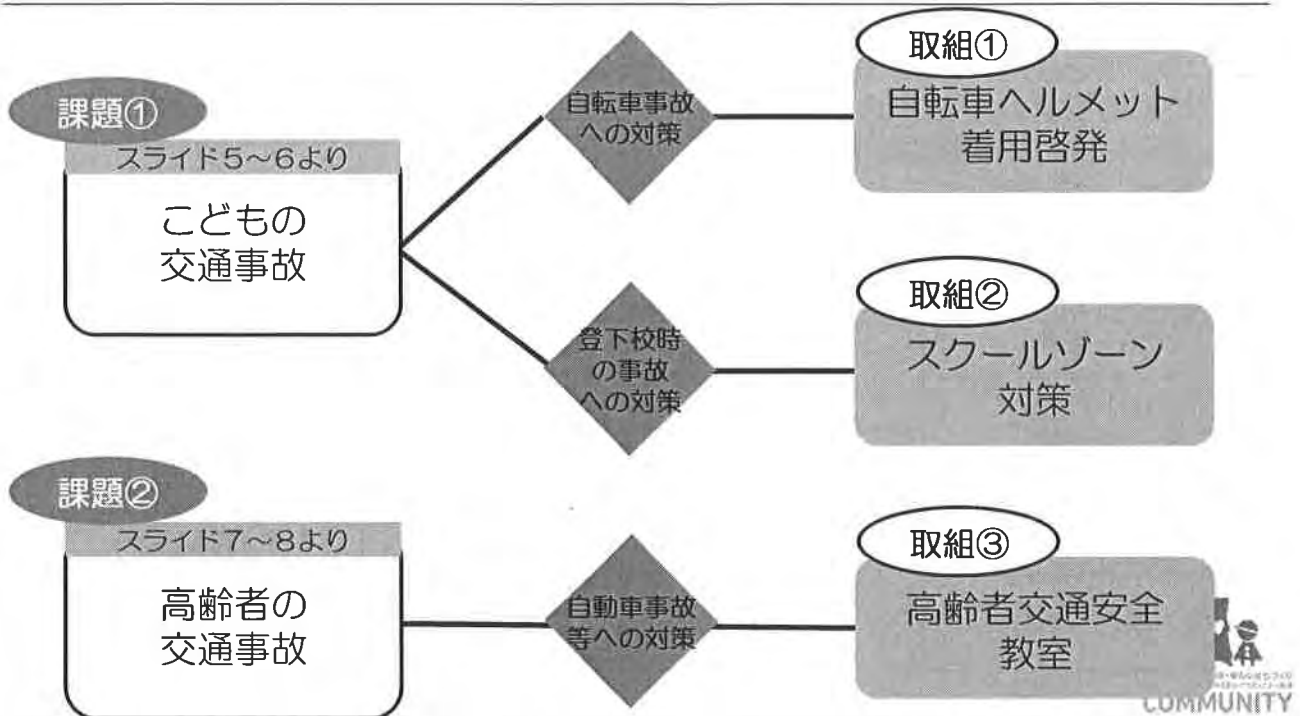
- 高齢者の事故件数は自動車乗車時が7割と最も多く、二輪車が2割弱



出典：栄警察署

8

課題と対策



図表8 課題と対策

課題に対する取組の概要

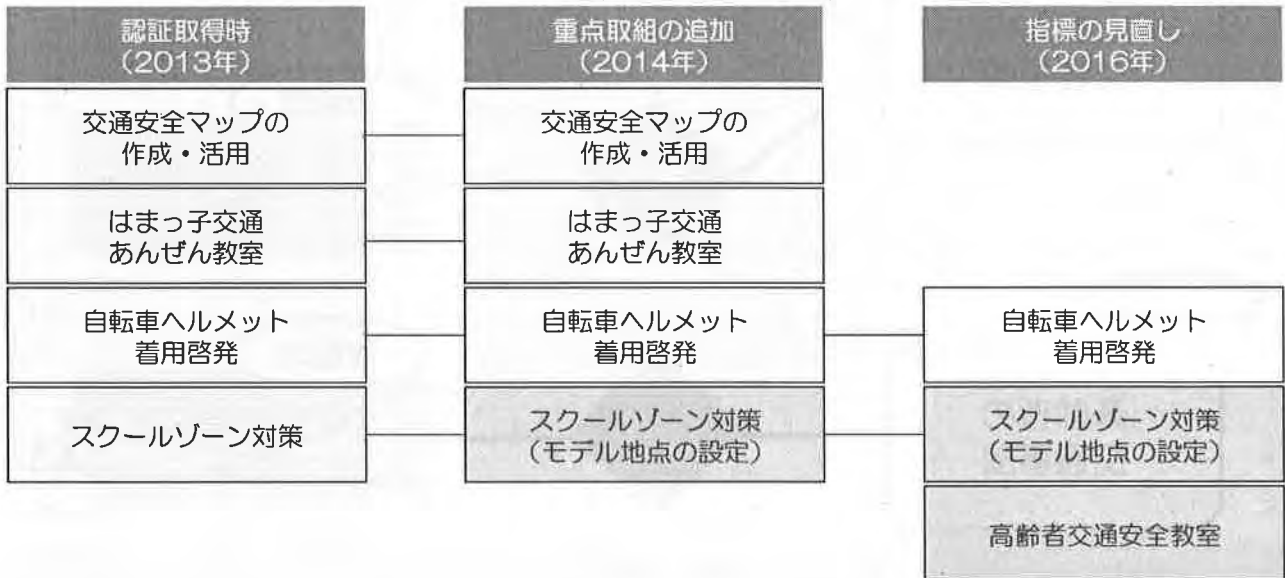
		国・県・警察	市・区	地域レベル
課題① こどもの 交通事故	環境改善	道路環境の改善 公共交通網の整備		SC 安全点検・危険箇所把握 SC 見守り活動
	規則・罰則	交通法令 規制・取り締まり		SC スクールゾーン対策
	教育・啓発	交通安全に関する計画の策定・交通安全対策協議会の設置 SC はまっ子交通あんぜん教室 SC 街頭啓発（自転車ヘルメット着用啓発含む。）		SC 安全指導
課題② 高齢者の 交通事故	環境改善	道路環境の改善 公共交通網の整備		
	規則・罰則	交通法令 規制・取り締まり		
	教育・啓発	交通安全に関する計画の策定・交通安全対策協議会の設置 免許更新時講習 SC 免許返納啓発 SC 高齢者交通安全教室・街頭啓発		

図表9 課題に対する取組の概要

認証取得後からの重点取組の変遷

- 2014年の重点取組の追加時に、スクールゾーン対策の一環としてモデル地点の設定を追加。2016年の指標の見直し時に、事故の割合が増えている高齢者の交通安全教室を追加。交通安全マップの作成・活用、はまっ子交通あんぜん教室は引き続き重点取組外で続けていく。

図表10 認証取得後からの重点取組の変遷



取組① 自転車ヘルメット着用啓発

こどもの交通事故の約4割を占める自転車乗車時の事故を防ぐため、分科会委員を中心に乗車時のヘルメットの着用啓発を行います。自転車事故の37%が頭部損傷となっており、ヘルメットの着用啓発で自転車乗車時の事故による重大なけがを防ぎます。

- 区内自転車販売店の協力
(幼児・児童向け自転車用ヘルメットの値引き、無料での自転車安全点検)
- 割引特典付きヘルメット着用啓発チラシを作成し、区内の小学校、保育園、3歳児検診対象者の保護者向けに配布



図表11 自転車ヘルメット着用啓発チラシ

取組① 自転車ヘルメット着用啓発

図表12 取組①の評価方法

短期的指標	中期的指標	長期的指標
自転車ヘルメットの重要性を理解する	ヘルメットを着用することの増加	自転車事故によることもの死傷者数の減少
自転車ヘルメット着用啓発チラシ配布数を計測	ヘルメットを着用することもの割合をアンケートにより計測	救急搬送記録、人口動態統計により計測



取組① プログラムの評価（短期的指標）

- 自転車ヘルメット着用啓発チラシについては、小学校、保育園、3歳児健診受診者の保護者を対象に配布しているため、毎年順調に配布数を伸ばしている

図表13 取組① プログラムの評価（短期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
自転車ヘルメット着用啓発チラシ配布数	7,300部	8,000部	8,500部	9,000部	9,000部



取組① プログラムの評価（中期的指標）

- 子どもが自転車を運転する際に、ヘルメットを着用する割合は、2014年度から統計を取っている
- 未就学児のヘルメット着用率は高いため、継続して着用するよう啓発を行う

図表14 取組① プログラムの評価（中期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
自転車を運転する際にヘルメットを着用することの割合	—	中学生 1% 小学生 12.5% 未就学児 37.5%	中学生 — 小学生 — 未就学児 60.3%	中学生 1.3% 小学生 10.9% 未就学児 53.3%	中学生 2018年 3月末集計 小学生 2018年 3月末集計 未就学児 75%

※小・中学生については学校アンケートにて計測

※未就学児については年度末に市立保育園の保護者に対して測定（2014年度は桂台保育園のみで計測）



取組① プログラムの評価（長期的指標）

- こどもの交通事故件数は2017年増加してしまったものの、減少傾向にあり、自転車事故によるこどもの死傷者数も同様に減少傾向にあります
- 自転車事故によるこどもの救急搬送のうち、頭部損傷の割合については、上下を繰り返している

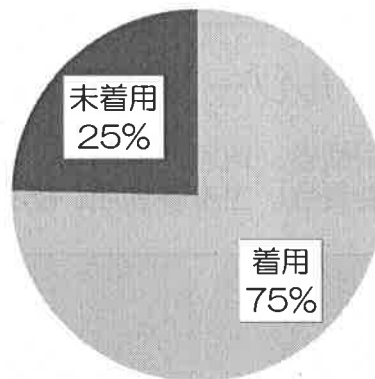
図表15 取組① プログラムの評価（長期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①自転車事故によるこどもの死傷者数	14人	6人	6人	5人	11人
②自転車事故によるこどもの救急搬送のうち、頭部損傷の割合	29%	34%	19%	37%	2018年 3月末集計
③こどもの交通事故件数	30件	26件	18件	16件	24件

自転車乗車時の頭部を守る こどもへの交通事故に対する啓発の効果

- 保護者が、自転車に同乗する幼児にヘルメットを着用させる割合は、高い水準にあるため、引き続き保育園や3歳児健診受診者を対象に啓発を実施する

図表16 保護者が未就学児を同乗させる際のヘルメット着用率



※2016年3月に市立保育園の保護者に対して計測



取組② スクールゾーン対策

■スクールゾーン対策協議会

各小学校で学校やPTA、警察署などによるスクールゾーン対策協議会を開催し、登下校時の見守りや交通安全指導、危険箇所の点検及び道路改修等について協議を行い、実際に取組を行うことで交通事故によるけがの減少を目指します。

- 登下校時の見守り・交通安全指導は保護者や地域ボランティアが実施
- 危険箇所の点検は学校やPTA、警察署が実施
- スクールゾーン協議会と警察署、土木事務所、区役所で協議をし、道路改修等を実施
- 分科会委員も対策協議会のメンバーとして参加



図表17 スクールゾーン対策協議会①

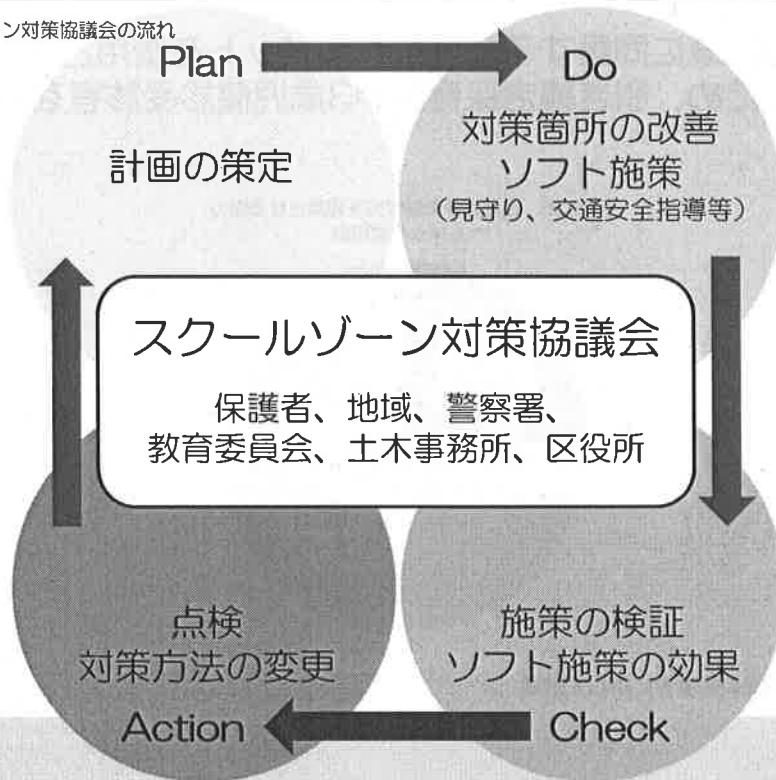


図表18 スクールゾーン対策協議会②



取組② スクールゾーン対策

図表19 スクールゾーン対策協議会の流れ



取組② スクールゾーン対策

- 地域、学校、関係団体、行政が一体となって、通学路を中心としたスクールゾーンの改善に向けて検討・協議

施工前



図表20 施工前の道路

施工後



図表21 施工後の道路

取組② スクールゾーン対策

■モデル地点の設定

区内に交通環境の改善を図るモデル地点2箇所を選定し、改修の前・後を比較・検証。改善によって何がどう良くなったのか、引き続き改善が必要な部分はどこかなどを保護者や学校、地域とともに検証することで、より有効な改善につなげ、交通事故の減少を目指します。

- 路面標示等の工夫により、交通環境の改善を図るモデル地点2箇所を選定
- 外側線の引き直しによる歩道の拡幅及びセンターラインの消去
- 車両の通行速度の計測



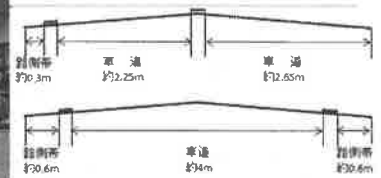
【モデル地点①】本郷台小学校・本郷特別支援学校付近



図表22 モデル地点① 施工前



図表23 モデル地点① 施工後



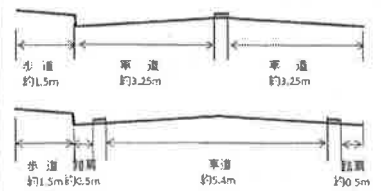
【モデル地点②】桜井小学校



図表24 モデル地点② 施工前

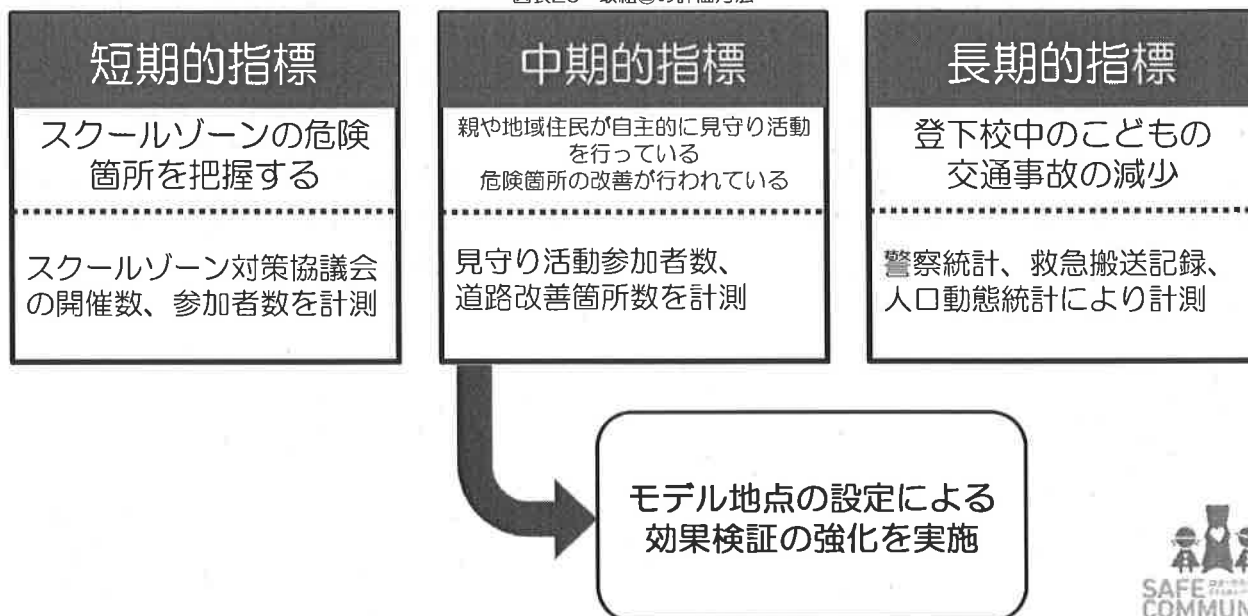


図表25 モデル地点② 施工後



取組② スクールゾーン対策

図表26 取組②の評価方法



23

取組② プログラムの評価（短期的指標）

- 危険箇所を把握している親や地域住民の数は、スクールゾーン活動参加者を計上しており、ほぼ横ばいを維持している。引き続き、活動参加者を通じて啓発を実施していく

図表27 取組② プログラムの評価（短期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①スクールゾーン対策協議会の開催数（区内の市立小学校全14校は必ず開催）	15校	14校	15校	14校	14校
②危険箇所を把握している親や地域住民の数	616人	618人	617人	624人	627人

取組② プログラムの評価（中期的指標）

- 見守り活動参加者数はほぼ横ばいを維持している。改善箇所数は、危険箇所を着実に改善したことにより減少しているが、引き続き、見守り活動参加者数を確保するとともに、設備改善も進めていく

図表28 取組② プログラムの評価（中期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①見守り活動参加者数	2,865人	2,476人	1,587人	1,672人	2018年 3月末集計
②改善箇所数	78箇所	73箇所	62箇所	83箇所	72箇所



取組② プログラムの評価（中期的指標）

- 車両の通行速度の計測を実施
- 検証結果を有効な取組につなげる

図表29 取組② モデル地点の通行速度の変化

	通行速度の変化	
	改善前	改善後
【モデル地点①】本郷台小学校・本郷特別支援学校	平均速度 35.2km 最高速度 51.0km <small>(2015年9～12月測定)</small>	平均速度 34.8km 最高速度 48.0km <small>(2016年4～5月測定)</small>
【モデル地点②】桜井小学校	平均速度 38.1km 最高速度 62.0km <small>(2015年9～10月測定)</small>	平均速度 37.7km 最高速度 53.0km <small>(2016年7月測定)</small>

出典：栄土木事務所（制限速度30kmの地点）



取組② プログラムの評価（長期的指標）

- 子どもの交通事故件数は2017年増加してしまったものの、減少傾向にあり、交通事故による子どもの死傷者数についても、5年前に比べると減少している。分科会と各関係機関・団体が連携をとって、活動してきた成果だと考える

図表30 取組② プログラムの評価（長期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①子どもの交通事故件数	30件	26件	18件	16件	24件
②交通事故による子どもの死傷者数	33人	33人	18人	16人	27人



取組③ 高齢者向け交通安全教室

交通事故における構成比率で4割近くを占める高齢者に対し、分科会委員の一部が交通安全教室や安全運転講習を実施しています。また、運転に不安を感じた高齢者に対しては、チェックリストを使用して専門機関の受診や免許の返納を検討するよう促しています。

- 交通安全のポイントの解説やトラビック体操、反射材等の配布・説明などを実施（トラビック体操とは、Traffic Safety（交通安全）とAerobic（エアロビック）を掛け合わせた造語で、「高齢者向け交通事故防止のためのエアロビック」）
- 講習や実技練習を通じた正しい運転知識の再確認
- チェックリストには、「車のキーや免許証などを探し回ることが増えている」など運転に対する不安要素9項目を掲載し、3つ以上当てはまる人には、専門機関への受診を検討してもらう。また、チェックリストをもとに、運転に不安を感じたら、免許の返納を考えてもらう仕組み



図表31 高齢者向け交通安全教室



図表32 高齢者向け安全運転講習



取組③ 高齢者向け交通安全教室

図表33 取組③の評価方法

短期的指標	中期的指標	長期的指標
高齢者が交通ルール・マナーについて再確認する	高齢者が交通事故予防対策を行う	自動車事故による高齢者の負傷者数の減少
高齢者向け交通安全教室の実施回数・参加者数を計測	・反射材の配布枚数を計測 ・免許返納数を計測	救急搬送記録、人口動態統計により計測



取組③ プログラムの評価（短期的指標）

- 高齢者向け交通安全教室の実施回数・参加者は年によって増減を繰り返している
- 高齢化により増加する高齢者ドライバー等に向けて、引き続き着実に講習を実施していく

図表34 取組③ プログラムの評価（短期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
高齢者向け交通安全教室 実施回数、参加者数	32回 1,373人	28回 905人	33回 1,628人	28回 930人	33回 1,612人



取組③ プログラムの評価（中期的指標）

- 反射材の配布枚数は増減を繰り返している
- 免許返納数は増加傾向にある

図表35 取組③ プログラムの評価（中期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①反射材の配布枚数	1,373個	905個	1,628個	930個	1,612個
②高齢による免許返納数	258件	422件	517件	510件	634件



取組③ プログラムの評価（長期的指標）

- 高齢者の交通事故の件数は増減を繰り返していたが、直近では減少。交通事故による高齢者の死者数は0人になっていない。

図表36 取組③ プログラムの評価（長期的指標）

	2013	2014	2015	2016	2017
①高齢者の交通事故件数	104件	80件	81件	88件	78件
②交通事故による高齢者の死者数	2人	2人	2人	2人	2人

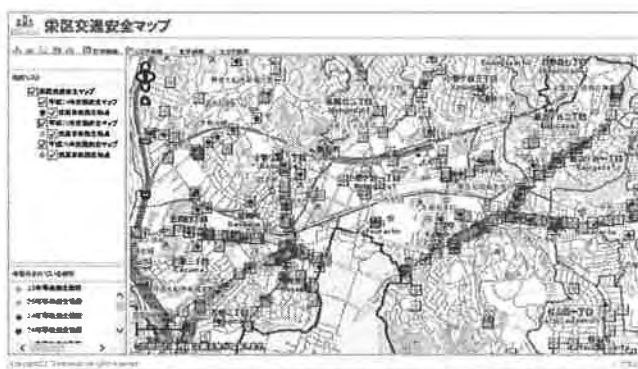


その他の取組 交通安全に関する啓発

■交通安全マップの作成・活用

地図情報システムを活用し、交通安全マップをデータ化。事故発生地点や危険箇所等の情報の付加が可能になり、また配布対象や用途によって様々な出力方法が可能となったことで、人に合った方法による危険箇所の認識ができるようになりました。

- スクールゾーン対策協議会説明会などを通じて分科会委員からも周知
- 区役所のホームページから閲覧可能



図表37 交通安全マップ



図表38 スクールゾーン対策協議会での周知

その他の取組 交通安全に関する啓発

■各種キャンペーン

不特定多数の区民に向けて交通安全意識を啓発するため、分科会委員を中心に様々な形でのキャンペーンを実施しています。

- 各季運動期間（入学・入園時、春、夏、秋、年末）における取組
- 強化月間（自転車マナーアップ、飲酒運転根絶など）における取組
- イベントの機会を捉えて実施する取組（交通事故死ゼロを目指す日、はたらくくるまだいしゅうごうなど）



図表39 交通安全キャンペーン①



図表40 交通安全キャンペーン②

その他の取組 交通安全に関する啓発

■はまっ子交通あんぜん教室

栄区内の全小学校で、安全な歩き方や自転車の乗り方を教える「はまっ子交通あんぜん教室」を実施することで、交通事故に対するこどもたちの危機意識を向上し、交通事故によるけがの減少を目指します。

- 全小学校で実施、毎年約3,700人の児童が参加
- 学年に応じたプログラム（道路の正しい歩き方、正しい自転車のルール・マナー、死角・内輪差・急制動実験など）



図表41 はまっ子交通あんぜん教室①



図表42 はまっ子交通あんぜん教室②



その他のプログラム

図表43 その他のプログラムの取組実績

	2013	2014	2015	2016	2017
交通安全マップへのアクセス数	—	—	5,692件	4,641件	3,678件
各種キャンペーンへの参加者数	約7,000人	約7,500人	約7,000人	約7,000人	約7,000人
はまっ子交通あんぜん教室の開催校数及び参加者数	14校 3,366人	14校 3,768人	14校 3,678人	14校 3,671人	14校 3,672人
見守り活動の安全誘導講習や保護者向けのチャイルドシート講習会等実施回数、参加者数	12回 197人	14回 192人	12回 187人	12回 170人	16回 230人

セーフコミュニティ活動による気づきや変化

- スクールゾーンでの見守り活動など、従来からの取組がセーフコミュニティの推進であることを認識することで、より主体的・積極的に活動に取り組むようになるのと同時に、安心感を実感できている。
- スクールゾーン対策でモデル地点を設定したことにより、多少ではあるが道路改修の成果を実感することができた。
- 高齢の歩行者についても、全体の1割程度事故が起きていることがわかったが、現状効果的な対策を見いだせていない。



図表44 スクールゾーンでの見守り



図表45 はまっ子交通あんぜん教室



図表46 スクールゾーン対策協議会

今後の方向性

- スクールゾーン対策でモデル地点を設定したことにより、道路改修による成果を確認することができたので、今後も改善が必要な箇所について話し合いを行い、道路の改修を実現していく。
- スクールゾーン対策協議会では、今まで以上に自治会町内会や地元団体などの幅広い参加のもと、行政も積極的に協議に関わり、PDCAサイクルによる計画的な対応を図る。
- 高齢の歩行者についての事故対策が現状ではあまりできていないので、どのような対策が有効かを今後検討し、実践していく。
- 不特定多数への啓発活動や安全教室の実施については、引き続き地道な取組に加え、高齢者などに啓発対象を絞った啓発活動の重点化なども実施する。

ご清聴ありがとうございました

